



日本製鉄ファクトブック
2019

日本製鉄ファクトブック 2019

日本製鉄株式会社 NIPPON STEEL CORPORATION

〒100-8071 東京都千代田区丸の内2-6-1
Tel:03-6867-4111 Fax:03-6867-5607
www.nipponsteel.com

総務部広報センター

ご利用の皆様へ

*本冊子内の日本製鉄データは、特に断りのない限り単独のデータです。

*本冊子に掲載されている製品及びサービスの日本語名称は、本冊子の発行日現在において当社が日本で保有する登録商標または商標です。また、これらの英語名称については、一部を除き、海外における当社の登録商標または商標であり、当社が日本において商標登録を行っていないものや使用していないものがありますので、ご留意下さい。

*単位以下の数値は、売上高などの財務数値・発行済株式総数はおおむね切り捨て、その他は四捨五入で表示しました。

従って、内容数値の集計と合計値に若干の差がある場合があります。

*各データは、2019年3月31日現在(特記した場合を除く)

*凡例

- ・年度は4月から翌年3月までの12ヵ月間
- ・トンはメトリックトン(特記した場合を除く)
- ・数字表示 - 該当値なしまたは単位未満
... 不祥または未定

*本冊子に掲載されている情報のうち業績見通しや経営目標等は、掲載時点での予測を前提にしています。実際にはこれらと異なる場合がありますので、ご認識ください。

目 次

◆日本製鉄グループ企業理念・社員行動指針	1
◆会社の概況	2
概要	2
グループの事業内容	3
経営体制	4
コーポレート・ガバナンス	5
沿革	7
◆役員およびフェロー	9
役員一覧	9
フェロー一覧	15
役員の主な社外役職等	16
歴代会長・社長	17
◆組織	19
組織一覧	19
◆経営計画	21
日本製鉄グループの中期経営計画について	21
＜参考＞経営計画および組織の変遷	24
◆グループ会社の再編・事業統合	32
◆グローバルネットワーク	33
鉄鋼メーカーとのアライアンス	33
主要海外製鉄事業	38
◆環境への取り組み	55
エコプロダクツ®	56
エコプロセス	58
エコソリューション	59
革新的技術開発	60
生物多様性保全	60
◆人事・労働	61
従業員	61
賃金・賞与	63
労働時間	63

目 次

育児や介護のための休暇・休業等制度	64
福利厚生	64
体育専門部の活動状況	65
文化専門部の活動状況	67
参考：労働組合の組織	68
◆決算	69
主要財務指標	69
資本市場からの資金調達状況	73
設備投資額の推移	74
主要設備投資	75
◆製鉄事業	76
生産	76
鉄鋼統計	77
鉄鋼製造プロセス	78
製造拠点の概要	81
鉄鋼の国内流通経路	85
原料	87
エネルギー	91
スチール缶リサイクル	92
輸入	93
輸出	94
鉄鋼貿易	95
◆電力事業	99
◆世界の鉄鋼業	100
主要製鉄国の粗鋼生産長期推移	100
主要国の粗鋼生産量	101
国別・地域別の鋼材見掛消費量見通し	102
主要国の連続鑄造（CC）比率	102
主要鉄鋼企業－粗鋼生産上位 30 社	103
世界鉄鋼協会 World Steel Association (worldsteel)	104
◆エンジニアリング事業	105
◆ケミカル & マテリアル事業	107

目 次

◆システムソリューション事業	108
◆技術・研究開発	110
研究開発体制	110
研究開発費	110
特許公開件数	110
研究開発の主要例	111
受賞技術	117
◆社会貢献	122
紀尾井ホール・日本製鉄文化財団への支援等を通じた音楽メセナ	122
鹿島アントラーズ（サッカー）を通じたスポーツによる社会貢献	124
ものづくり教育・環境教育	126
教員向け企業研修の実施	126
スポーツ支援	126
事業所における社会貢献活動	127
◆IR	133
◆広報	135
◆関係会社	140
概要	140
各社の概要	141
◆事業所一覧	145

■ 日本製鉄グループ企業理念・社員行動指針

企業理念

〈基本理念〉

日本製鉄グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

〈経営理念〉

1. 信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
2. 社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3. 常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4. 変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5. 人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

社員行動指針

[目指す]

創造・先進・成長 自らを磨き、高い目標と情熱を持ち、チャレンジを続けます。

[大切にする]

自律・現場・本質 ルールと約束を守り、現場現物をもとに、本質を追究します。

[働きかける]

対話・協働・伝承 対話と協働による相互信頼を築き、心と技を次代につなぎます。

私たちはこれらの指針に則り、世界を舞台に、常に正々堂々と行動します。

■ 会社の概況

概要

商号	日本製鉄株式会社 NIPPON STEEL CORPORATION
所在地	〒100-8071 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
設立	1950年4月1日
資本金	419,524百万円
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京、名古屋、福岡、札幌

社章・ブランドマーク

【社章・ブランドマークのコンセプト】



NIPPON STEEL

(社章)

中央の三角形は、鉄鋼メーカーのシンボルである「高炉」と、その鉄を生み出す「人」を表現しています。文明の発展に欠かせない「鉄」が四方八方に光を放って世界を照らしています。また、中の点を頂上とみれば、世界No.1の鉄鋼メーカーを目指す強い意志を、奥行きと見れば鉄の素材としての未来への大きな可能性を意味しています。カラーは、先進性と信頼性を表すコバルトブルーとスカイブルーを基調としています。

(ブランドマーク)

ブランドマークは、社章に英文ロゴを組み合わせたものです。英文ロゴのフォントは、ゴシック体を基調としたオリジナルフォントを使用し、文字に丸みを持たせることで、力強さとともに、柔軟な鉄のイメージを表現しています。ブランドマークをグループ全体で統一的に使用し、グループ総合力のさらなる強化を図ります。

グループの事業内容

■製鉄事業

- 条鋼
 - －鋼片 軌条 鋼矢板 H形鋼 その他形鋼 棒鋼 パーインコイル 普通線材 特殊線材
- 鋼板
 - －厚板 中板 熱延薄板類 冷延薄板類 プリキ ティンフリースチール 亜鉛めっき鋼板 その他金属めっき鋼板 塗装鋼板 冷延電気鋼帯
- 鋼管
 - －継目無鋼管 鍛接鋼管 電縫鋼管 電弧溶接鋼管 冷けん鋼管 めっき鋼管 被覆鋼管
- 交通産機品
 - －鉄道車両部品 型鍛造品 鍛造アルミホイール リターダ 環状圧延品 鍛鋼品
- 特殊鋼
 - －ステンレス鋼 機械構造用炭素鋼 構造用合金鋼 ばね鋼 軸受鋼 耐熱鋼 快削鋼 ピアノ線材 高抗張力鋼
- 鋼材二次製品
 - －スチール・合成セグメント NS-BOX[®] メトロデッキ[®] パンザーマスト 制振鋼板 建築用薄板部材 コラム 溶接材料 ドラム缶 ボルト・ナット・ワッシャー 線材加工製品 油井管付属品 建築・土木建材製品
- 銑鉄・鋼塊他
 - －製鋼用銑 鋳物用銑 鋼塊 鉄鋼スラグ製品 セメント 鋳物用コークス
- 製鉄事業に付帯する事業
 - －機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工 海上運送 港湾運送 陸上運送 荷役 倉庫業 梱包作業 材料試験・分析 作業環境測定 技術情報の調査 施設運営管理 警備保障業 原料決済関連サービス 製鉄所建設エンジニアリング 操業指導 製鉄技術供与 ロール
- その他
 - －チタン展伸材 電力 不動産 サービスその他

■エンジニアリング事業

製鉄プラント 産業機械・装置 工業炉
 資源循環・環境修復ソリューション 環境プラント 水道工事
 エネルギー設備プラント 化学プラント タンク
 陸上・海底配管工事 エネルギー関連ソリューション
 海洋構造物加工・工事 土木工事 鋼管杭打工事
 建築総合工事 鉄骨工事 トラス システム建築製品
 免震・制振デバイス

■ケミカル&マテリアル事業

ピッチコークス ピッチ ナフタリン 無水フタル酸
 カーボンブラック スチレンモノマー ビスフェノールA
 スチレン系樹脂 エポキシ系樹脂 無接着剤FPC用鋼張積層板
 液晶ディスプレイ材料 有機EL材料 UV・熱硬化性樹脂材料
 圧延金属箔 半導体用ボンディングワイヤ・マイクロボール
 半導体封止材用フィラー 炭素繊維複合材 排気ガス浄化用触媒担体

■システムソリューション事業

コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

経営体制

日本製鉄は、製鉄、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの4事業を有する事業持株会社です。

日本製鉄グループ

製鉄事業

厚板

船舶、橋梁、高層ビルなど産業・社会基盤を支える大型構造物や、石油・天然ガス採掘用海洋構造物、タンクなどエネルギー分野に使用される高機能厚板をお届けし、構造物の安全性向上および社会の発展に貢献しています。

薄板

自動車、家電、住宅、飲料缶、変圧器などに使われる薄板をお届けし、生活や産業を支えています。グローバルに製造・加工拠点を有し、高品質・高機能な製品とサービスを国内外で提供しています。

棒線

自動車、建設、産業機械など幅広い分野に高品質・高機能な棒鋼・線材をお届けしています。自動車向けでは、エンジン、駆動系、足回りなどの重要保安部品に使われるハイエンド商品に注力しています。

建材

H形鋼、鋼矢板、鋼管杭、レールなどさまざまな土木・建築用鋼材を国内外にお届けし、幅広いニーズに応えることで、人々の生活を支えるインフラの整備と発展に貢献しています。

鋼管

石油・天然ガスの開発など、エネルギー分野で使われるシームレスパイプで、世界をリードします。パイプライン用の大径管、自動車や建設・産業機械に使われる鋼管も得意分野です。

交通産成品

鉄道用車輪・車軸の国内唯一のメーカーであり、鉄道車両用部品と自動車用鍛造クランクシャフトが主力製品です。グローバル展開も進めており、車輪・車軸は世界2拠点、クランクシャフトは世界4拠点で製造しています。

チタン

チタンの軽く、高強度、錆びない特長を活かし、一般産業、建材、民生、航空機分野で世界をリードします。

ステンレス（日鉄ステンレス㈱）

世界初の錳添加鋼FW（フォワード）シリーズ、新型二相鋼など、世界最高水準の技術力による、厚板、薄板、棒線などの各種高品質ステンレス商品を、自動車、家電、住設、プラントを始め、幅広い分野にお届けしています。

エンジニアリング事業（日鉄エンジニアリング㈱）

ケミカル&マテリアル事業（日鉄ケミカル&マテリアル㈱）

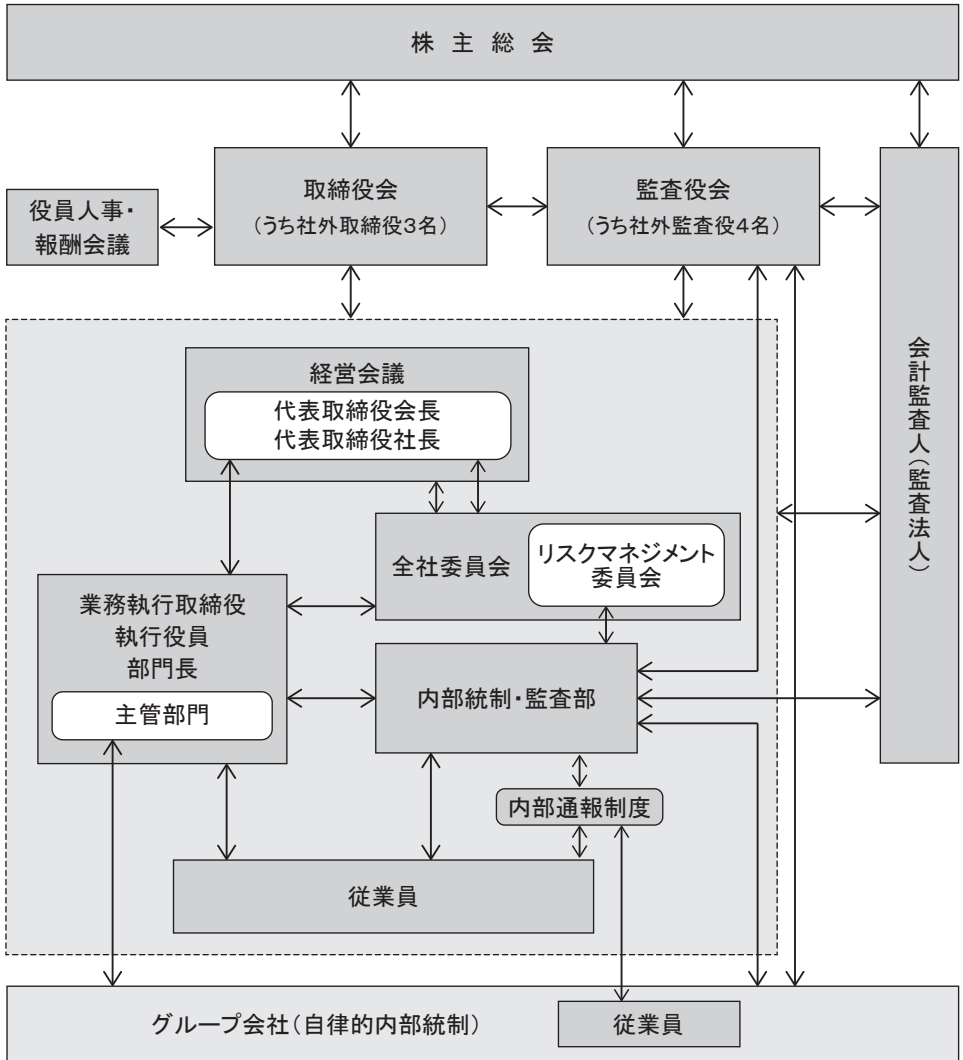
システムソリューション事業（日鉄ソリューションズ㈱）

技術開発本部

日本製鉄グループは、富津、尼崎、波崎を研究拠点に、成長分野を中心とした商品開発、プロセス革新を含む製造技術開発、それらを支える基礎基盤研究開発で、世界をリードします。

コーポレート・ガバナンス

当社の各機関と内部統制等の関係を図に示すと以下のとおりとなります。



当社は、株主や取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの負託と信頼に応えて、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、当社グループの事業に適したコーポレートガバナンスの仕組みを整えている。

製鉄事業を中核とする当社においては、当社事業に精通した取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針や重要な業務執行を自ら決定し、強い法的権限を有する監査役が独立した立場から取締役の職務執行を監査する体制が、経営の効率性と健全性を確保し有効であると判断し、監査役会設置会社を採用している。なお現在、20名以内の取締役および取締役会、7名以内の監査役及び監査役会並びに会計監査人を置く旨を定款に規定している。

経営の健全性の確保にあたっては、当社事業に精通した常勤の監査役と高い識見を有する社外監査役が、当社の会計監査人、内部統制・監査部等と連携し、取締役の職務の執行状況や会社の財産の状況等を日々監査している。また、当社は、取締役会における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実を図るため、企業経営等に関する豊富な経験を有する複数の社外取締役を置いている。

現在、当社の取締役会には、10名の業務執行取締役に加え、業務執行には携わらない3名の社外取締役と7名の監査役（内、社外監査役4名）が出席し、取締役会における多角的かつ十分な検討と意思決定の客観性を確保している。社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性については、国内の金融商品取引所が定める独立性基準に従い、各社外役員はいずれも独立性を備えていると判断されることから、国内の各金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ている。また、業務執行に万全を期し、責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度を導入している。

当社及び日本製鉄グループの経営に関わる重要事項は、社内規程に従い、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」（原則週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っている。また、経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に23の全社委員会を設置している。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務執行取締役、執行役員、部門長が迅速に遂行している。また、社則において権限と責任、業務手続きを明確にして、適正な業務執行に万全を期している。

当社は、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議し、「内部統制基本規程」を制定して自律的な活動を基本とした内部統制・リスク管理に関する体制を整えている。

- ・内部統制・リスク管理に関する年度計画を制定し、計画的な活動を行っている。
- ・副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、年度計画の進捗状況、内部統制・リスク管理に関する事項等を定期的に報告している。
- ・社内各部門に「リスクマネジメント担当者」、各グループ会社に「リスクマネジメント責任者」を置き各部門・各社の自律的な活動を促すとともに、定期的な会議等を通じて内部統制・リスク管理に関する情報の共有化を図っている。
- ・内部統制・リスク管理に関する点検、監査の仕組みを整え、グループ全体にわたって内部統制の状況を定期的に確認している。
- ・内部通報制度として、社内に「コンプライアンス相談室」、弁護士事務所に「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、グループの社員や取引先等から相談・通報を受け付け、事故や法令違反の未然防止、業務改善等に役立っている。

沿革

- 2019年 **日本製鉄株式会社**[NIPPON STEEL CORPORATION]に商号変更
山陽特殊製鋼㈱を子会社化
日新製鋼㈱を完全子会社化
- 2018年 「2020年中期経営計画」を策定
- 2017年 日新製鋼㈱を子会社化
- 2014年 製鉄所の統合・再編成
(八幡製鉄所と小倉製鉄所、和歌山製鉄所と堺製鉄所、君津製鉄所と東京製造所を統合し、各々「八幡製鉄所」、「和歌山製鉄所」、「君津製鉄所」に再編成)
- 2012年 10月1日、**新日鐵住金株式会社**[NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION]が発足

新日鉄

- 2011年 住友金属工業㈱との経営統合の検討開始について合意
- 2006年 エンジニアリング事業を分社し新日鉄エンジニアリング㈱へ承継
新素材事業を分社し新日鉄マテリアルズ㈱へ承継
- 2003年 住友金属工業㈱とステンレス事業を統合し新日鐵住金ステンレス㈱を設立
- 2002年 住友金属工業㈱、㈱神戸製鋼所と3社間提携検討委員会の設置で合意
都市開発事業の全営業を㈱新日鉄都市開発に承継
- 2001年 エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム㈱を事業統合し新日鉄ソリューションズ㈱を設立
- 2000年 製鉄事業において品種事業部制を導入
- 1997年 シリコンウェーハ事業部を設置 (2004年4月廃止)
- 1993年 LSI事業部を設置 (1999年4月廃止)
- 1991年 中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置
総合技術センターを設置
- 1989年 都市開発事業部を設置
- 1987年 エレクトロニクス・情報通信事業本部、新素材事業本部、ライフサービス事業部
(1992年6月都市開発事業部と統合)を設置
- 1986年 エレクトロニクス事業部を設置
- 1984年 新素材事業開発本部を設置
新日鐵化学㈱発足 (新日本製鉄化学工業㈱と日鐵化学工業㈱との合併)
- 1974年 エンジニアリング事業本部を設置
- 1971年 富士三機鋼管㈱を合併
大分製鉄所を設置
- 1970年 **新日本製鐵株式會社** [NIPPON STEEL CORPORATION]発足
(八幡製鐵㈱と富士製鐵㈱が合併)
- 1968年 八幡製鐵㈱が八幡鋼管㈱を合併
- 1967年 富士製鐵㈱が東海製鐵㈱を合併し名古屋製鐵所と改称
- 1965年 八幡製鐵㈱が君津製鐵所を設置
- 1961年 八幡製鐵㈱が堺製鐵所を設置
- 1958年 富士製鐵㈱と中部財界とが共同出資で東海製鐵㈱を創立
八幡製鐵㈱が戸畑製造所を設置
- 1955年 八幡製鐵㈱が光製鐵所を設置
- 1950年 八幡製鐵株式會社[Yawata Iron & Steel Co., Ltd.](八幡製鐵所)、富士製鐵株式會社[Fuji Iron & Steel Co., Ltd.](室蘭、釜石、広畑の各製鐵所と川崎製鋼所)がそれぞれ発足

住友金属

- 2012年 (株)住友金属小倉、(株)住友金属直江津と合併
- 2011年 新日本製鐵(株)との経営統合の検討開始について合意
- 2008年 チタン事業を会社分割し、(株)住友金属直江津に継承
- 2003年 ステンレス事業を会社分割し、新日鐵住金ステンレス(株)を設立
和歌山製鉄所上工程部門を会社分割し、(株)住金鋼鉄和歌山を設立（2018年当社と合併）
- 2002年 新日本製鐵(株)、(株)神戸製鋼所と3社間提携検討委員会の設置で合意
シリコンウエーハ事業を(株)シリコンユナイテッドマニュファクチュアリング（現 SUMCO）に譲渡
- 2000年 小倉製鉄所を(株)住友金属小倉に専業会社化
直江津製造所を(株)住友金属直江津に専業会社化
- 1998年 住友シテックス(株)と合併
- 1994年 鹿島ステンレス鋼板製造所を鹿島製鉄所に統合
- 1992年 日本ステンレス(株)と合併（直江津製造所、鹿島ステンレス鋼板製造所を設置）
- 1990年 エレクトロニクス事業部発足
- 1988年 鋼管製造所（海南）を和歌山製鉄所に統合
- 1980年 住友海南鋼管(株)を合併（海南鋼管製造所を設置）
- 1977年 エンジニアリング本部を設置
- 1974年 波崎研究センタを開設（現 波崎研究開発センター）
- 1968年 鹿島製鉄所を開設
- 1966年 海南鋼管(株)を設立
- 1963年 磁鋼、電子材料製造部門を分離し、住友特殊金属(株)を設立
- 1961年 航空機器事業部門を分離し、住友精密工業(株)を設立
- 1959年 伸銅、アルミニウム圧延部門を分離し、住友軽金属工業(株)を設立
中央技術研究所を開設（現 尼崎研究開発センター）
- 1953年 小倉製鋼(株)を合併し、小倉製鉄所を設置
- 1952年 **住友金属工業株式会社**[Sumitomo Metal Industries, Ltd.]に商号変更
- 1950年 製陶部門を分離し、鳴海製陶株式会社を設立
- 1949年 **新扶桑金属工業株式会社**[Shin-Fuso Metal Industries, Ltd.]を設立（会社設立）

役員およびフェロー

役員一覧 (2019年7月1日現在)

役職	氏名 (生年月日)	業務分担・管掌・役職委嘱	入社年月 就任年月	卒業または学位取得年月 学歴
代表取締役 会長	しんどう こうせい 進藤 孝生 (1949年 9月14日)		1973年 4月 2019年 4月	1973年 3月 一橋大(経) 1982年 6月 ハーバードビジネス スクール 修士(経営)
代表取締役 社長	はしもと えいじ 橋本 英二 (1955年12月 7日)		1979年 4月 2019年 4月	1979年 3月 一橋大(商) 1988年 6月 ハーバード大 ケネ ディ 公共政策大学院 修士(公共政策)
代表取締役 副社長	たにもと しんじ 谷本 進治 (1957年 5月24日)	知的財産、安全推進、防災推進、 技術総括(ものづくり標準化推進 を含む)、品質保証、設備・保全技術、 製鉄技術、製鋼技術、エネルギー 技術、スラグ・セメント事業推進 担当 環境に関する事項につき、右田副 社長に協力	1982年 4月 2018年 4月	1982年 3月 上智大修士(機械)
	なかむら しんいち 中村 真一 (1959年 2月15日)	営業総括、物流、プロジェクト開 発、機材調達、各品種事業、支社・ 各支店担当 各海外事務所(現地法人を含む) に関する事項につき、宮本副社長 に協力	1982年 4月 2018年 4月	1982年 3月 東大(法)
	いのうえ あきひこ 井上 昭彦 (1957年 8月21日)	技術開発本部長	1982年 4月 2018年 6月	1982年 3月 東大修士(産業機械) 1990年 6月 マサチューセッツ工 科大修士(機械)
	みやもと かつひろ 宮本 勝弘 (1956年10月22日)	グローバル事業推進本部長 財務、原料、各海外事務所(現地 法人を含む) 担当	1981年 4月 2018年 6月	1981年 3月 一橋大(法) 1988年 6月 ロンドンビジネスス クール スローンフェローシ ッププログラム修了
	みぎた あきお 右田 彰雄 (1961年10月19日)	経営企画、関係会社、総務、法務、 内部統制・監査、業務プロセス改 革推進、人事労政、環境、業務改革・ 標準化担当	1984年 4月 2019年 6月	1984年 3月 東大(法)

注：入社年月は新日鉄または住友金属における入社年月を記載。

役職	氏名 (生年月日)	業務分担・管掌・役職委嘱	入社年月 就任年月	卒業または学位取得年月 学歴
常務取締役	にしうら 西浦 新 (1958年 6月26日)	鋼管事業部長、グローバル事業推進本部VSBプロジェクトリーダー	1981年 4月 2018年 6月	1981年 3月 一橋大(法)
	いじま 飯島 あつし (1958年 6月12日)	薄板事業部長、グローバル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インドC.A.P.L. プロジェクトリーダー 営業総括、物流に関する事項管掌 業務改革・標準化に関する業務につき、松村常務執行役員および総務部長に協力	1982年 4月 2018年 6月	1982年 3月 東大(経)
	あんどう 安藤 ゆたか (1958年 9月30日)	知的財産、安全推進、防災推進、技術総括（ものづくり標準化推進を含む）、品質保証、設備・保全技術、製銑技術、製鋼技術、エネルギー技術、スラグ・セメント事業推進に関する事項管掌 各品種事業に関する事項につき、中村副社長を補佐 物流技術に関する業務につき、飯島常務取締役役に協力	1981年 4月 2018年 6月	1981年 3月 東大(工)
取締役	おおつか 大塚 むつたけ (1943年 1月 5日)	(社外取締役)	— 2014年 6月	1965年 3月 東大(法)
	ふじき 藤崎 いちろう (1947年 7月10日)	(社外取締役)	— 2014年 6月	1969年 3月 慶大(経)中途退学 (外務省入省のため)
	いき 伊岐 のりこ (1956年 3月21日)	(社外取締役)	— 2018年 6月	1979年 3月 東大(法)
常務 執行役員	うちだ 内田 ひろゆき (1958年 9月27日)	グローバル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジェクトサブリーダー、グローバル事業推進本部インドC.A.P.L. プロジェクトサブリーダー 薄板技術のうち海外支援に関する業務につき、薄板事業部長に協力	1981年 4月 2018年 4月	1981年 3月 東大(工) 1988年 6月 スタンフォード大修士(機械)
	ふるた 古田 よういち (1958年12月28日)	東南アジア・インドにおけるグローバル事業推進に関する業務につき、宮本副社長を補佐 東南アジア・インドにおける事務所(現地法人を含む)に関する業務につき、野村常務執行役員に協力	1981年 4月 2015年 4月	1981年 3月 東大(法) 1990年 6月 ハーバードビジネス スクール修士(経営)
	すずき 鈴木 ひでお (1958年12月10日)	環境に関する事項管掌 エネルギー、リサイクル、スラグに関する業務につき、谷本副社長を補佐 グローバル事業推進に関する特命業務につき、宮本副社長を補佐	— 2016年 4月	1981年 3月 京大(法) 1988年 5月 イェール大修士(開発経済) 1989年 6月 ワシントン大修士 (法)

役職	氏名 (生年月日)	業務分担・管掌・役職委嘱	入社年月 就任年月	卒業または学位取得年月 学歴
	たけごし 徹 (1958年 5月16日)	交通産機品事業部長 機材調達に関する事項管掌	1982年 4月 2016年 4月	1982年 3月 慶大(法)
	なかしま かずひろ 中島 一博 (1960年10月24日)	鋼管事業部副事業部長、グローバル事業推進本部VSBプロジェクトサブリーダー	1983年 4月 2017年 4月	1983年 3月 阪大(工)
	きたう なおき 佐藤 直樹 (1961年 3月23日)	鹿島製鉄所長	1983年 4月 2017年 4月	1983年 3月 九工大(工)
	あおき やすし 青木 泰 (1960年 3月 8日)	原料に関する事項管掌	1983年 4月 2018年 4月	1983年 3月 一橋大(商)
	ふくだ かずひさ 福田 和久 (1960年12月 8日)	広畑製鉄所長	1986年 4月 2018年 4月	1986年 3月 慶大修士(機械)
	おのやま しゅうへい 小野山 修平 (1961年12月20日)	君津製鉄所長	1984年 4月 2018年 4月	1984年 3月 東大(工)
	まつむら あつき 松村 篤樹 (1961年 5月18日)	業務プロセス改革推進、業務改革・標準化に関する企画調整事項管掌 経営企画に関する業務につき、今井常務執行役員に協力	1986年 4月 2019年 4月	1986年 3月 東大修士(計数) 1993年11月 東大博士(工学) 1995年 7月 ロンドン大 インペリアルカレッジ電気電子工学科客員研究員
	よねざわ きみとし 米澤 公敏 (1961年 1月16日)	棒線事業部室蘭製鉄所長	1985年 4月 2019年 4月	1985年 3月 東北大修士(金属) 1993年 7月 クラウシュタール工科大博士(工学)
	そうま しゅうじ 相馬 秀次 (1961年 9月14日)	名古屋製鉄所長	1986年 4月 2019年 4月	1986年 3月 名工大修士(生産機械)
	まつおか ひろあき 松岡 弘明 (1960年 8月31日)	大阪支社長	1985年 4月 2019年 4月	1985年 3月 早大(政経)
	ふるもと しょうぞう 古本 省三 (1961年 1月19日)	法務に関する事項管掌 総務、内部統制・監査のうち法務に関する業務につき、右田副社長を補佐	1985年 4月 2019年 4月	1985年 3月 京大(法) 1993年 5月 ジョージタウン大修士(法)
	いしはら ひでたけ 石原 秀威 (1962年 7月 7日)	グローバル事業推進本部副本部長 財務に関する事項管掌 経営企画に関する業務につき、今井常務執行役員に協力	1985年 4月 2019年 4月	1985年 3月 東大(法) 1993年 7月 ロンドン大 経営大学院修士(経営)
	ひろせ たかし 廣瀬 孝 (1962年 4月19日)	厚板事業部長、薄板事業部副事業部長	1986年 4月 2019年 4月	1986年 3月 東大(文) 1995年 4月 ミシガン大修士(経営)

役職	氏名 (生年月日)	業務分担・掌管・役職委嘱	入社年月 就任年月	卒業または学位取得年月 学歴
	いまい せい 今井 正 (1963年 5月22日)	経営企画に関する事項掌管 技術全般のうち経営企画に関する業務につき、谷本副社長および井上副社長を補佐	1988年 4月 2019年 4月	1988年 3月 東大修士(金属) 1997年 2月 マサチューセッツ工科大博士(工学)
	しまだ よしあき 島田 芳明 (1964年 2月18日)	グローバル事業推進本部ウジミナスプロジェクトリーダー 米州におけるグローバル事業推進に関する業務につき、宮本副社長を補佐 米州における事務所(現地法人を含む)に関する業務につき、野村常務執行役員に協力	1986年 4月 2019年 4月	1986年 3月 慶大(法)
	のむら たいすけ 野村 泰介 (1959年11月 8日)	グローバル事業推進本部副本部長 各海外事務所(現地法人を含む)に関する事項掌管	1982年 4月 2019年 4月	1982年 3月 東大(経) 1992年 5月 コーネル大修士(経営)
執行役員	きぬがさ ひでのり 衣笠 秀典 (1962年 2月 8日)	和歌山製鉄所長	1987年 4月 2017年 4月	1987年 3月 阪大修士(産業機械)
	たに じゅんいち 谷 潤一 (1962年11月26日)	八幡製鉄所長	1987年 4月 2017年 4月	1987年 3月 阪大修士(冶金)
	くぼ ゆうじ 久保 祐治 (1963年 3月15日)	技術開発本部先端技術研究所長	1987年 4月 2017年 4月	1987年 3月 東大修士(化学)
	ほんだ たけし 本田 毅 (1964年 3月 6日)	設備・保全技術センター所長	1988年 4月 2017年 4月	1988年 3月 東工大修士(精密機械システム)
	たかはし のぞむ 高橋 望 (1963年 1月 9日)	北京事務所長 中国におけるグローバル事業推進に関する業務につき、宮本副社長を補佐	1985年 4月 2018年 4月	1985年 3月 早大(政経)
	こしかわ かずひろ 越川 和弘 (1961年 8月10日)	棒線事業部長	1986年 4月 2018年 4月	1986年 3月 慶大(経)
	おおにし としのり 大西 利典 (1963年 2月25日)	チタン事業部長	1986年 4月 2018年 4月	1986年 3月 上智大(法)
	やまなか かずま 山中 一馬 (1963年 8月10日)	機材調達部長	1986年 4月 2018年 4月	1986年 3月 一橋大(法)
	さとう いちろう 佐藤 一郎 (1964年 2月19日)	グローバル事業推進本部海外事業企画部長、グローバル事業推進本部CSVプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部武漢ブリキプロジェクトリーダー 薄板事業におけるCSVプロジェクトおよび武漢ブリキプロジェクトに関する業務につき、薄板事業部長を補佐	1986年 4月 2018年 4月	1986年 3月 慶大(経)

役職	氏名 (生年月日)	業務分担・管掌・役職委嘱	入社年月 就任年月	卒業または学位取得年月 学歴
	しんかい かずまさ 新海 一正 (1962年10月4日)	総務部長 業務改革・標準化に関する企画調 整事項管掌	1987年4月 2018年4月	1987年3月 東大(法)
	ふなこし ひろふみ 船越 弘文 (1963年6月17日)	経営企画部長 業務改革・標準化に関する業務に つき、松村常務執行役員を補佐し 総務部長に協力	1987年7月 2018年4月	1987年6月 東大(法)
	ふじた のぶひろ 藤田 展弘 (1964年9月20日)	技術開発本部鉄鋼研究所長	1989年4月 2018年4月	1989年3月 東工大修士(金属) 2000年7月 ケンブリッジ大博士 (理工)
	みなと ひろゆき 湊 博之 (1965年2月23日)	技術総括部長 業務改革・標準化に関する業務に つき、松村常務執行役員を補佐し 総務部長に協力	1989年4月 2018年4月	1989年3月 熊本大修士(金属)
	さと よしお 里 嘉郎 (1964年5月1日)	建材事業部長	1988年4月 2018年4月	1988年3月 神戸大(経)
	きど しんじ 貴戸 信治 (1963年7月4日)	棒線事業部棒線技術部長	1989年4月 2018年6月	1989年3月 立命館大修士(機械)
	みのべ しんじ 美濃部 慎次 (1959年4月29日)	交通産機品事業部副事業部長	1983年4月 2019年4月	1983年3月 東大(法) 1992年6月 カリフォルニア大修 士(経営)
	つが ひろし 津加 宏 (1962年11月5日)	関係会社に関する事項管掌 人事労政に関する業務につき、人 事労政部長に協力	1986年4月 2019年4月	1986年3月 京大(経)
	のみやま ゆうじ 野見山 裕治 (1963年3月9日)	大分製鉄所長	1988年4月 2019年4月	1988年3月 九大修士(冶金)
	あらかき きょういち 荒木 恭一 (1964年9月23日)	製鉄技術部長	1989年4月 2019年4月	1989年3月 九工大修士(金属)
	いわい たかひこ 岩井 尚彦 (1964年7月6日)	財務部長 業務改革・標準化に関する業務に つき、松村常務執行役員を補佐し 総務部長に協力 広報に関する業務につき、総務部 長に協力	1989年4月 2019年4月	1989年3月 早大(政経)
	おおうち せい太 大内 政太 (1963年12月3日)	法務部長	1989年4月 2019年4月	1989年3月 東大(法)
	そごう えいじ 十河 英史 (1966年6月16日)	人事労政部長 安全推進に関する業務につき、安 藤常務取締役を補佐	1989年4月 2019年4月	1989年3月 京大(法)

役職	氏名 (生年月日)	業務分担・管掌・役職委嘱	入社年月 就任年月	卒業または学位取得年月 学歴
	いまい たけし 今居 武士 (1965年 9月19日)	薄板事業部薄板技術部長 技術総括における熱延技術に関する業務につき、技術総括部長に協力	1989年 4月 2019年 4月	1989年 3月 名工大(工)
	こじま あきひこ 児島 明彦 (1966年 4月17日)	技術開発本部技術開発企画部長	1991年 4月 2019年 4月	1991年 3月 東北大修士(材料物性) 2015年 3月 岡山大博士(工学)
	おがわ ひでのり 小川 英範 (1964年 5月15日)	鋼管事業部尼崎製造所長	1991年 4月 2019年 4月	1991年 3月 阪大修士(原子力)
常任監査役	まつの まさと 松野 正人 (1957年 5月29日)		1981年 4月 2019年 6月	1981年 3月 東大(経)
	よしえ あつひこ 吉江 淳彦 (1955年 5月 1日)		1980年 4月 2016年 6月	1980年 3月 東大修士(船舶) 1994年11月 九大博士(工学)
監査役 (常勤)	つりべ まさと 釣部 正人 (1958年10月14日)		1982年 4月 2016年 6月	1982年 3月 東大(法) 1990年 5月 コロンビア大修士 (法)
監査役 (非常勤)	おおばやし ひろし 大林 宏 (1947年 6月17日)	(社外監査役)	— 2014年 6月 (2018年 6月 再任)	1970年 3月 一橋大(法)
	まきの じろう 牧野 治郎 (1949年10月22日)	(社外監査役)	— 2014年 6月 (2018年 6月 再任)	1973年 3月 東大(経)
	あづま せいいちろう 東 誠一郎 (1951年 7月23日)	(社外監査役)	— 2016年 6月	1975年 3月 神戸大(経営)
	よしかわ ひろし 吉川 洋 (1951年 6月30日)	(社外監査役)	— 2019年 6月	1974年 3月 東大(経) 1978年12月 イェール大博士 (経)

「執行役員制度」

当社は、経営環境変化に対応したより迅速で機動的な経営の意思決定を行うため、少数の取締役による取締役会構成とし、同時に業務執行に万全を期すとともに責任の明確化を図ることを目的として、「執行役員制度」を導入している。執行役員は、「重要な使用人」であり、重要な業務執行を分掌する。

フェロー一覧 (2019年4月1日現在)

待遇	氏名 (生年月日)	研究指導領域	入社年月 就任年月	卒業または学位取得年月 学歴
常務執行役員 待遇	村上 英樹 (1960年 3月 2日)	プロセス技術・計算科学に関する 事項	1985年 4月 2019年 4月	1985年 3月 阪大修士(化学工学) 1994年 3月 マギル大博士(工学)
執行役員待遇	岡村 一男 (1959年 5月31日)	主として弾塑性計算力学に関する 事項	1984年 4月 2014年 4月	1984年 3月 神戸大修士(システム 工) 2001年 1月 京大博士(エネルギー 科学)
	菅野 良一 (1960年 3月 6日)	主として鋼構造に関する事項	1984年 4月 2014年 4月	1984年 3月 東工大修士(土木) 1993年 8月 コーネル大 Ph. D. (工学)
	宮原 光雄 (1961年11月22日)	主として鋼材の疲労、破壊に関する 事項	1986年 4月 2017年 4月	1986年 3月 京大修士(機械工学) 2001年 9月 京大博士(エネルギー 科学)
	笹井 勝浩 (1961年 8月 2日)	技術開発本部プロセス研究所長 主として製鋼、プロセスメタラジ ーに関する事項	1988年 4月 2017年 4月	1988年 3月 京大修士(資源工学) 1996年 1月 名大博士(工学)
	吉永 直樹 (1962年12月17日)	主として鋼材のメタラジー、材料 物性に関する事項	1988年 4月 2017年 4月	1988年 3月 東工大修士(金属) 1999年12月 ゼント大Dr. (工学)
	林 俊一 (1960年 5月15日)	解析技術・環境技術に関する事項	1986年 4月 2018年 4月	1986年 3月 東工大修士(電子化 学) 1996年 9月 阪大博士(工学)
	河野 佳織 (1964年 5月24日)	主として油井管、熱延鋼板の組織 制御に関する事項	1989年 4月 2018年 4月	1989年 3月 奈良女子大修士(物 理) 2005年 3月 阪大博士(工学)

「フェロー」制度

「フェロー」制度は、当該分野において高い専門性を有し、研究分野において卓越した成果をあげた研究者の中から「フェロー選考委員会」が選考し、役員相当の処遇を行うものである。

役員の主な社外役職等

役職・氏名	主な社外役職	その他
■代表取締役会長 進藤 孝生	(一社)日本鉄鋼連盟 会長(2016年5月30日～2018年5月25日) (一社)日本経済団体連合会 副会長(2017年5月31日～) 世界鉄鋼協会 会長(2017年10月17日～2018年10月17日) 社会資本整備審議会 会長(2019年3月6日～)	●趣味 スポーツ観戦、ゴルフ
■代表取締役社長 橋本 英二	(一社)日本鉄鋼連盟 副会長(2019年3月25日～)	●趣味 映画鑑賞、ゴルフ

歴代会長・社長

■八幡製鐵(株)

会 長	就任期間	社 長
—	1950年 4月 1日～1952年 4月 9日	みき たかし 三鬼 隆
	1952年 5月10日～1956年 1月 6日	わたなべ ぎすけ 渡邊 義介
	1956年 1月13日～1962年 5月28日	おじま あらかず 小島 新一
おじま あらかず 小島 新一	1962年 5月28日～1967年 5月29日	いなやま よしひろ 稲山 嘉寛
—	1967年 5月29日～1970年 3月30日	

■富士製鐵(株)

会 長	就任期間	社 長
—	1950年 4月 1日～1970年 3月30日	ながの しげお 永野 重雄

■新日本製鐵(株)

会 長	就任期間	社 長
ながの しげお 永野 重雄	1970年 3月31日～1973年 5月30日	いなやま よしひろ 稲山 嘉寛
いなやま よしひろ 稲山 嘉寛	1973年 5月30日～1976年 6月29日	ひらい とみさぶろう 平井富三郎
	1976年 6月29日～1977年 1月18日	たさか てるよし 田坂 輝敬
	1977年 1月20日～1981年 6月29日	さいとう えいしろう 齋藤英四郎
さいとう えいしろう 齋藤英四郎	1981年 6月29日～1987年 6月26日	たけだ ゆたか 武田 豊
たけだ ゆたか 武田 豊	1987年 6月26日～1989年 6月29日	さいとう ひろし 齋藤 裕
みき あきら 三鬼 彰	1989年 6月29日～1993年 6月29日	
さいとう ひろし 齋藤 裕	1993年 6月29日～1998年 3月31日	いまい たかし 今井 敬
いまい たかし 今井 敬	1998年 4月 1日～2003年 3月31日	ちはや あきら 千速 晃
ちはや あきら 千速 晃	2003年 4月 1日～2007年 1月22日	みむら あきお 三村 明夫
—	2007年 1月23日～2008年 3月31日	
みむら あきお 三村 明夫	2008年 4月 1日～2012年 9月30日	むねおか しょうじ 宗岡 正二

■住友金属工業(株)

会 長	就任期間	社 長
	1949年 7月 1日～1962年11月28日	ひろた ひさかず 廣田 壽一
ひろた ひさかず 廣田 壽一	1962年11月28日～1973年 5月29日	ひゅうが ほうさい 日向 方齊
—	1973年 5月29日～1974年11月28日	
ひゅうが ほうさい 日向 方齊	1974年11月28日～1978年 6月28日	いぬい のぼる 乾 昇
	1978年 6月28日～1986年 6月27日	くまがい よしふみ 熊谷 典文
くまがい よしふみ 熊谷 典文	1986年 6月27日～1988年 6月29日	しんぐう やすお 新宮 康男
—	1988年 6月29日～1992年 6月26日	
しんぐう やすお 新宮 康男	1992年 6月26日～1996年 6月27日	なかむら ためあき 中村 爲昭
	1996年 6月27日～1998年 6月26日	こじま またお 小島 又雄
—	1998年 6月26日～1998年10月 1日	
もり れいじろう 森 禮次郎	1998年10月 1日～2000年 6月29日	
こじま またお 小島 又雄	2000年 6月29日～2001年 6月28日	しもづま ひろし 下妻 博
—	2001年 6月28日～2005年 6月29日	
しもづま ひろし 下妻 博	2005年 6月29日～2012年 6月26日	ともの ひろし 友野 宏
—	2012年 6月26日～2012年 9月30日	

■新日鐵住金(株)

会 長	就任期間	社 長
むねおか しょうじ 宗岡 正二	2012年10月 1日～2014年 3月31日	ともの ひろし 友野 宏
	2014年 4月 1日～2019年 3月31日	しんどう こうせい 進藤 孝生

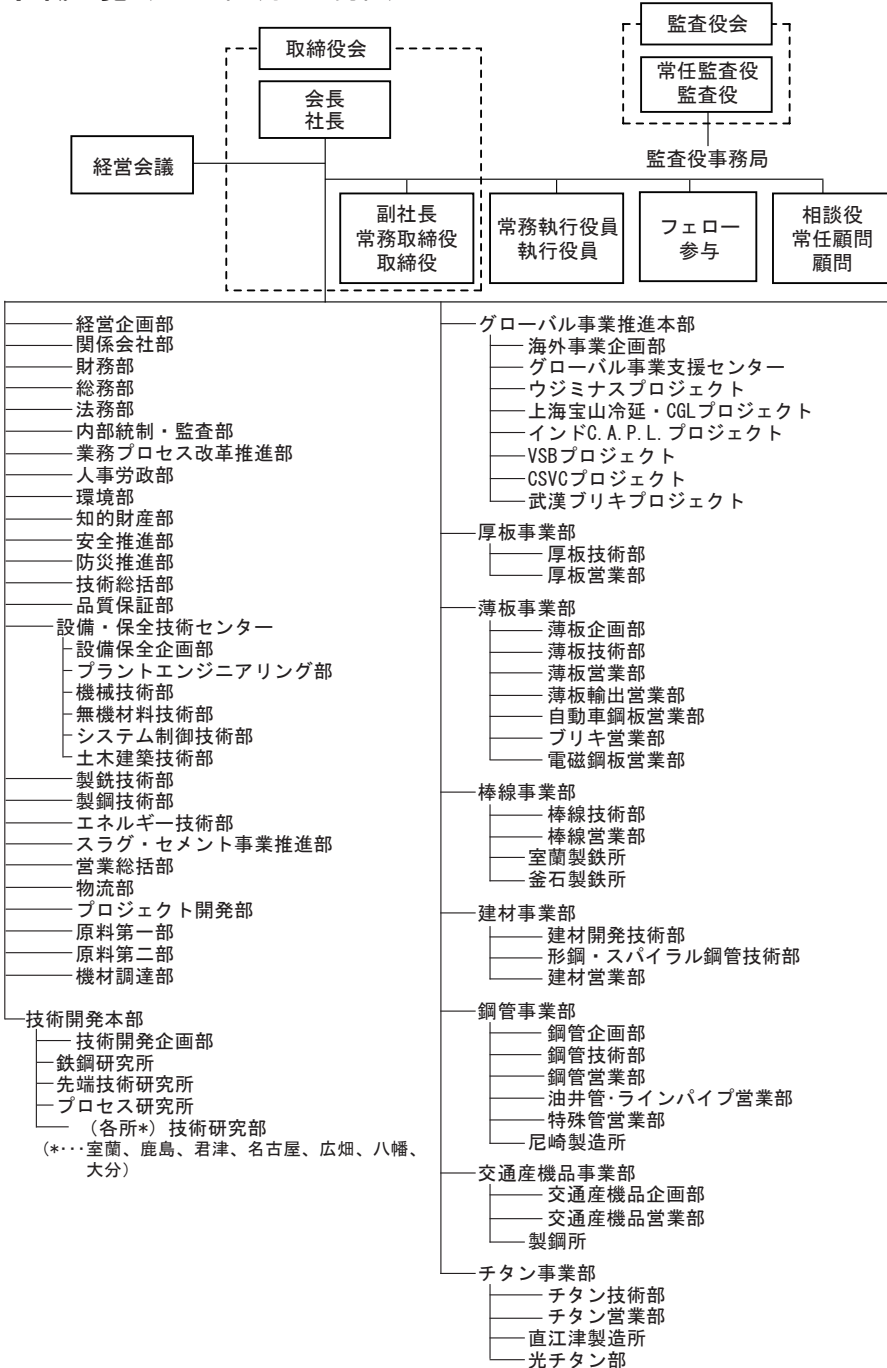
■日本製鉄(株)

会 長	就任期間	社 長
しんどう こうせい 進藤 孝生	2019年 4月 1日～	はしもと えいじ 橋本 英二

組織

組織一覽 (2019年4月1日現在)

組織



- 鹿島製鉄所
- 君津製鉄所
- 名古屋製鉄所
- 和歌山製鉄所
- 広畑製鉄所
- 八幡製鉄所
- 大分製鉄所

- 大阪支社
- 北海道支店
- 東北支店
- 新潟支店
- 北陸支店
- 茨城支店
- 名古屋支店
- 中国支店
- 四国支店
- 九州支店

海外事務所・現地法人

NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.

(本店: ニューヨーク、シカゴ、ヒューストン、メキシコシティ)

NIPPON STEEL AMÉRICA DO SUL LTDA.

(本店: サンパウロ、ペロオリゾンテ)

欧州事務所

(デュッセルドルフ)

NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED

(本店: シドニー)

日鉄咨询(北京)有限公司(本店: 北京、上海、広州)

PT. NIPPON STEEL INDONESIA

(本店: ジャカルタ)

NIPPON STEEL VIETNAM COMPANY LIMITED

(本店: ホーチミン、ハノイ)

NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.

(本店: シンガポール)

NIPPON STEEL (THAILAND) CO., LTD.

(本店: バンコク)

NIPPON STEEL INDIA PRIVATE LIMITED

(本店: ニューデリー)

ドバイ事務所

(ドバイ)

経営計画

日本製鉄グループの中期経営計画について（2018年3月2日発表）

～つくる力を鍛え、メガトレンドを捉え、鉄を極める～

プレスリリースURL： www.nipponsteel.com/ir/library/strategy.html

2020年中期経営計画の概要

1. 社会・産業の変化に対応した素材とソリューションの提供

素材に求められる特性は、自動車分野での軽量化・電動化の進展や、電子材料分野での更なる軽・薄・短・小化と信頼性向上などのニーズを背景に、多様化・高度化しています。これに対し当社は、お客様ニーズの変化に対応した素材開発、及び利用加工技術等のソリューション提供を拡大します。例えば、ハイテン鋼板、高効率電磁鋼板、高耐食シームレス鋼管、高圧水素用材料、高強度軌条等の高級鋼の安定供給や更なる機能向上によりお客様をサポートします。これらを通じお客様の価値創造に貢献し、売上の拡大を図ります。

また、当社の非鉄素材事業（化学・新素材）が持つ技術・商品と、鉄との有機的な連携により、お客様のマルチマテリアル化ニーズに応えます。この取り組みの進化を図るために、新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)を統合し、総合的材料ソリューション提案力を強化します。（2018年10月統合）

2. グローバル事業展開の強化・拡大

当社が有する商品技術力・コスト競争力及びグローバル供給ネットワークを最大限活かし、国内外における自動車、資源・エネルギー、インフラ各分野での鋼材供給を拡大します。

特に伸長する海外需要に対しては、国内からの高級鋼を中心とした輸出と、現地生産を担う海外事業会社による供給により対応します。また、インフラ需要等が伸長する地域への鋼材供給を拡大するために、保護主義の拡大や自国産化への備えの観点からも、鉄源から一貫した生産拠点を拡充します。現在、ArcelorMittal社とインドの一貫鉄鋼メーカーである Essar Steel India Limited の共同買収に取り組んでいます。

これらを実行するために、今後も有力企業との協業や M&Aに機動的かつ柔軟に取り組めます。

3. 国内マザーミルの「つくる力」の継続強化

国内マザーミルは「つくる力」を強化し、技術開発並びにコスト・生産性改善の拠点として進化を続け、国内外への鋼材の安定供給と海外事業の支援を行っていきます。

(1) 「設備」と「人」のさらなる強化

「設備」の強化については、2017年中期計画にて増額した設備投資をさらに年1,000億円規模増額し、積極的に高炉・コークス炉等の設備リフレッシュや新鋭設備の導入を推進します。これらにより安定生産、生産性向上、コスト改善等の効果を拡大します。

「人」の強化については、2017年中期計画にて増加させた採用規模を維持し、技能伝承・教育を推進します。また、人口減少による人手不足に的確に対応すべく、省力化対策（IT活用、自動化・無人化）を並行して実施します。

(2) 最適生産体制の構築

事業環境変化に柔軟に対応し得る強靱な製造体制の確立に向けて、最適生産体制の構築を進めます。2017年中期計画で実施してきた、圧延・表面処理設備の集約、君津製鉄所の第3高炉休止に加え、本中期計画においては、以下の対策を実行します。

①八幡製鉄所での新鋭連続鋳造設備稼働（2019年度～）により、小倉地区の鉄源設備（高炉、製鋼）を計画通り2020年度末を目的に休止します。なお、小倉地区での特殊鋼棒線製品の生産は現行水準を維持します。（既公表）

②和歌山製鉄所第5高炉から稼働待機中の新第2高炉への切替えを、2018年度末頃に実施します。これにより粗鋼生産能力は50万t/年増加します。また、同製鉄所構内にある日鉄スチール(株)の製鋼工場について、2019年度末を目的に休止し、当社和歌山製鉄所からの鋼片供給に移行します。

③君津製鉄所小径シームレス鋼管工場（旧：東京製造所）を2020年5月目途に休止し、和歌山製鉄所海南地区に生産を集約します。

4. 世界をリードする技術開発の推進、高度 IT（AI・IoT・BigData 等）の活用

鉄鋼業で世界最大規模（研究員約800名）・世界最高水準の技術開発力を活かし、変革のキードライバーとなる技術開発を推進します。具体的には、お客様のニーズ変化を先取りする高機能商品（例：軽量・高強度・高耐食・低電力損失）、設計・加工技術、鉄鋼製品によるライフサイクル（製造～使用～リサイクル）での環境負荷ミニマム化等の技術開発を推進し、鉄を極め世界をリードし続けます。

さらに近年の事業運営においては、日々進歩するITの活用が、企業の競争力を左右する重要要素となっています。当社はグループ内にシステムソリューション事業（日鉄ソリューションズ㈱）を持つ強みを活かし、高度 IT（AI・IoT・BigData 等）を積極的に活用し、安全かつ競争力のあるユニバーサルな製造現場、安定生産、品質の向上、及び業務の高度化を実現します。

5. グループ事業体制の強化

鉄を基軸とした素材とソリューションを通じて、より高い価値をお客様・社会に提供するために、グループ各社の連携を強化し総合力を高めます。

また、更なるグループ内での再編や「選択と集中」を進めます。

- (1) 日鉄日新製鋼㈱ シナジー発揮
2017年3月に子会社化した日鉄日新製鋼㈱との間で2020年度末までに200億円/年のシナジーを発揮します。さらに、薄板・ステンレス等の各品種事業及び鉄源生産での連携施策を一層拡大します。また、当社高炉長寿命化技術の適用により呉製鉄所第1高炉の改修を2019年度末から2023年度末を目途に繰り延べました。
- (2) 製鉄事業と化学・マテリアル統合会社の連携を通じ、自動車や電池等の先端ニーズへの対応力を強化する等、事業戦略の進化を図ります。
- (3) エンジニアリング事業においても各事業の競争力強化とグループ連携の強化に取り組むとともに、他社とのシナジーを追求する視点から、日鉄エンジニアリング㈱は東洋エンジニアリング㈱との包括連携も活かして収益力拡大に取り組みます。
- (4) システムソリューション事業のさらなる成長、当社グループ IT 基盤の強化
日鉄ソリューションズ㈱では、「IoTソリューション事業推進部（2016年4月設置）」、「AI 研究開発センター（2017年10月開設）」の活用を通じて、IoT、AI 分野におけるお客様へのソリューション提供を拡大しています。また、当社グループ内に同社を持つ強みを活かし、当社グループの IT基盤強化・高度 IT活用に取り組みます。

6. 経営資源の積極的投入による成長の実現

- (1) 国内設備投資
「設備」の強化に資する、高炉・コークス炉改修を含む設備の新鋭化・健全性維持、及び成長分野の需要捕捉に向けた生産対応等を推進するために、2017年中期計画に対し3年間で約3,500億円を増額した、約17,000億円の設備投資を実施します。
- (2) 事業投資
国内外の品種・分野・地域毎の事業展開や原料権益の獲得等の成長投資に加え、M&Aの実行に備え、投資規模を3年間で約6,000億円とします。
- (3) 採用
「人」の強化として、2017年中期計画と同規模の1,100人/年程度を採用します。

なお、上記資源投入の実行と併せて、グループ全体の「選択と集中」を更に進めて、資産圧縮（約1,000億円/3カ年）を行い、上記成長投資の財源の一部に充当します。

	2020年中期計画
国内設備投資(連結)	約17,000億円/3ヵ年
事業投資(連結)	約6,000億円/3ヵ年
研究開発費(連結)	約2,200億円/3ヵ年
採用(単独)	約1,100人/年
資産圧縮(連結)	約1,000億円/3ヵ年

2017年中期見込み (2015~2017年見込み)	2017年中期計画
12,600億円/3ヵ年	約13,500億円/3ヵ年
2,100億円/3ヵ年	約3,000億円/3ヵ年
2,100億円/3ヵ年	約2,100億円/3ヵ年
約1,300人/年	約1,300人/年
約3,000億円/3ヵ年	約2,000億円/3ヵ年

7. 収益・財務体質目標、株主還元

- 2017年中期経営計画については、国内マザーミル強化策としての設備と人の強化、及びコスト競争力向上対策に取り組みました。しかし、設備トラブル等による大幅な減産、また原油価格低迷に伴うエネルギー分野の所要が減少したことで、遺憾ながら収益目標とした ROS、ROEともに10%の水準には到達しない見込みです。
- グローバルでの事業展開、「つくる力」の強化、グループ事業体制の強化等、本中期計画での一連の施策を実行し、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」に向け、たゆみない進化を続けます。これらの取り組みで中長期的な利益成長とキャッシュ創出能力拡大を図り、2020年度でROS10%程度、ROE10%程度を目指します。
- 設備の強化及び成長資金への投入を織り込んだ上で、2020年度末のD/Eレシオについては、2017年度末と同水準の0.7程度を目指します。
- 株主の皆様への配当還元につきましては、現行方針である「連結配当性向：年間20%~30%を目安」から「30%程度を目安」とします。(2018年度から適用)

<2020年中期経営計画のターゲット>

	2020年度
売上高利益率(ROS)	10%程度
株主資本利益率(ROE)	10%程度
D/Eレシオ	0.7程度
配当性向	30%程度を目安

2017年度見込み	2017年中期計画
5.3%	10%以上
6%程度	10%以上
0.7程度	0.5程度
30%程度	20~30%を目安

8. 社会から信頼される企業に向けた取り組み

- 日本製鉄グループ企業理念（基本理念）
日本製鉄グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。
- 当社のものでづくり価値観は、第一に「安全・環境・防災」、第二に「品質」、第三に「生産」、そして「コスト、収益」の優先順位です。過去のトラブル・事故の教訓を風化させることなく、適切なリスク管理、未然防止対策に継続して取り組みます。
- 関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、内部統制システムを整備し適切に運用するとともに、その継続的改善に努めます。
- 業務の標準化・効率化と ITの活用拡大によって業務運営を刷新し、「働き方改革」を実現します。
- 当社が考える3つのエコ（エコプロセス、エコプロダクツ[®]、エコソリューション）と、革新的な技術の開発（COURSE50 等）を通じ、循環型社会の確立、環境保全を推進します。

日本製鉄グループは、社会から信頼される企業であり続けるために、上記の取り組みを継続します。

〈参考〉

経営計画および組織の変遷（新日鉄／日本製鉄）

1970年	新日本製鐵(株)発足	
1974年	「エンジニアリング事業本部」設置	
1977年	「開発企画本部」設置	
1978年	第一次合理化計画	粗鋼4,700万トン体制を1980年までに3,600万トンに圧縮 主要休止設備：釜石/大形、八幡/大形、広畑/厚板
1979年	全社組織を基本5部門に区分 本社・製鉄所・全社共通・エンジニアリング事業・開発事業	
1981年	技術部門を再編成「技術本部」「中央研究本部」設置	
1982年	第二次合理化計画 組織人事制度の改革（役職3階層化）	粗鋼2,800万トン規模への緊急対応 主要休止設備：室蘭、広畑、堺の各高炉 計3基
1984年	第三次合理化計画 新日鐵化学(株)発足（新日本製鐵化学工業(株)と日鐵化学工業(株)との合併）	中期粗鋼生産規模（2,700～2,800万トン）に合った適正生産規模の実現 主要休止設備：室蘭/大形、広畑/大形、釜石/高炉(1基)、堺/熱延
	定款変更 総合素材メーカー 「新素材事業開発本部」「チタン部」設置	
1985年	エンジニアリング事業部門Division管理体制へ 「新事業開発企画部」設置	
1986年	「エレクトロニクス事業部」設置	
1987年	第1次『中期経営計画』 （第四次合理化計画） 定款変更 複合経営推進体制 「エレクトロニクス・情報通信事業本部」「新素材事業本部」「ライフサービス事業部」「バイオ事業開発部」設置	計画期間 1987年度～1990年度(4年間) 1990年度粗鋼生産が2,400万トンとなっても収益を確保できる生産体制の実現 主要休止設備：八幡、釜石、広畑、室蘭、堺の各高炉計5基「複合経営推進の中長期ビジョン」の提示（事業構造の転換）*
1988年	情報通信システム部門の分社化 （新日鉄情報通信システム(株)設立）	
1989年	「都市開発事業部」設置	
1991年	第2次『中期経営計画』 「技術開発本部」設置 総合技術センター完成 （研究・開発・エンジニアリングの一貫体制） 「新日鉄フェロー」制度導入	計画期間 1991年度～1993年度(3年間) [基本方針] ・製鉄事業の競争力強化 ・EI、化学、都市開発、建築を新規事業拡大の主力に [世界最強の製鉄事業競争力の実現] ・新製品の開発 ・生産・物流システムの革新 ・3年間で6,000億円強の設備投資 ・15%の労働生産性向上

1993年	日鉄セミコンダクター㈱設立 「LSI事業部」設置	
1994年	第3次『中期経営計画』 「経営会議」設置	<p>計画期間 1994年度～1996年度(3年間)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 製鉄事業での国際競争力の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 最強メーカーを凌駕しうるコスト構造の再構築(3,000億円のコスト削減) ・ 20,000人体制の構築 2. 経営ソフトのリストラクチャリング <ul style="list-style-type: none"> ・ 本社機能のスリム化(小さな本社) ・ 販売・技術の一体化と品種ごとの事業部的運営 3. 複合経営・グループ戦略の強化・推進 4. たゆみなき市場の開拓
1995年	定款変更 事業目的に「電気の供給事業」を追加	
1997年	『中期経営方針』 組織人事制度の改正 (階層圧縮とグループ制導入) 「ステンレス事業部」設置 エンジニアリング事業本部の事業部 組織再編成	<p>計画期間 1997年度～1999年度(3年間)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 複合経営の構築 2. 経営ソフトの革新 3. 連結経営の強化・充実 4. 需要創出と市場開拓 <p>経営目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適正経常利益の確保 (安定的に1,000億円以上の経常利益) ・ 財務体質の強化 ・ グループ売上高(連結ベース) (1999年度 30,500億円)
1998年	エンジニアリング事業に社内分社制導入	
2000年	『中期連結経営計画』 製鉄事業部門の組織・運営体制の見直し 「品種事業部」への改編 定款変更 事業目的に「ガスの供給事業」および「廃棄物処理・再生処理事業」を追加	<p>計画期間 2000年度～2002年度(3年間)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 連結経営の強化と強靱な新日鉄グループの構築 2. 連結経営の充実に向けた連結マネジメント体制の強化 (2002年度目標(連結)) <ul style="list-style-type: none"> ・ 経常利益 1,800億円以上 ・ フリーキャッシュフロー 5,000億円程度/3年 ・ ROS 7.5%以上 ・ ROA 5.5%以上
2001年	エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム㈱の事業統合 (新日鉄ソリューションズ㈱設立)	
2002年	都市開発事業部と㈱新日鉄都市開発(2001年4月㈱日鉄ライフの商号変更)の事業統合 定款変更 事業目的に「環境プラント等の機械・装置、水道・水処理設備等の製造・販売及び廃棄物処理・再生処理事業」および「熱等の供給事業」を追加	

2003年	『中期連結経営計画』 定款変更 事業目的に「電子部品の製造・販売」を追加 住友金属とステンレス事業統合 (新日鐵住金ステンレス(株)設立)	<p>計画期間 2003年度～2005年度 (3年間)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務体質の大幅な改善 2. 事業セグメントの選択と集中の完了及び効率化 3. 製鉄事業における将来の利益成長を実現する一貫での高付加価値分野への投資対策決定 <p>(2005年度目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経常利益 2,500億円程度 ・ ROS 9%程度 ・ ROA 9%程度 ・ 有利子負債残高 16,000億円程度 ・ 株主資本 10,000億円程度
2004年	エンジニアリング事業本部の事業部組織再編成	
2006年	『平成20年度中期連結経営計画』 定款変更 会社法の施行に伴う変更、事業目的に関する変更、並びに取締役および監査役に関する規定の変更等 執行役員制度導入 エンジニアリング事業および新素材事業を分社 (新日鐵エンジニアリング(株)、新日鐵マテリアルズ(株)設立)	<p>計画期間 2006年度～2008年度 (3年間)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「グループ粗鋼4,000万トン体制」の構築 2. 「グローバル・プレーヤー戦略」の推進 3. 内外鉄鋼メーカーとのアライアンス網の構築 4. 6事業セグメントによる連結経営体制の構築 5. 財務体質の強化 (国際格付A1の取得) <p>(2008年度目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高 42,000億円程度 ・ 経常利益 5,000億円以上 ・ 税後当期利益 3,000億円以上 (EPS 44円/株以上) ・ ROA 12%程度 ・ 有利子負債残高 10,000億円以下 ・ D/E レシオ 0.5以下 ・ 設備投資・投融資 8,500億円程度/3年
2010年	『平成23年度中期経営計画』	<p>計画期間 2009年度～2011年度 (3年間)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 製鉄事業における「強靱な企業体質の構築と収益基盤の確保」と「グローバル生産・供給体制の拡充」 2. グループ総合力の発揮 3. 地球温暖化問題への取り組み 4. 信頼される企業に向けた取り組み 5. 新たな成長軌道の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 競争力基盤の強化 ・ 世界3極体制 (国内・アジア・米州大西洋圏) の構築 (グローバル生産規模5,000～6,000万トン) <p>・ 「グローバル企業グループ」の実現</p>
2011年	鋼管事業部光鋼管部と大分製鉄所の統合・再編成	

2013年 『中期経営計画』

計画期間 2013年度から3年程度

1. 製鉄事業における5つの施策推進
「技術先進性の発揮」「世界最高水準のコスト競争力の実現」「鉄源・圧延関連設備の休止による最適生産体制の構築」「グローバル戦略の推進」「製鉄事業グループ会社の体質強化」
2. グループ総合力の発揮
3. 財務体質と成長投資の両立
4. 組織・業務運営の改善
5. 信頼される企業に向けた取り組み
6. 新たな成長に向けて
ROS 5%程度を最低目標とし更にROS 10%を達成できる企業体質の実現を目指す

2014年 製鉄所の統合・再編成（八幡製鉄所と小倉製鉄所、和歌山製鉄所と堺製鉄所、君津製鉄所と東京製造所を統合し、各々「八幡製鉄所」、「和歌山製鉄所」、「君津製鉄所」に再編成）

2015年 『2017年中期経営計画』

計画期間 2015～2017年度（3年間）

1. 製鉄事業
「国内マザーミル競争力の強化」「グローバル戦略の推進」
「技術先進性の発揮」「世界最高水準のコスト競争力の実現」
「製鉄事業グループ会社の体質強化」
2. グループ総合力の発揮
3. 成長を支える経営資源投入
4. 信頼される企業に向けた取り組み
5. 『総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー』の実現に向けて
2017中期経営計画目標
ROS 10%以上、ROE 10%以上、D/Eレシオ 0.5程度

* 高炉稼働状況

(新日鉄／日本製鉄)

製鉄所	第四次合理化計画 1987年度	2012年10月 稼働高炉	2019年3月 稼働高炉	備考
室蘭	1基 → 0基	1基	1基	* 1994年4月 北海製鉄㈱に継承
釜石	1 → 0	0	0	1989年 3月 休止
広畑	1 → 0	0	0	1993年 6月 休止
堺	1 → 0	0	0	1990年 3月 休止
八幡	2 → 1	1	1	1988年12月 1基稼働体制へ
名古屋	2 → 2	2	2	
君津	2 → 3	3	2	1988年 7月 3基稼働体制へ 2016年 3月 2基稼働体制へ
大分	2 → 2	2	2	
計	12基 → 8基	9基	8基	(北海製鉄㈱を含む)

(住友金属／日本製鉄)

製鉄所	1987年3月 稼働高炉	2012年10月 稼働高炉	2019年3月 稼働高炉	備考
鹿島	2基	2基	2基	
和歌山／ 日鉄住金鋼鉄 和歌山㈱	3	2	2	1990年 9月 2基稼働体制へ
八幡(小倉地区)	1	1	1	2020年度末 休止予定
計	6基	5基	5基	

経営計画および組織の変遷(住友金属)

1986年	改訂中期経営計画	<ul style="list-style-type: none"> 1. 全国粗鋼90百万トン対応のためのスリム化生産体制の効率化を図るための設備集約 主要休止設備：和歌山／厚板、尼崎／製管 2. 競争力強化と事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> (1) 薄板部門の強化 (高付加価値化及び品質競争力強化) (2) 非鉄事業の充実 (新規事業<エレクトロニクス、新素材、化成品>、エンジニアリング・チタン)
1988年	1988～1990年度中期経営計画	<ul style="list-style-type: none"> 1. 多角化部門（鉄鋼エンジニアリング、エレクトロニクス・情報サービス、新素材・化学品、ソフトサービスなど）の事業拡大 2. 鉄鋼部門の競争力強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) コスト削減（設備投資及び要員のスリム化、本社機能の簡素化などの固定費削減） (2) 高級品・高付加価値品の積極的拡販及び品質面、納期面におけるユーザーサービスの向上
鋼管製造所（海南）を和歌山製鉄所に統合		
1990年	2000年ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> 1. 「人を大切にする経営」具体化の施策 福利厚生施設などの充実／人に関する諸制度の充実／社会への貢献／国際化への対応 2. 「技術を重んずる経営」具体化の施策 オリジナルな技術・製品・分野・事業などの追求により、「戦略的技術立社」の構築を目指す 要素技術の戦略的インテグレーション／技術開発推進の強化／開発ポテンシャルアップのための環境整備
	3カ年アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> 1. 鉄鋼事業の競争力強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 生産性の抜本的向上 生産性向上目標：20%以上/3年間、鉄鋼事業要員（技能職）1万人体制の確立 (2) 製造体制の強化 鹿島の薄板製造体制強化、和歌山の競争力強化（上工程効率化他） 2. 多角化事業の推進
エレクトロニクス事業部発足		
1992年	日本ステンレス㈱と合併〈直江津製造所設置〉〈鹿島ステンレス鋼板製造所設置〉	

1993年	新3カ年アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> (1) 和歌山製鉄所のリフレッシュ(新シームレスミル、製鋼を中心とする上工程強化) (2) 1995年に6円配当が可能な利益水準を確保できる企業体質の確立 <ul style="list-style-type: none"> ①鉄鋼業 生産性向上 <ul style="list-style-type: none"> 要員合理化 <ul style="list-style-type: none"> 技能職 11,800人体制 間接部門 △20% 800人合理化 ②多角化事業 資源投下 <ul style="list-style-type: none"> 要員増強 700人 事業投資 500億円 販売目標 建設、プラント、システム、チタン、エレクトロニクス 4,000億円
-------	--------------	---

1994年	リストラクチャリング計画 (～1995年度)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 経営ソフトのリストラ <ul style="list-style-type: none"> 小さな本社の実現 経営改革戦略会議の設置 (2) 鉄鋼事業の体質強化 <ul style="list-style-type: none"> 総コスト △15% 1,500億円/年を削減 技能職 11,000人 管理職・事務技術職 4,100人 15,000人体制 (3) 多角化事業 <ul style="list-style-type: none"> 販売目標 建設、プラント、システム、チタン、エレクトロニクス 3,400億円
-------	---------------------------	---

鹿島ステンレス鋼板製造所を鹿島製鉄所に統合

1995年	鉄鋼事業に品種別事業部制導入	
1996年	新中期経営計画	<ul style="list-style-type: none"> (1) 鉄鋼事業の基盤強化による国際競争力の確保・向上 <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山製鉄所新製鋼工場の建設 ・要員 1997年度末 11,200人体制 (2) 多角化事業の一層の推進と拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・投下資本 100億円/年 要員の増 400人 ・売上目標 3,400億円 (1995年 3,000億円)

1998年	中期経営計画「2000年計画」 (1998～2000年度)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 鉄鋼事業の一層の競争力強化 (2) 多角化事業への重点的かつ効率的な経営資源配分による事業拡大と収益力向上 (3) グループ経営の強化 (4) 「地球環境改善」への積極的取り組み
	住友シチックス㈱と合併	

1999年	経営改革プラン	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 21世紀に勝ち残る鉄鋼事業体制構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ シームレスパイプ事業の抜本的改革 ・ ニュー和歌山体制確立 ・ 鋼板の生産拠点鹿島製鉄所の一層の競争力強化 ・ 経営効率向上のために事業の分社化を推進 (2) グループ経営強化に向け関係会社の再編 (3) 多角化事業の選択と集中 <ul style="list-style-type: none"> ・ シリコンウエーハ事業の発展強化 ・ エレクトロニクス関連事業の再編 (4) 21世紀対応の弾力的な雇用関係構築
2000年	<p>小倉製鉄所を㈱住友金属小倉に專業会社化 直江津製造所を㈱住友金属直江津に專業会社化</p>	
2001年	「変革と再生」実行プラン	<p>→</p> <p>鉄を中心とする素材分野において、顧客評価No. 1を実現し、高い収益を上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 大競争時代の勝者に向けての体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2002年10月以降、早期に純粋持株会社体制へ移行 (2) 純粋持株会社への移行を視野に入れた体質強化 <ul style="list-style-type: none"> <本社機能の改革とグループ体制強化> <鉄鋼事業の競争力強化> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鋼板事業の競争力強化 ・ シームレスパイプ事業を世界No. 1へ <固定費の削減> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総労務費の削減 ・ 高い資本効率の実現 (3) シリコンウエーハ事業の㈱シリコンユニテッドマニュファクチュアリング（現SUMCO）への全面統合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界No. 1サプライヤーの地位を目指して
2002年	<p>中期経営計画</p> <p>シリコンウエーハ事業を㈱シリコンユニテッドマニュファクチュアリング（現SUMCO）に譲渡</p> <p>社内カンパニー制導入</p>	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 薄板量産品の鹿島製鉄所への集中／和歌山製鉄所での薄板高級品への特化 (2) 和歌山製鉄所上工程のフル操業化 →和歌山製鉄所の構造改革の完了 (3) 新日鉄との新会社設立によるステンレス事業の統合 (4) 新日鉄と近隣製鉄所間・原料／資機材購買及び物流面等での相互協力 (5) 神戸製鋼所とチタン事業・原料／資機材購買及び物流面での相互協力 →新日鉄、神戸製鋼所との相互出資 2. 財務基盤の強化（連結ベース） <ul style="list-style-type: none"> (1) 借入残高 1兆円以下 (2) ROA 5%以上 (3) 株主資本比率 20%以上
2003年	ステンレス事業を会社分割し、新日鐵住金ステンレス㈱設立	

2006年 中期経営計画



1. 質重視による企業価値の持続的向上
2. 差別化の加速
「強いところをより強く」「顧客評価No. 1」
「質と規模のバランスの重視」を基本として
 - ・ エネルギー／自動車分野への注力
 - ・ 品種構成のハイエンド化
 - ・ 顧客とのリレーションシップの深化
 - ・ 有利品種への資源集中
3. 「顧客」「人材」「技術」といった見えない資産を磨くとともに、製鉄所をはじめとする物的資産及び金融資産を強化し、堅固な事業基盤を構築
＜製鉄所競争力基盤の徹底強化＞
 - ・ 鹿島：800万トン体制、常時フル操業、世界トップレベルのコスト・品質競争力
 - ・ 和歌山：No. 1ブランドのシームレスと長期契約スラブによる常時フル操業
 - ・ 小倉：特殊鋼最強の小倉ブランドの確立

2008年 チタン事業を会社分割し、(株)住友金属直江津に継承

2012年 (株)住友金属小倉、(株)住友金属直江津と合併

■ グループ会社の再編・事業統合

(2012年10月1日以降)

内 容	統合日/予定日
日鉄パイプライン(株)と住友金属パイプエンジニアリング(株)の統合 (統合会社の商号：日鉄住金パイプライン&エンジニアリング(株))	2012. 10. 1
タイにおける棒線二次加工事業会社の統合 (統合会社の商号：NIPPON STEEL & SUMIKIN Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.)	2013. 1. 2
日鉄住金精圧品(株)と(株)NSボルテンのハイテンションボルト事業の統合 (株)NSボルテンは、日鉄住金ボルテン(株)に社名変更)	2013. 1. 4
日鉄物流(株)と住友金属物流(株)の統合再編 (統合会社の商号：日鉄住金物流(株))	2013. 4. 1
(株)日鉄テクノリサーチと住友金属テクノロジー(株)の統合 (統合会社の商号：日鉄住金テクノロジー(株))	2013. 4. 1
(株)日鉄神鋼シャーリングと(株)シーヤリング工場の統合 (統合会社の商号：日鉄住金神鋼シャーリング(株))	2013. 4. 1
住金物産(株)と日鉄商事(株)の統合 (統合会社の商号：日鉄住金物産(株))	2013. 10. 1
太平工業(株)と(株)日鉄エレックスの統合 (統合会社の商号：日鉄住金テックスエンジニア(株))	2013. 10. 1
住友鋼管(株)と日鉄鋼管(株)の統合 (統合会社の商号：日鉄住金鋼管(株))	2013. 10. 1
業務サービス会社 (7社) の再編整備 (拠点ごとの体制の5社に再編)	2014. 7. 1
スラグ販売会社 (5社) の統合 (統合会社の商号：日鉄住金スラグ製品(株))	2014. 7. 1
設備エンジニアリング・保全系会社 (8社) の統合 (統合会社の商号：日鉄住金テックスエンジニア(株))	2014. 10. 1
鉄道エンジニアリング事業の統合再編 (日鉄住金テクノロジー(株)と日鉄住金関西工業(株)の鉄道エンジニアリング事業の統合 統合会社の商号：日鉄住金レールウェイテクノス(株))	2015. 4. 1
製鋼所製造プロセス会社の統合再編 (日鉄住金関西工業(株)の機械加工および鍛造用金型製造事業と(株)カントクの鍛鋼ロール製造事業の統合 統合会社の商号：日鉄住金関西マシニング(株))	2015. 4. 1
日鉄住金ファインテック(株)と日本チューブラープロダクツ(株)の統合 (統合会社の商号：日鉄住金精密加工(株))	2016. 7. 1
The Siam United Steel (1995) Co., Ltd. とNippon Steel & Sumikin Galvanizing (Thailand) Co., Ltd. の統合 (統合会社の商号：NS-Siam United Steel Co., Ltd.)	2016. 9. 1
新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)の統合 (統合会社の商号：日鉄ケミカル&マテリアル(株))	2018. 10. 1
新日鐵住金(株)、日新製鋼(株)、新日鉄住金ステンレス(株)のステンレス鋼板事業の統合 (統合会社の商号：日鉄ステンレス(株))	2019. 4. 1
新日鐵住金(株)、日新製鋼(株)、日鉄住金鋼管(株)、日鉄住金ステンレス鋼管、日新製鋼ステンレス鋼管の溶接ステンレス鋼管事業の統合 (統合会社の商号：日鉄ステンレス鋼管(株))	2019. 4. 1

■ グローバルネットワーク

鉄鋼メーカーとのアライアンス

国内メーカーとのアライアンス

新日鉄・住友金属・神戸製鋼所

- 2001年12月 新日鉄と神鋼の相互競争力強化に関する提携（鉄源の相互補完、コストダウン）
- 2002年 2月 新日鉄と住友金属の相互競争力強化に関する提携（鉄源・下工程での相互協力、ステンレス鋼板事業での相互協力、コストダウン）
- 2002年 7月 新日鉄と住友金属の溶材事業の統合（「㈱日鐵住金溶接工業」の設立）
- 2002年11月 新日鉄と住友金属の熱延鋼板協力、連携強化、相互出資協定締結（各50億円程度出資）
新日鉄と神鋼の連携強化、相互出資協定締結（各30億円程度出資）
- 2003年 9月 新日鉄と神鋼の厚板浴断事業の統合（「日鐵神鋼シャーリング㈱」の設立）
- 2003年10月 新日鉄と住友金属のステンレス事業の統合（「新日鐵住金ステンレス㈱」の設立）
- 2005年 1月 新日鉄、住友鋼管㈱、住友商事㈱、住友金属の中国における自動車用鋼管事業提携（「広州友日汽車配件有限公司」の営業生産開始）
- 2005年 3月 3社間の更なる連携深化、相互株式追加取得の検討開始
- 2005年 4月 新日鉄・神鋼から住友金属への熱延鋼板供給開始
- 2005年 6月 住友金属連結子会社東アジア連合鋼鐵㈱への新日鉄、神鋼の出資（新日鉄10%、神鋼2%）
住友金属和歌山の鉄源設備共同利用（新日鉄への鋼片供給開始）
- 2005年12月 連携深化・拡大に伴う3社相互の株式追加取得
新日鉄→住友金属 2.55%→5.01%、住友金属→新日鉄 0.52%→1.81%
新日鉄→神鋼 1.80%→2.05%、神鋼→新日鉄 0.29%→0.41%
住友金属→神鋼 1.80%→2.05%、神鋼→住友金属 1.52%→1.71%
- 2006年 3月 3社連携施策の深化のための覚書締結
（更なる連携深化、買収提案への対応を共同で検討）
- 2006年 4月 新日鉄と住友金属の鉄鋼圧延用鑄造ロールの共同事業化
（「日鐵住金ロールズ㈱」の設立）
- 2006年12月 新日鉄と住友金属の両社グループにおける建材薄板事業と道路・土木商品関連事業の統合（「日鐵住金鋼板㈱」、「日鐵住金建材㈱」の設立）
- 2007年10月 3社間の更なる連携深化・拡大の検討開始
住友金属和歌山の鉄源設備能力増強を踏まえた効率的活用拡大
新日鉄と住友金属の高級鋼薄板供給能力確保、住友金属直江津の共同対応策
新日鉄と神鋼の環境・リサイクル分野の連携、製鉄技術部門の交流
- 2007年12月 連携深化・拡大に伴う3社相互の株式追加取得
新日鉄→住友金属 5.01%→9.4%、住友金属→新日鉄 1.81%→4.2%
新日鉄→神鋼 2.05%→3.4%、神鋼→新日鉄 0.41%→0.8%
住友金属→神鋼 2.05%→3.4%、神鋼→住友金属 1.71%→2.3%
- 2008年 4月 住友金属、神鋼特殊鋼管㈱へのステンレスボイラチューブの生産委託開始
- 2008年10月 新日鉄と神鋼の製鉄ダスト系副産物のリサイクル及び還元鉄生産・利用に関する共同事業化（「日鐵神鋼メタルリファイン㈱」の設立）
- 2009年 7月 新日鉄・住友金属両社グループにおける電弧溶接ステンレス鋼管事業の統合
（「住金日鉄ステンレス鋼管㈱」の設立）
- 2012年10月 新日鉄・住友金属経営統合
新日鉄住金→神鋼 2.9%、神鋼→新日鉄住金 0.7%（2015.3末）

日鉄日新製鋼(株)

- 2000年 5月 ステンレス熱延材の相互供給(クロム：新日鉄→日新、ニッケル：日新→新日鉄)
- 2017年 3月 日新製鋼の子会社化
両社グループの経営資源を活かした相乗効果の創出と連携施策の推進
新日鉄住金出資比率 51.0%
- 2019年 1月 日新製鋼の完全子会社化
- 2019年 4月 新日鉄住金、日新製鋼、新日鉄住金ステンレスのステンレス鋼板事業の統合
- 2019年 4月 新日鉄住金、日新製鋼、日鉄住金鋼管、日鉄住金ステンレス鋼管、日新製鋼ステンレス鋼管の溶接ステンレス鋼管事業の統合

山陽特殊製鋼(株)

- 2006年 2月 競争力強化のための相互提携(生産受委託、コストダウン、共同研究開発)
持分法適用関連会社化
- 2019年 3月 山陽特殊製鋼の子会社化、および山陽特殊製鋼によるOvako AB社の完全子会社化(当社より同社の全株式を譲受)
日本製鉄出資比率 51%

三菱製鋼(株)

- 1994年 4月 三菱製鋼室蘭特殊鋼との相互受委託
- 2005年 7月 新日鉄/室蘭製鉄所における三菱製鋼からの休止電炉の購入・再稼働
- 2017年10月 三菱製鋼室蘭特殊鋼への鋼片製造委託の拡大
日本製鉄出資比率 1.4%

愛知製鋼(株)

- 2000年11月 自動車特殊鋼棒鋼・線材分野における連携
(生産・コスト面での競争力強化、共同研究開発)
日本製鉄出資比率 7.7%

合同製鉄(株)

- 2007年 6月 競争力強化のための相互提携(生産受委託、インフラの有効活用)
持分法適用関連会社化
日本製鉄出資比率 15.0%

トピー工業(株)

- 2008年 9月 競争力強化のための相互提携
- 2008年10月 持分法適用関連会社化
日本製鉄出資比率 20.0%

海外メーカーとのアライアンス

アルセロールミタル

1990年 3月	インランドスチール ^{*1} との冷延鋼板受託加工の合弁事業「I/N Tek」操業開始 (出資比率 新日鉄40%、インランドスチール60%)
1991年10月	インランドスチール ^{*1} との表面処理鋼板製造販売の合弁事業「I/N Kote」操業開始 (出資比率 新日鉄50%、インランドスチール50%)
2001年 1月	ユジノール ^{*2} とのグローバル戦略提携契約締結 (自動車用鋼板分野の事業協力推進、既存技術のライセンス契約および共同R&D等)
2002年 4月	アルセロール ^{*2} 、タタ製鉄との自動車鋼板技術協力の締結
2003年10月	イスパットグループ ^{*1} との北米における提携強化 (北米の日系自動車メーカーへの高級鋼板供給体制の整備)
2007年 7月	アルセロールミタルとの北米合弁事業の拡大ならびに戦略提携契約の覚書締結
2008年 4月	アルセロールミタルとの北米合弁事業の拡大ならびに戦略提携契約の改訂合意 (I/N Koteに自動車鋼板用溶融亜鉛めっき鋼板製造設備を増設)
2008年12月	I/N Kote自動車鋼板用溶融亜鉛めっき鋼板製造設備の建設延期の合意
2014年 2月	アルセロールミタルとのAM/NS Calvert LLC (旧ThyssenKrupp Steel USA, LLC) の買収

*1 インランドスチールは、1998年7月にイスパットインランド、2005年5月にミタルスチールUSAとなり、現在アルセロールミタルUSA。

*2 ユジノールは、2002年2月にアルセロール。2006年7月にミタルスチールによるアルセロールのTOB成立。2007年7月に両社完全統合し、アルセロールミタルとなる。

ポスコ

1998年12月	ポスコ民営化に伴う政府放出株購入と同等金額での相互取得 (新日鉄→ポスコ 0.65%、ポスコ→新日鉄 0.24%)
2000年 8月	戦略的提携契約締結・相互出資 (新日鉄→ポスコ 3%程度、ポスコ→新日鉄 2%強)
2006年10月	戦略的提携深化と株式の相互追加取得 (半製品の相互供給、乾式ダストリサイクルに関する共同対応 新日鉄→ポスコ 2%程度追加取得、ポスコ→新日鉄株を同等金額程度取得)
2008年 1月	還元鉄の供給と乾式ダストリサイクルに関する合弁会社設立 「POSCO-NIPPON STEEL RHF Joint Venture, Co., Ltd. (PNR)」 (出資比率 新日鉄30%、ポスコ70%)
2010年10月	モザンビーク／レブポー炭鉱に共同開発のため資本参加
2011年 3月	ブラジルCBMM (ニオブ鉱山) に日韓企業連合として共同資本参加

バローレック グループ

- 1976年 シームレスパイプの特殊ネジ「VAM[®]」についてライセンス契約締結（1985年にR&D契約締結）
- 1984年以降 米国を皮切りに、インドネシア、シンガポール、ベトナム、中国でネジ加工・サービスの合併事業を展開
- 2007年 7月 ブラジルでのシームレスパイプ製造合弁会社「Vallourec & Sumitomo Tubos do Brasil Ltda. (VSB)」設立
- 2009年 2月 資本提携について合意（2009年上半年期 株式取得完了）
- 2011年 9月 VSBが営業運転を開始
- 2016年 2月 戦略的提携の拡大について合意
- ・ VAM[®]の協業範囲を製品化及び顧客サービスまでの総合的な協業へ拡大
 - ・ バローレックのブラジル子会社である「Vallourec Tubos do Brasil S.A. 社 (VBR)」とVSBの経営統合
 - ・ バローレック本体に対する出資比率を15%まで引き上げ
 - * 2016年12月にバローレックが行った同社従業員に対する新株発行により出資比率変動
- 2016年10月 VBRとVSBの経営統合完了（「Vallourec Soluções Tubulares do Brasil S.A. (VSB)」発足）

中国鋼鉄 グループ

- 2002年 4月 安定的なスラブ供給について合意
- 2003年 5月 和歌山製鉄所上工程合併事業契約締結
- 2003年 7月 東アジア連合鋼鉄(株)設立
- 2003年11月 (株)住金鋼鉄和歌山設立（和歌山製鉄所上工程合併事業枠組み完成）
- 2005年春以降 スラブ供給を180万トン／年に拡大
- 2007年 5月 スラブ出荷累計500万トン達成
- 2007年 8月 タイの電磁鋼板加工拠点「Thai Sumilox Co., Ltd. (タイスマイロックス)」への中国鋼鉄グループの資本参加
- 2008年 3月 ベトナムの鋼板加工会社「CSGT Metals Vietnam Joint Stock Company (CSMV)」への資本参加
- 2008年 8月 ベトナムでの薄板合併契約締結
- 2009年 5月 ベトナムでの薄板合併会社「China Steel Sumikin Vietnam Joint Stock Company (CSVC)」設立
- 2013年 4月 CSVCが稼働開始

国内外アライアンス効果の最大発揮

<p>＜日本製鉄出資比率＞</p> <p>経営統合・アライアンス</p>	<p>＜2.9%＞</p> <p>神戸製鋼所</p>	<p>＜31.2%＞</p> <p>USIMINAS ブラジル</p> <p>2006年12月グループ会社化 2012年株主間協定 (テルニウムグループ参画)</p>	<p>＜3.3%＞</p> <p>POSCO 韓国</p> <p>2000年～ 戦略的提携契約</p>	<p>＜14.6%＞*</p> <p>Vallourec 欧州</p> <p>2009年～ 資本提携契約 2016年 戦略的提携拡大</p>	<p>＜14.6%＞*</p> <p>ArcelorMittal 欧州</p> <p>2001年～ 戦略的提携契約</p>	<p>＜14.6%＞*</p> <p>Vallourec 欧州</p>	<p>＜14.6%＞*</p> <p>中国鋼鐵 台湾</p>
<p>半製品供給協力</p>	<p>スラブ・熱延材 相互供給</p>		<p>2007～ 高炉改修時 半製品相互供給</p>	<p>2009年～ 資本提携契約 2016年 戦略的提携拡大</p>	<p>2001年～ 戦略的提携契約</p>		<p>中国鋼鐵への スラブ供給</p>
<p>商品分野における 相互連携</p>				<p>2009年～ 資本提携契約 2016年 戦略的提携拡大</p>	<p>自動車用鋼板技術対応 クロスライセンス・ 共同研究・開発等</p>	<p>R&D 契約 シーラムレスハイブ特殊継手 「VAM」ライセンス契約</p>	
<p>原料資材調達物流等 コストダウン</p>			<p>2010年モンペンビーノ/レブホー-救急への資本参加 2011年ブラジルCBMM(ニオブ鉱山)への資本参加</p>				
<p>鉄源工程共同研究</p>	<p>製鉄技術部門 の交流等</p>	<p>生産構造最適化 支援</p>	<p>共同研究・ 技術交流</p>				
<p>出資会社(JV)の 共同運営</p>	<p>2005年～ 東アジア連合鋼鐵</p>	<p>1999年～ UNIGAL</p>	<p>1987年～ I/N Tek 1989年～ I/N Kote 2014年 AM/NS Calvert</p>	<p>1984年～ 継手加工・サービズ会社 (VAM USA他) 2007年～VSB</p>	<p>1987年～ I/N Tek 1989年～ I/N Kote 2014年 AM/NS Calvert</p>	<p>2003年～東アジア連合鋼鐵 2007年～Thai Sumilox 2009年～CSVC</p>	
<p>子会社・ 関連会社統合</p>	<p>厚板溶断事業の 統合</p>						
<p>環境・リサイクル分野 における協力</p>	<p>2008年～ RHF JV (広畑構内)</p>		<p>2009年～ RHF JV稼働開始 (浦項・光陽構内)</p>		<p>共同研究・ 情報交換</p>		

主要海外製鉄事業 製鉄所

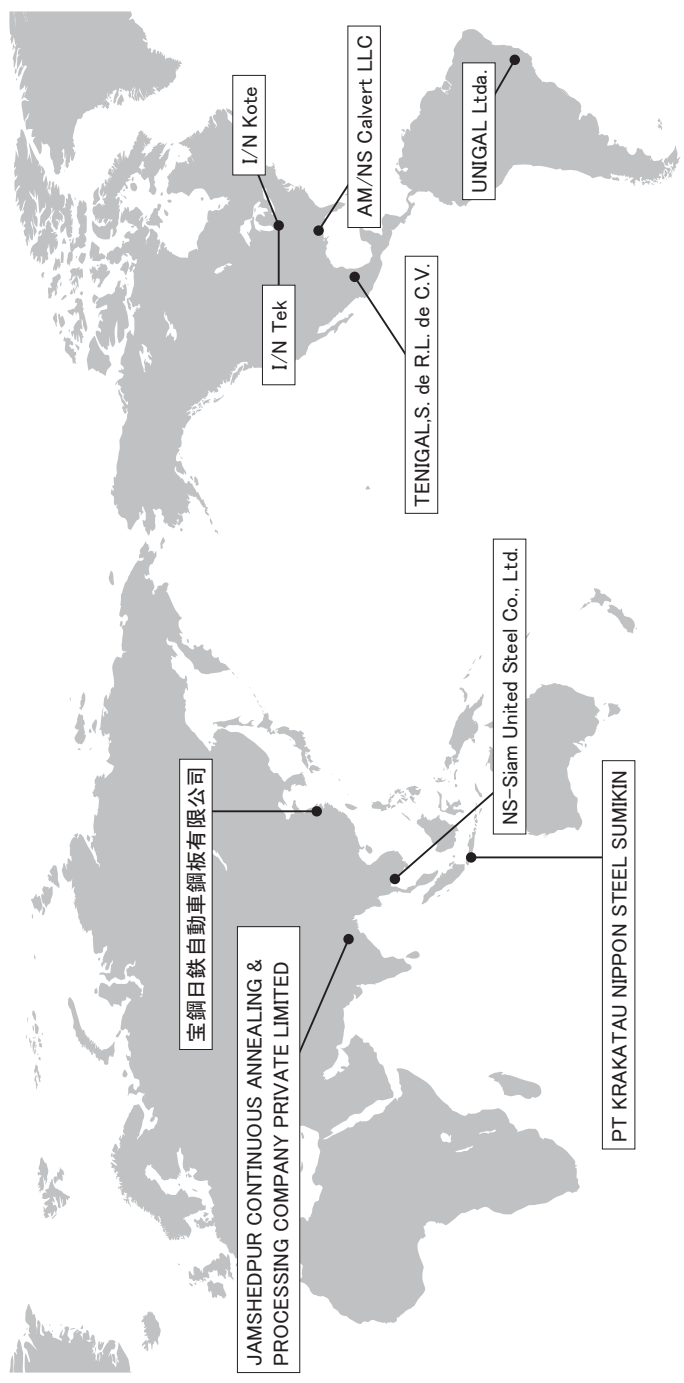
Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. (略称USIMINAS)

- 事業内容 鉄鋼製品の製造および販売
- 本社所在地 ブラジル ミナスジェライス州ペロオリゾンテ市
- 資本金 13,200百万リアル
- 日本製鉄出資比率 31.2% (議決権付持株比率、間接出資も含む) [2019年3月末現在]
- 従業員 連結：12.6千人 [2019年3月末現在]
- 生産・販売量 粗鋼生産量 309万トン/年、鋼材販売量 420万トン/年 [2018年]
- 製鉄所
 - ・イパチंगा (ミナスジェライス州イパチंगा市)
 - 高炉 (炉内容積) No. 1<885m³>、No. 2<885m³>、No. 3<3,163m³>
 - 厚板 (100万トン/年)、熱延 (360万トン/年)、冷延 (250万トン/年)
 - [構内にある日本製鉄との合弁「UNIGAL社」の溶融垂鉛めっき (103万トン/年)]
 - ・クバトン (サンパウロ州クバトン市)
 - 高炉 (炉内容積) No. 1<1,829m³>、No. 2<3,365m³>
 - [2016年1月より銑鋼工程を一時休止中]
 - 厚板 (100万トン/年) [一時休止中]、熱延 (230万トン/年)、冷延 (120万トン/年)
- その他 2008年2月、ミナスジェライス州セーハ・アズール地区の「J.Mendes鉄鉱山」を買収
2010年8月、鉄山事業会社 Mineracao Usiminas SAを設立
(現在の出資比率は、USIMINAS 70% 住友商事Gr. 30%)
鉄鉱石生産能力を、2013年に1,200万トン/年に拡張

ウジミナス社との連携

- 1957年12月 新日鉄を筆頭株主とする投資会社「日本ウジミナス(株)」を設立 (1967年には国が出資)
- 1958年 1月 ウジミナス社設立 (ブラジル側60%、日本ウジミナス(株)40%)
- 1962年10月 イパチंगा製鉄所第一高炉火入れ
- 1966年以降 7次にわたり新日鉄より技術協力を実施 (2014年まで)
- 1999年 6月 新日鉄とウジミナス社との合弁で、自動車用溶融垂鉛めっき鋼板製造会社「UNIGAL社」を設立 (2000年10月に操業開始)
- 2006年12月 日本ウジミナス(株)が新日鉄子会社となり、ウジミナス社を新日鉄の持分法適用関連会社化 (出資比率23.4% 間接出資含)
- 2012年 1月 ウジミナス社の協定株購入契約 (出資比率29.2% 間接出資含)および新株主間協定の締結
- 2016年 7月 ウジミナス社の増資に応じ追加出資 (出資比率31.2% 間接出資含)
- 2018年 4月 株主間協定 (2012年1月締結) の改定

<自動車用鋼板生産販売拠点>



<自動車用鋼板供給拠点>

I/N Tek

● 事業内容	冷延鋼板の受託圧延事業	● 日本製鉄出資比率	40.0%
● 所在地	米国 インディアナ州ニューカーライル	● 主要設備	酸洗・冷間圧延ライン(CDCM) (170万ショートトン/年) 連続焼鈍ライン(C. A. P. L.) (120万ショートトン/年)
● 操業開始	1990年3月(設立1987年7月)	● 販売先	ArcelorMittal及びNS Sales (日本製鉄の販売会社)経由でコ イルセンター(日系含む)、自動 車・電機・鋼製家具・建材メー カー等へ納入
● 資本金	195百万米ドル		
● 社長	Allen Waitkins		
● 副社長	吉原 敦(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	263名		

I/N Kote

● 事業内容	表面処理鋼板の製造・販売	● 日本製鉄出資比率	50.0%
● 所在地	米国 インディアナ州ニューカーライル	● 主要設備	溶融亜鉛めっきライン(CGL) (50万ショートトン/年) 電気亜鉛めっきライン(EGL) (45万ショートトン/年)
● 操業開始	1991年10月(設立1989年9月)	● 販売先	日系自動車メーカー、米系自動 車メーカー、自動車部品メーカ ー等へ納入
● 資本金	120百万米ドル		
● 社長	Allen Waitkins		
● 副社長	吉原 敦(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	253名		

AM/NS Calvert LLC

● 事業内容	熱延鋼板、冷延鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売	● 日本製鉄出資比率	50.0%
● 所在地	米国 アラバマ州カルバート	● 主要設備	熱延ライン(HSM)(530万トン/年) 連続酸洗ライン(CPL) (110万トン/年) 酸洗・冷延ライン(PL/TCM) (250万トン/年) 連続焼鈍ライン(CAL) (60万トン/年) 溶融亜鉛めっきライン(CGL) 3基(約140万トン/年)
● 操業開始	2014年2月買収		
● 資本金	516百万米ドル		
● CEO	Howard MacNair		
● CTO	小室芳之(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	1,536名		

TENIGAL S. de R.L. de C.V.

● 事業内容	自動車用溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売	● 日本製鉄出資比率	49.0%
● 所在地	メキシコ モンテレー市郊外	● 主要設備	溶融亜鉛めっきライン(CGL) (42万トン/年)
● 操業開始	2013年8月(設立2010年11月)		
● 資本金	238百万米ドル		
● CEO	Jeronimo Garcia De Brahi		
● 取締役	鎌田俊二(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	163名		

UNIGAL Ltda.

● 事業内容	溶融亜鉛めっき鋼板の製造	● 日本製鉄出資比率	30.0%
● 所在地	ブラジル ミナスジェライス州イパチンガ市	● 主要設備	溶融亜鉛めっきライン(CGL) No. 1(48万トン/年) No. 2(55万トン/年)
● 操業開始	2000年10月(設立1999年6月)		
● 資本金	585百万リアル		
● 社長	Silmar Rabelo		
● 副社長	鈴木修宏(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	307名		

宝鋼日鉄自動車鋼板有限公司 (略称BNA)

- 事業内容 冷延鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売
- 所在地 中国 上海市
- 操業開始 2005年3月(設立2004年7月)
- 資本金 30億人民元
- 総経理 羅文欽
- 副総経理 近松幸士郎(日本製鉄より派遣)
- 従業員 698名
- 日本製鉄出資比率 50.0%
- 主要設備 酸洗・冷間圧延ライン(CDCM)(240万トン/年)
連続焼鈍ライン(C. A. P. L.)(95万トン/年)
溶融亜鉛めっきライン(CGL)
No. 1(45万トン/年)
No. 2(35万トン/年)
No. 3(45万トン/年)
No. 4(42万トン/年)

NS-Siam United Steel Co., Ltd. (略称NS-SUS)

- 事業内容 冷延鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売
- 所在地 タイ ラヨーン県ヘマラート・イースタン工業団地
- 操業開始 2016年9月(合併設立2016年9月)
- 資本金 130億バーツ
- 社長 原田 活(日本製鉄より派遣)
- 従業員 約1,080名
- 日本製鉄出資比率 80.2%
- 主要設備 酸洗・冷延ライン(CDCM)(100万トン/年)
連続焼鈍ライン(C. A. P. L.)(50万トン/年)
溶融亜鉛めっきライン(CGL)(36万トン/年)

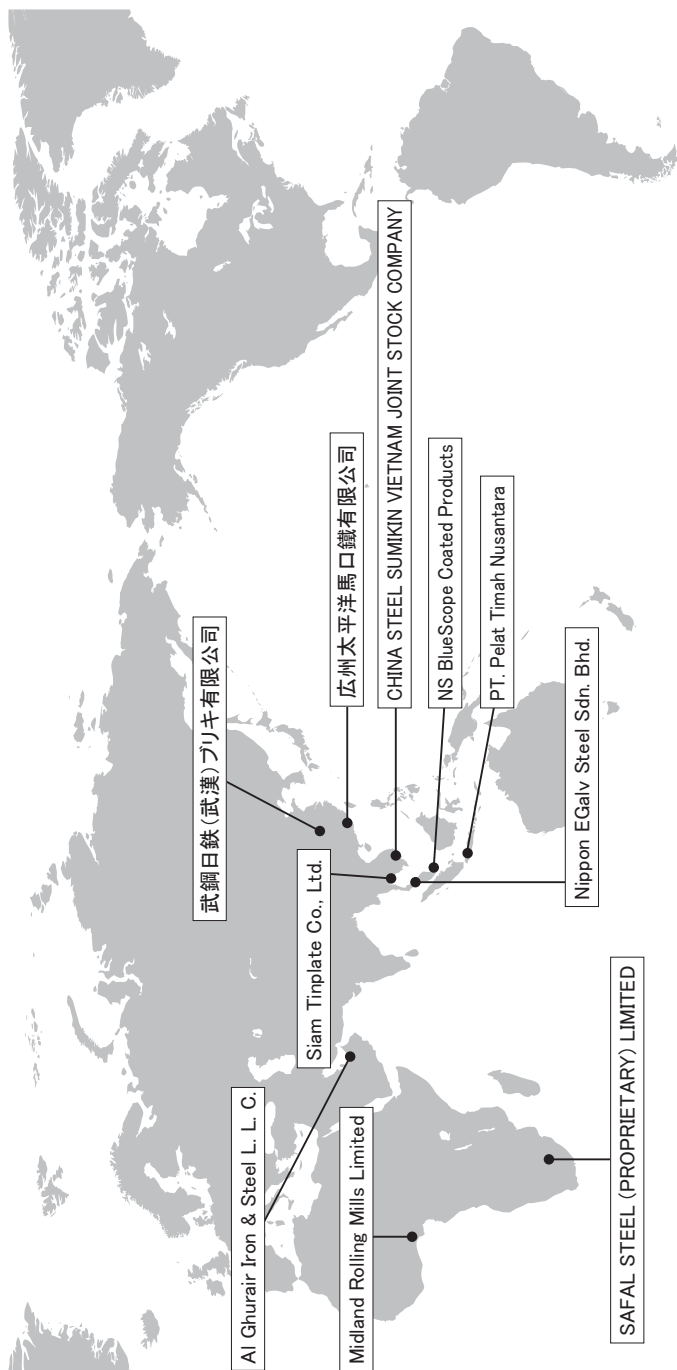
PT KRAKATAU NIPPON STEEL SUMIKIN (略称KNSS)

- 事業内容 自動車用冷延鋼板、(合金化)溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売
- 所在地 インドネシア共和国 バンテン州チレゴン クラカタウ工業団地内
- 操業開始 2017年7月(設立2012年12月)
- 資本金 142百万米ドル
- 社長 有田直正(日本製鉄より派遣)
- 従業員 約280名
- 日本製鉄出資比率 80%
- 主要設備 連続焼鈍および溶融亜鉛めっきライン(GAPL)(48万トン/年)

JAMSHEDPUR CONTINUOUS ANNEALING & PROCESSING COMPANY PRIVATE LIMITED (略称JCAPCL)

- 事業内容 自動車用冷延鋼板の製造・販売
- 所在地 インド ジャールカンド州ジャムシェドプール
- 操業開始 2014年5月(設立2012年8月)
- 資本金 123億ルピー
- 社長 CV Sastry
- 副社長 今中一雄(日本製鉄より派遣)
- 従業員 約300名
- 日本製鉄出資比率 49.0%
- 主要設備 連続焼鈍ライン(C. A. P. L.)(60万トン/年)

<自動車以外の鋼板の生産販売拠点>



<自動車以外の鋼板の生産販売拠点>

広州太平洋馬口鐵有限公司 (略称PATIN)

● 事業内容	ブリキの製造・販売	● 日本製鉄出資比率	25.0%
● 所在地	中国 広東省広州市	● 能力	20万トン/年
● 操業開始	1997年4月(設立1994年12月)	● 主要設備	ブリキライン1基 シャーライン3基
● 資本金	36百万米ドル		
● 総経理	黒田勘太(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	225名		

武鋼日鉄(武漢)ブリキ有限公司(略称WINSteel)

● 事業内容	ブリキ、ブリキ原板等の製造・販売	● 日本製鉄出資比率	50.0%
● 所在地	中国 湖北省武漢市	● 主要設備	酸洗・冷間圧延ライン(CDCM)1基 (80万トン/年)
● 操業開始	2013年12月(設立2011年10月)		連続焼鈍ライン(C. A. P. L.)2基 (80万トン/年)
● 資本金	23.1億人民元		ブリキライン2基(40万トン/年)
● 副総経理	青山健郎(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	約500名		

Siam Tinplate Co., Ltd. (略称STP)

● 事業内容	ブリキ、ティンフリーの製造・販売	● 日本製鉄出資比率	15.6%
● 所在地	タイ ラヨン県マプタプット工業団地	● 主要設備	ブリキ/TFS兼用ライン (15万トン/年)
● 操業開始	1992年2月(設立1988年8月)		TFS専用ライン (12万トン/年)
● 資本金	800百万バーツ		シャーライン4基
● 社長	内川健太郎		
● 副社長	野村芳一(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	493名		

CHINA STEEL SUMIKIN VIETNAM JOINT STOCK COMPANY (略称CSVC)

● 事業内容	酸洗、冷延、溶融亜鉛めっき、無方向性電磁鋼板の製造・販売	● 日本製鉄出資比率	30.0%
● 所在地	ベトナム バリアブントアウ省ミーソンA2工業団地内	● 能力	120万トン/年
● 操業開始	2013年4月(設立2009年5月)	● 主要設備	酸洗・冷間圧延ライン 1基
● 資本金	574百万ドル		連続焼鈍ライン1基
● 会長	李 俊彦		焼鈍被覆ライン1基
● 従業員	831名		溶融亜鉛めっきライン1基

Nippon EGalv Steel Sdn. Bhd. (略称N-EGALV)

● 事業内容	電気亜鉛めっき鋼板の製造・販売	● 日本製鉄出資比率	50.1%
● 所在地	マレーシア ペナン州プライ工業団地	● 主要設備	電気亜鉛めっきライン(EGALV) (12万トン/年)
● 操業開始	2009年2月(設立2006年1月)		
● 資本金	64.9百万リンギット		
● 社長	花田典久(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	159名		

NS BlueScope Coated Products (略称NSBS)

● 事業内容	溶融めっき鋼板、塗装鋼板、建材薄板加工製品の製造・販売	● 日本製鉄出資比率	50%
● 所在地	ASEAN、北米	● 主要設備	冷延ライン(80万トン/年)
● 設立	2013年3月(当社資本参加)		溶融めっきライン(CGL) (140万トン/年)
● 社長	Charlie Elias		塗装ライン(50万トン/年)
● 従業員	約2,600名		鋼板製造建材加工拠点31拠点

PT. Pelat Timah Nusantara (略称Latinusa)

- | | | | |
|--------|-------------------------------------|------------|----------------------|
| ● 事業内容 | ブリキの製造・販売 | ● 日本製鉄出資比率 | 35.0% |
| ● 所在地 | インドネシア バンテン州
チレゴン クラカタウ工業団地
内 | ● 能力 | 16万トン/年 |
| | | ● 主要設備 | ブリキライン1基
シャーライン2基 |
| ● 設立 | 1982年 | | |
| ● 資本金 | 26.8百万米ドル | | |
| ● 副社長 | 延壽寺政昭(日本製鉄より派遣) | | |
| ● 従業員 | 276名 | | |

Al Ghurair Iron & Steel L. L. C. (略称AGIS)

- | | | | |
|--------|-------------------------------|------------|--|
| ● 事業内容 | 溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売 | ● 日本製鉄出資比率 | 20.0% |
| ● 所在地 | アラブ首長国連邦 アブダビ首
長国 アブダビ工業地域 | ● 主要設備 | 酸洗ライン(50万トン/年)
冷延ライン(36万トン/年)
溶融亜鉛めっきライン(CGL)
(40万トン/年) |
| ● 操業開始 | 2009年(設立2005年5月) | | |
| ● 資本金 | 165百万アラブ首長国連邦ディル
ハム | | |
| ● 社長 | Abu Bucker Husain | | |
| ● 従業員 | 535名 | | |

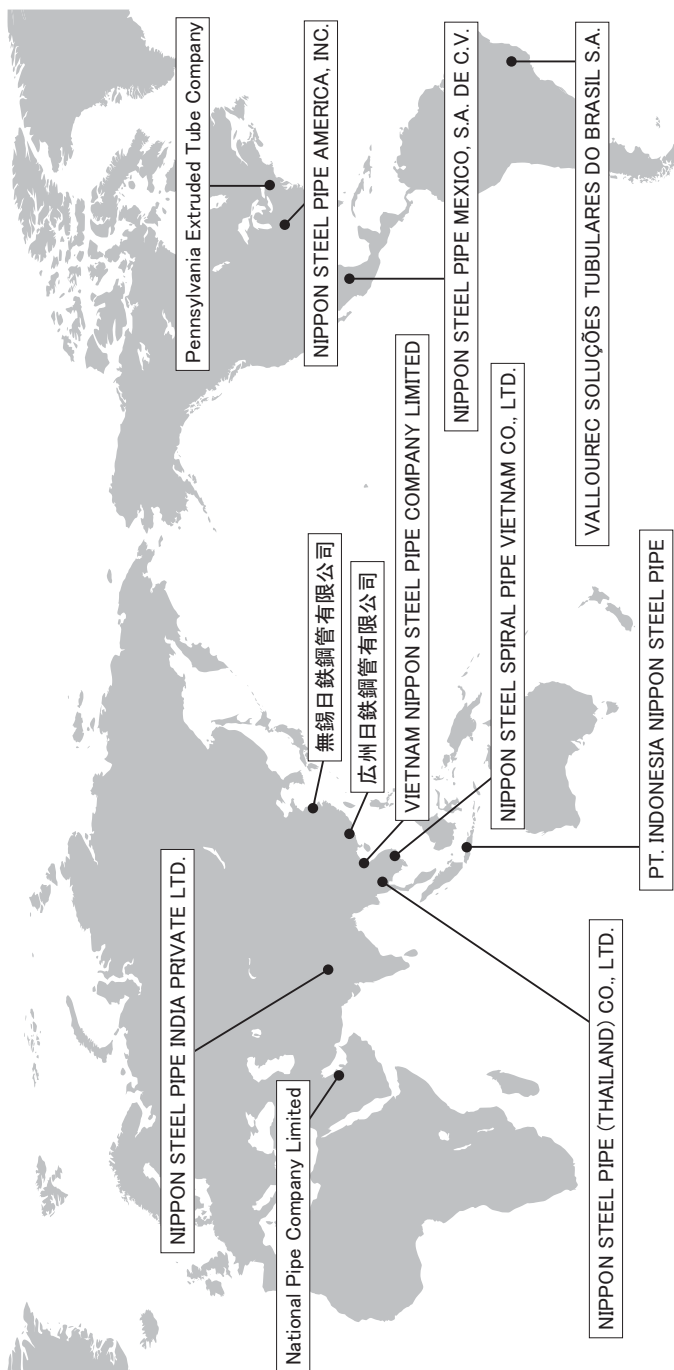
Midland Rolling Mills Limited (略称MRM)

- | | | | |
|--------|----------------------|------------|----------------------------------|
| ● 事業内容 | 冷延鋼板の製造・販売 | ● 日本製鉄出資比率 | 10.0% |
| ● 所在地 | ナイジェリア オグン州アベオ
クタ | ● 主要設備 | 酸洗ライン(30万トン/年)
冷延ライン(15万トン/年) |
| ● 操業開始 | 2011年4月(設立2006年11月) | | |
| ● 資本金 | 38億ナイラ | | |
| ● 社長 | M. P. Singh | | |
| ● 従業員 | 約170名 | | |

SAFAL STEEL (PROPRIETARY) LIMITED

- | | | | |
|--------|--------------------------|------------|--|
| ● 事業内容 | めっき鋼板、カラー鋼板の製造・
販売 | ● 日本製鉄出資比率 | 2.2% |
| ● 所在地 | 南アフリカ クワズルナタル州
ケートリッジ | ● 主要設備 | 酸洗ライン(30万トン/年)
冷延ライン(15万トン/年)
溶融亜鉛めっきライン(CGL)
(15万トン/年)
塗装ライン(10万トン/年) |
| ● 操業開始 | 2010年4月 | | |
| ● 資本金 | 385百万ランド | | |
| ● COO | Mosale J Raghuram | | |
| ● 従業員 | 350名 | | |

<鋼管・建材の生産販売拠点>



<鋼管・建材の生産販売拠点>

■エネルギー

VALLOUREC SOLUÇÕES TUBULARES DO BRASIL S.A. (略称VSB)

● 事業内容	高炉一貫製鉄所でのシームレスパイプの製造	● 日本製鉄出資比率	15.0%
● 所在地	ブラジル ミナスジェライス州ペロ・オリゾンテ	● 能力	シームレスパイプ 110万トン/年
● 事業統合日	2016年10月1日	● 主要設備	製鉄・製鋼他上工程設備 シームレスパイプ製造設備 精整設備
● 資本金	8,688百万リアル		
● 社長	Alexandre Lyra		
● 従業員	5,333名		

Pennsylvania Extruded Tube Company (略称 PEXCO)

● 事業内容	熱間継目無ステンレス鋼管の製造	● 日本製鉄出資比率	30.0%
● 所在地	米国 ペンシルバニア州クラークスサミット市	● 能力	1.2万トン/年
● 操業開始	1993年10月 (1992年5月設立)	● 主要設備	ユージーン プレスミル (1,820トン)
● 資本金	8,915百万米ドル		
● 社長	Ruth Monahan		
● 従業員	82名		

National Pipe Company Limited (略称NPC)

● 事業内容	スパイラル溶接、ストレートシーム溶接による大径鋼管の製造・販売	● 日本製鉄出資比率	51.0%
● 所在地	サウジアラビア王国 東部州アル・コパール市	● 能力	43万トン/年
● 操業開始	1980年12月	● 主要設備	スパイラル製管機2基 (20~84インチ) (25万トン/年) 3ロールベンダー1基 (24~60インチ) (18万トン/年) スパイラル鋼管最終溶接機 3基
● 資本金	200百万サウジリアル		
● 総支配人	三浦 充(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	501名		

■メカニカル

NIPPON STEEL PIPE AMERICA, INC. (略称NSPA)

- | | | | |
|--------|---------------------|------------|---------------------------------|
| ● 事業内容 | 機械構造用鋼管の製造・販売 | ● 日本製鉄出資比率 | — (日鉄鋼管80.0%) |
| ● 所在地 | 米国 インディアナ州シーモア | ● 能力 | 8.4万トン/年 |
| ● 操業開始 | 1990年2月 (設立1989年3月) | ● 主要設備 | 電縫鋼管ライン4基
冷牽設備5基
熱処理炉3基 等 |
| ● 資本金 | 10百万米ドル | | |
| ● 社長 | 村重健剛 (日鉄鋼管より派遣) | | |
| ● 従業員 | 433名 | | |

NIPPON STEEL PIPE MEXICO, S.A. DE C.V. (略称MNSP)

- | | | | |
|--------|---|------------|---------------------------------|
| ● 事業内容 | 機械構造用鋼管の製造・販売 | ● 日本製鉄出資比率 | — (日鉄鋼管73.7%) |
| ● 所在地 | メキシコ グアナフアト州シラ
オ市プエルトインテリオーレ工
業団地 | ● 能力 | 2.4万トン/年 |
| ● 操業開始 | 2013年5月 (設立2012年6月) | ● 主要設備 | 電縫鋼管ライン1基
冷牽設備1基
熱処理炉1基 等 |
| ● 資本金 | 41.9百万米ドル | | |
| ● 社長 | 大澤 隆 (日鉄鋼管より派遣) | | |
| ● 従業員 | 334名 | | |

広州日鉄鋼管有限公司 (略称NSPG)

- | | | | |
|--------|----------------------|------------|---------------|
| ● 事業内容 | 機械構造用鋼管の製造・販売 | ● 日本製鉄出資比率 | — (日鉄鋼管66.0%) |
| ● 所在地 | 中国 広東省広州市 | ● 能力 | 2.4万トン/年 |
| ● 操業開始 | 2004年7月 (設立2003年11月) | ● 主要設備 | 電縫鋼管ライン2基 他 |
| ● 資本金 | 6,470千米ドル | | |
| ● 総経理 | 在間 淳 (日鉄鋼管より派遣) | | |
| ● 従業員 | 152名 | | |

無錫日鉄鋼管有限公司 (略称NSPW)

- | | | | |
|--------|-----------------------|------------|---------------------------------|
| ● 事業内容 | 機械構造用鋼管の製造・販売 | ● 日本製鉄出資比率 | — (日鉄鋼管71.0%) |
| ● 所在地 | 中国 江蘇省無錫市 | ● 能力 | 2.4万トン/年 |
| ● 設立 | 2004年8月 (社名変更2010年7月) | ● 主要設備 | 電縫鋼管ライン2基
冷牽設備4基
熱処理炉2基 等 |
| ● 資本金 | 1,215百万円 | | |
| ● 総経理 | 橋本直樹 (日鉄鋼管より派遣) | | |
| ● 従業員 | 278名 | | |

NIPPON STEEL PIPE (THAILAND) CO., LTD. (略称NSPT)

- | | | | |
|--------|--|------------|---------------------------------|
| ● 事業内容 | 機械構造用鋼管の製造・販売 | ● 日本製鉄出資比率 | — (日鉄鋼管57.6%) |
| ● 所在地 | (本社、アマタ工場)
タイ チョンブリ県アマタナコ
ン工業団地
(ラヨン工場)
タイ ラヨン県サイアムイー
スタン工業団地 | ● 能力 | 15.5万トン/年 |
| ● 操業開始 | 2016年1月 (合併設立2016年1月) | ● 主要設備 | 電縫鋼管ライン6基
冷牽設備9基
熱処理炉6基 等 |
| ● 資本金 | 8,336百万バーツ | | |
| ● 社長 | 岡本潤一 (日鉄鋼管より派遣) | | |
| ● 従業員 | 1,322名 | | |

VIETNAM NIPPON STEEL PIPE COMPANY LIMITED (略称VNSP)

- | | | | |
|--------|---------------------------------------|------------|---------------|
| ● 事業内容 | 機械構造用鋼管の製造・販売 | ● 日本製鉄出資比率 | — (日鉄鋼管60.0%) |
| ● 所在地 | ベトナム ハノイ市ソクソン
クアンティエン ノイバイ工業
団地 | ● 能力 | 4.8万トン/年 |
| | | ● 主要設備 | 電縫鋼管ライン2基 等 |
| ● 操業開始 | 1997年11月 (設立1997年6月) | | |
| ● 資本金 | 72,898百万ドン | | |
| ● 社長 | 堀内健太郎(日鉄鋼管より派遣) | | |
| ● 従業員 | 237名 | | |

PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE (略称INSP)

- | | | | |
|--------|---|------------|---------------------------------|
| ● 事業内容 | 機械構造用鋼管の製造・販売 | ● 日本製鉄出資比率 | — (日鉄鋼管89.6%) |
| ● 所在地 | インドネシア 西ジャワ州カラ
ワン県チカンベック ブキット・
インダー工業団地 | ● 能力 | 4.2万トン/年 |
| | | ● 主要設備 | 電縫鋼管ライン2基
冷牽設備3基
熱処理炉2基 等 |
| ● 操業開始 | 2007年1月(設立2005年12月) | | |
| ● 資本金 | 11.6百万米ドル | | |
| ● 社長 | 間中紳介(日鉄鋼管より派遣) | | |
| ● 従業員 | 491名 | | |

NIPPON STEEL PIPE INDIA PRIVATE LTD. (略称NSPI)

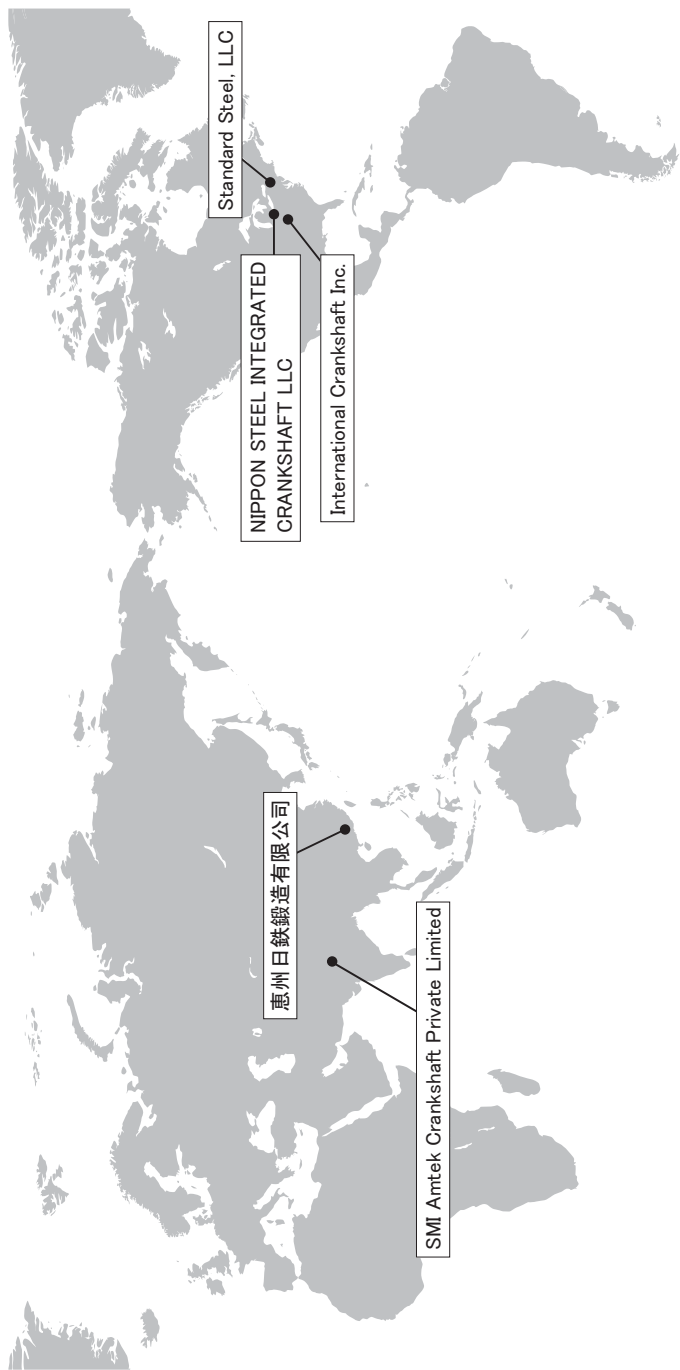
- | | | | |
|--------|--|------------|---------------------------------|
| ● 事業内容 | 機械構造用鋼管の製造・販売 | ● 日本製鉄出資比率 | — (日鉄鋼管99.28%) |
| ● 所在地 | インド ラジャスタン州ニムラ
ナ工業団地内 | ● 能力 | 2.4万トン/年 |
| | | ● 主要設備 | 電縫鋼管ライン1基
冷牽設備1基
熱処理炉2基 等 |
| ● 操業開始 | 2012年1月(設立2010年9月)
2013年1月～造管以降一貫製造体
制 | | |
| ● 資本金 | 21.8億ルピー | | |
| ● 社長 | 弘重逸朗(日鉄鋼管より派遣) | | |
| ● 従業員 | 269名 | | |

■その他

NIPPON STEEL SPIRAL PIPE VIETNAM CO., LTD. (略称NPV)

- | | | | |
|-------|----------------------------|-----------|--------------------------|
| ●事業内容 | 鋼管杭・鋼管矢板の製造・販売 | ●日本製鉄出資比率 | 76.3% |
| ●所在地 | ベトナム バリアブンタウ省フ
ーミーⅡ工業団地 | ●主要設備 | スパイラル鋼管造管ライン
(6万トン/年) |
| ●操業開始 | 2011年5月(設立2010年6月) | | |
| ●資本金 | 39百万米ドル | | |
| ●社長 | 埴田圭史(日本製鉄より派遣) | | |
| ●従業員 | 199名 | | |
-

＜交通産機品の生産販売拠点＞



<交通産機品の生産販売拠点>

International Crankshaft Inc. (略称ICI)

● 事業内容	小型鍛造クランクシャフトの製造・販売	● 日本製鉄出資比率	80.0%
● 所在地	米国 ケンタッキー州ジョージタウン	● 能力	400万本/年
● 操業開始	1992年4月(設立1990年2月)	● 主要設備	5,000トン鍛造プレスライン 6,000トン鍛造プレスライン2基 7,000トン鍛造プレスライン
● 資本金	22千米ドル		
● 社長	大月克文(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	293名		

NIPPON STEEL INTEGRATED CRANKSHAFT LLC (略称NSI)

● 事業内容	クランクシャフトの機械加工・販売	● 日本製鉄出資比率	60.0%
● 所在地	米国 オハイオ州フォストリア	● 主要設備	機械加工ライン5基 (MQLドリル、CBN研削機、 大型ピン加工機、IH焼入機、 3次元測定装置)
● 操業開始	2008年10月		
● 資本金	25.5百万米ドル		
● 社長	肥田安雄(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	104名		

Standard Steel, LLC (略称SS)

● 事業内容	鍛造車輪、車軸の製造・販売	● 日本製鉄出資比率	80.0%
● 所在地	米国 ペンシルバニア州バーナム	● 能力	車輪30万枚/年
● 設立	1975年	● 主要設備	9,000トン鍛造プレスライン等
● 資本金	47百万米ドル		
● CEO	堀 賀郎(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	585名		

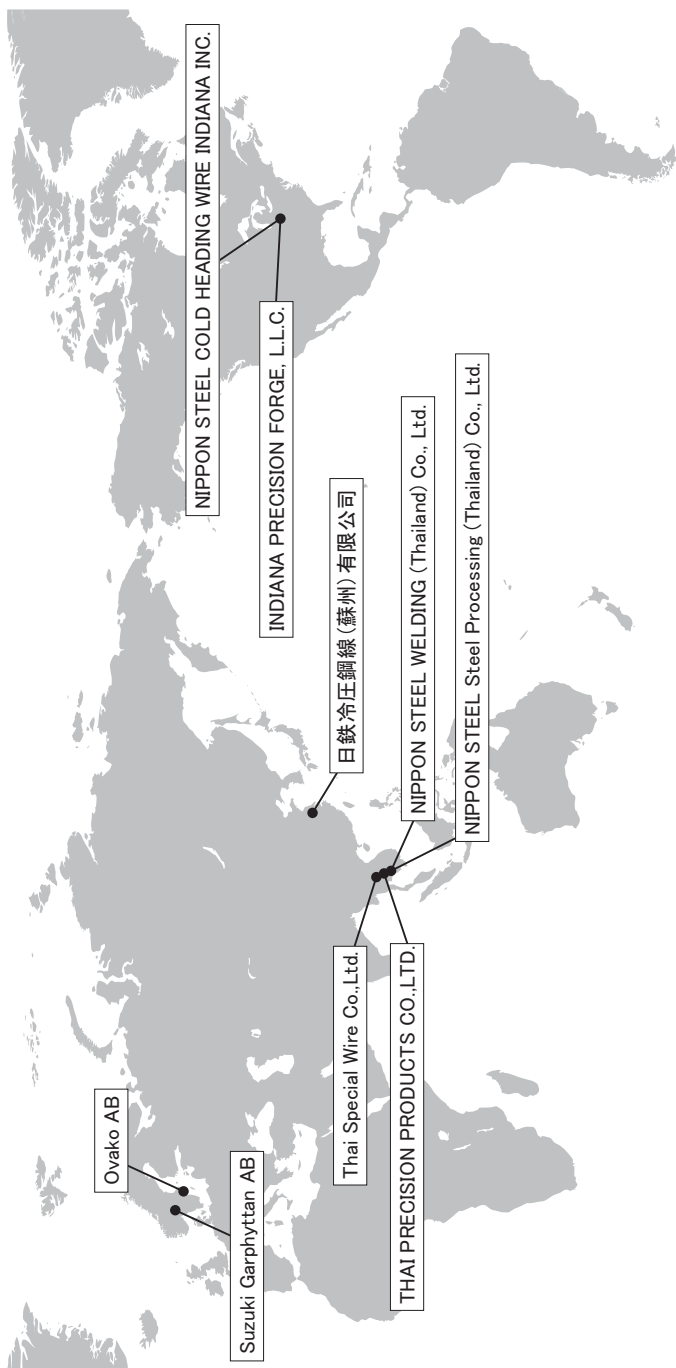
惠州日鉄鍛造有限公司

● 事業内容	小型鍛造クランクシャフトの製造・販売	● 日本製鉄出資比率	60.0%
● 所在地	中国 広東省惠州市	● 能力	210万本/年
● 操業開始	2004年11月(設立2003年7月)	● 主要設備	6,000トン鍛造プレスライン 5,000トン鍛造プレスライン
● 資本金	239百万人民元		
● 総経理	吉田邦裕(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	198名		

SMI Amtek Crankshaft Private Limited

● 事業内容	小型鍛造クランクシャフトの製造・販売	● 日本製鉄出資比率	40.0%
● 所在地	インド ハリヤナ州ダルヘラ	● 能力	220万本/年
● 操業開始	2010年4月	● 主要設備	4,000トン鍛造プレスライン 5,000トン鍛造プレスライン
● 資本金	15.4億ルピー		
● 社長	相良哲也(日本製鉄より派遣)		
● 従業員	216名		

＜棒線の生産販売拠点および加工・サービス拠点＞



<棒線の生産販売拠点>

OVAKO AB

- 事業内容 特殊鋼及び二次加工製品の製造・販売
- 所在地 スウェーデン ストックホルム (本社)
- 生産拠点 スウェーデン 4拠点
フィンランド 1拠点
- 設立 2010年
- 総資産 743百万ユーロ (2017年)
- CEO Marcus Hedblom
- 従業員 約3,000名
- 日本製鉄出資比率 ー (山陽特殊製鋼 100%)
- 販売量 78万トン/年

<棒線の加工&サービス>

日鉄冷圧鋼線 (蘇州) 有限公司 (略称NSCh)

- 事業内容 冷間圧造用鋼線の製造・販売
- 所在地 中国 江蘇省蘇州市蘇州吳中經済開發区内
- 操業開始 2007年9月 (設立2006年9月)
- 資本金 1,500万米ドル
- 総経理 河野哲秀 (日本製鉄より派遣)
- 従業員 88名
- 日本製鉄出資比率 25.0%
- 能力 4.2万トン/年
- 主要設備 伸線機5基
酸洗・皮膜ライン1基
熱処理炉2基

NIPPON STEEL Steel Processing (Thailand) Co., Ltd. (略称NSSPT)

- 事業内容 冷間圧造用鋼線、磨棒鋼の製造・販売
- 所在地 タイ ラヨーン県イースタンシーボード工業団地
- 操業開始 2013年1月 (設立2013年1月)
- 資本金 5.7億バーツ
- 社長 中村 毅 (日本製鉄より派遣)
- 従業員 289名
- 日本製鉄出資比率 58.9%
- 能力 12万トン/年
- 主要設備 伸線ライン、OTライン
伸線機11基
熱処理炉7基

Suzuki Garphyttan AB

- 事業内容 弁ばね用鋼線及びステンレス鋼線の製造・販売
- 所在地 スウェーデン オレブロ県ガルピッタン
- 設立 1906年
- 資本金 150万スウェーデンクローナ
- 社長 Ad Raatgeep
- 従業員 362名
- 日本製鉄出資比率 ー (日鉄SGワイヤ100%)
- 能力 5.7万トン/年
- 主要設備 伸線ライン、OTライン
弁ばね製造・販売拠点 (3拠点)

NIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC. (略称NSCI)

- 事業内容 冷間圧造用鋼線の製造・販売
- 所在地 米国 インディアナ州シェルビービル
- 操業開始 2018年4月 (設立2016年2月)
- 資本金 240万米ドル
- 社長 木村英興 (日本製鉄より派遣)
- 従業員 約60名
- 日本製鉄出資比率 42.0%
- 能力 3.6万トン/年
- 主要設備 酸洗・皮膜ライン1基
熱処理炉2基
伸線機4基

INDIANA PRECISION FORGE, L.L.C. (略称IPF)

● 事業内容	自動車用精密部品の製造・販売	● 日本製鉄出資比率	30% (日鉄精圧品70%)
● 所在地	米国インディアナ州シェルビービル	● 能力	3.7万トン/年
● 設立	1996年7月	● 主要設備	パーツフォーマー 縦型プレス NC旋盤
● 資本金	7百万米ドル		
● 社長	熊谷 寛		
● 従業員	約60名		

THAI PRECISION PRODUCTS CO.,LTD. (略称TPP)

● 事業内容	自動車用精密部品の製造・販売	● 日本製鉄出資比率	— (日鉄精圧品80%)
● 所在地	タイ チョンブリー県アマタナコン工業団地	● 能力	1万トン/年
● 設立	2012年8月	● 主要設備	穴空け加工機 転造機 NC旋盤
● 資本金	3.0億パーツ		
● 社長	村井俊輔		
● 従業員	約49名		

Thai Special Wire Co.,Ltd. (略称TSW)

● 事業内容	ピアノ線、硬鋼線、懸架用鋼線の製造・販売	● 日本製鉄出資比率	— (日鉄SGワイヤ51.0%)
● 所在地	タイ バトゥムターニー県	● 能力	2万トン/年
● 設立	1974年3月	● 主要設備	酸洗・皮膜ライン1基 熱処理炉2基 伸線機10基
● 資本金	1.82億パーツ		
● 社長	細谷洋一		
● 従業員	177名		

NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO., LTD.

● 事業内容	ソリッドワイヤーの製造・販売	● 日本製鉄出資比率	— (日鉄溶接工業64%)
● 所在地	タイ ラヨン県イースタンシーボード工業団地	● 能力	1.1万トン/年
● 設立	2008年7月	● 主要設備	一次伸線ライン 1基 二次伸線・銅めっきライン 5基 ペール装填機 4基 スプール巻き機 4基 スプール包装機 1基
● 資本金	2.7億パーツ		
● 社長	菅原琢己		
● 従業員	71名		

環境への取り組み

当社グループは、企業理念に掲げる「優れた製品・サービスの提供を通じて社会の発展に貢献する」という理念のもと、「3つのエコ（エコプロセス・エコプロダクツ[®]・エコソリューション）と革新的な技術開発」を通じて、生産活動・製造工程における廃棄物削減、リサイクル促進や環境負荷低減に積極的に努めるとともに、地球温暖化問題や資源・エネルギーの有効活用等の地球規模の課題解決に向けた取り組みも進めている。

* 3つのエコは、日本製鉄グループ4事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューション）の総合力を発揮した取り組み。

エコプロセス つくるときからエコ

当社は、世界最高レベルの資源・エネルギー効率で鉄鋼製品を生産するとともに、さらなる効率改善を追求し、環境に配慮したエコプロセスを目指している。

エコプロダクツ[®] つくるものがエコ

世界をリードする技術力で、環境にやさしいエコプロダクツ[®]を生産・提供し、持続可能な社会構築に向けた省資源・省エネルギーや環境負荷低減に貢献していく。

エコソリューション 世界へひろげるエコ

世界最高水準にある当社グループの環境・省エネルギー技術を国内に展開・普及させるとともに海外へ移転・普及させることで地球規模のCO₂排出量削減や環境負荷低減に貢献していく。

革新的技術開発

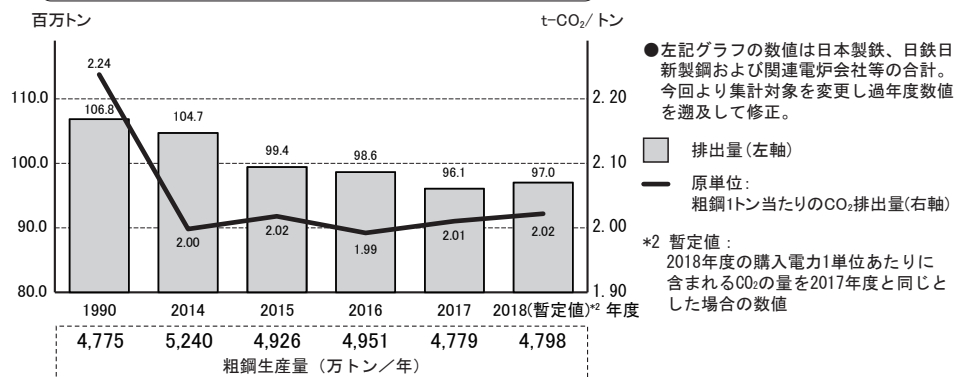
当社は、省資源・省エネルギー・環境負荷低減に資する技術や製品を社会に提供するために、革新的な先進技術の開発に、中長期的な視点で取り組んでいる。

CO₂削減の取り組み

日本製鉄は、第一次石油危機以降、1990年頃までに工程の連続化・排熱回収などを徹底して推進し、20%を超える大幅な省エネルギーを達成した。引き続き当社をはじめとする日本鉄鋼業は自主行動計画に取り組み、2008～2012年度に1990年度対比エネルギー消費量を10%削減（CO₂で9%削減）する目標を達成した。現在は、日本鉄鋼業として低炭素社会実行計画を策定し、2020年度において、一定の粗鋼生産量を前提として想定されるCO₂排出量から、最先端技術の最大限の導入により300万トン+α^{*}削減すること、また2030年度においては900万トン削減することを目標として取り組んでいる。

*1 省エネ等の自助努力に基づく300万トン-CO₂削減の達成に傾注しつつ、廃プラスチック等については、2005年度に対して集荷量を増やすことができた分のみを、削減実績としてカウントする。

CO₂排出量の推移



エコプロダクツ® (つくるものがエコ)

	地球温暖化対策の推進 (省エネルギー・CO ₂ 削減)	環境リスクマネジメントの推進 (環境保全・化学物質管理)	循環型社会構築への参画 (長寿命化・リサイクル対応)
電力・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電効率向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 高効率無方向性電磁鋼板 ● 高温用ボイラー鋼管 ● 超々臨界圧石炭火力発電所用ステンレスボイラーチューブ ● 固体高分子形燃料電池セパレーター用ステンレス箔 ■ トランス効率向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 高効率方向性電磁鋼板「オリエントコアハイビー®」 ■ エネルギー輸送効率向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 高強度ラインパイプ ■ エネルギー転換促進 (石炭・石油→天然ガス・原子力・水素) <ul style="list-style-type: none"> ● 超高強度耐サワー油井管 ● ステンレス・高合金油井管 ● 原子力発電所向け蒸気発生器用伝熱管「SG管」 ● ステンレスラインパイプ ● 高圧水素用ステンレス鋼「HRX19®」 ■ 再生可能エネルギー <ul style="list-style-type: none"> ● 洋上風力発電用鋼材 	<ul style="list-style-type: none"> ■ LNG利用拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● 煙突用高耐食厚板 ● LNGタンク用6-7% Ni鋼 ■ 環境負荷物質フリー <ul style="list-style-type: none"> ● 油井管継手 「CLEANWELL® DRY」 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ごみ焼却対応 <ul style="list-style-type: none"> ● S-TEN®1 ● 高耐食ボイラー用鋼管 ■ 長寿命化による廃棄物削減 <ul style="list-style-type: none"> ● ケミカルタンカー用・食品タンク用高耐食性ステンレス厚板
自動車	<ul style="list-style-type: none"> ■ 軽量化・安全性向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 高強度薄鋼板 (熱延・冷延・めっきのDP鋼、TRIP鋼、高穴揚げ型鋼、ホットスタンプ用鋼等) ● 高強度鋼管、3DQ鋼管 ● 極厚肉小径熱間圧延電鍍鋼管 ● 高効率クラッシュボックス ● 排気系部品用高耐熱ステンレス鋼「NSSMC-NAR®-AH-4」および二重管式エキゾーストマニホールド ● シリンダーヘッドガスケット用ステンレス鋼板「NSSMC-NAR®-301L HS1」 ● 大型自動車用鍛造アルミホイール ● 永久磁石式リターダ ■ ハイブリッド車・電気自動車用モーターの高効率化 <ul style="list-style-type: none"> ● 高効率無方向性電磁鋼板 ■ ユーザーの加工工程簡略化 <ul style="list-style-type: none"> ● 高成形性防錆鋼板(L処理) ● ハイドロフォーム加工用鋼管 ● 高強度非調質軟窒化クランク用鋼 ● 高強度クラッキングコンロッド用鋼 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境負荷物質フリー <ul style="list-style-type: none"> ● クランクシャフト用鉛フリー快削鋼 ● 燃料タンク用鉛フリーめっき鋼板「エココート®-S」 ● 自動車用クロメートフリーめっき鋼板 ● 高強度非調質クランク軸 ■ 排ガス浄化性能向上 <ul style="list-style-type: none"> ● エキゾースト部品用耐熱ステンレス鋼 ● ディーゼルエンジン用高圧燃料噴射管 ■ 騒音・振動対策 <ul style="list-style-type: none"> ● 制振鋼板 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長寿命化による廃棄物削減 <ul style="list-style-type: none"> ● 高耐食性めっき鋼板 ● 車載電池用スーパーニッケル鋼板

* 日本製鉄グループ各社のエコプロダクツ®も掲載

	地球温暖化対策の推進 (省エネルギー・CO ₂ 削減)	環境リスクマネジメントの推進 (環境保全・化学物質管理)	循環型社会構築への参画 (長寿命化・リサイクル対応)
家電・電機	<ul style="list-style-type: none"> ■モーター効率向上 <ul style="list-style-type: none"> ●高効率無方向性電磁鋼板 ■ユーザーの加工工程簡略化 <ul style="list-style-type: none"> ●プレコート鋼板 ●潤滑皮膜処理鋼板 ●高加工性ステンレス薄板 ●帯電防止型プレコート鋼板 ■熱放出性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ●高吸熱性鋼板 ●熱放射型塗装鋼板 	<ul style="list-style-type: none"> ■環境負荷物質フリー <ul style="list-style-type: none"> ●鉛フリーめっき鋼板「エココート[®]-S、エコトリオ[®]」 ●家電用クロメートフリー電気亜鉛めっき鋼板「NSジンコート[®]、NSジンコート[®]カラー」 ●家電用クロメートフリー塗装鋼板「ノンクロビューコート[®]」 ●低炭素鉛フリー快削鋼 ■騒音対策、磁気シールド対応 <ul style="list-style-type: none"> ●無方向性電磁鋼板 ●方向性電磁鋼板 ●ステンレス制振鋼板 	<ul style="list-style-type: none"> ■長寿命化による廃棄物削減 <ul style="list-style-type: none"> ●クリア塗装ステンレス鋼板 ●高耐食性めっき鋼板 ●チタン薄板 ●二次電池用スーパーニッケル鋼板
容器	<ul style="list-style-type: none"> ■缶用素材の軽量化 <ul style="list-style-type: none"> ●極薄ブリキ・ラミネート鋼板 	<ul style="list-style-type: none"> ■環境負荷物質フリー <ul style="list-style-type: none"> ●ラミネート鋼板 	<ul style="list-style-type: none"> ■リサイクル率向上 <ul style="list-style-type: none"> ●スチール缶素材(ブリキ・ラミネート鋼板)
建築・土木・その他	<ul style="list-style-type: none"> ■施工効率向上 <ul style="list-style-type: none"> ●鋼管杭の機械式継手「ガチカムジョイント[®]」 ●ハット形鋼矢板 ●溶接部高靱性高強度厚鋼板「HTUFF[®]」 ●外法一定H形鋼「ハイパービーム[®]」 ●耐火鋼「NSFR[®]」 ●超高カボルト「SHTB[®]」 ■省エネルギー <ul style="list-style-type: none"> ●溶接軽量H形鋼「スマートビーム[®]」 ●スチールハウス「NSスーパーフレーム工法[®]」 ●高速鉄道用車輪・車軸・台車 ●航空機用純チタン薄板、航空機エンジン用チタン合金棒 ■CO₂削減 <ul style="list-style-type: none"> ●高炉セメント用高炉水砕スラグ 	<ul style="list-style-type: none"> ■環境保全(低排土、低騒音、低振動、環境再生) <ul style="list-style-type: none"> ●NSエコパイル[®]、ジャイロプレス工法[®]向け鋼管杭 ●ガンテツパイル[®]、TN工法向け鋼管杭 ●TN-X工法向け鋼管杭 ●鋼製スリットダムA型 ●透水性鋼矢板 ●鋼管杭施工法RSプラス[®] ●低騒音歯車装置 ●防音車輪 ●ノンフレーム工法[®] ●漁場・藻場造成用鉄分供給ユニット「ビバリー[®]ユニット」 ●漁場・藻場造成用人工石材「ビバリー[®]ブロック、ビバリー[®]ロック」 ■海洋安全性向上 <ul style="list-style-type: none"> ●造船用高アレスト高強度厚鋼板 ●造船用衝突エネルギー吸収鋼「NSafe[®]-Hull」 ●NS-Ship-Safety235 ■希少金属使用減 <ul style="list-style-type: none"> ●錫添加によるステンレス鋼「NSSC FW1、FW2」 	<ul style="list-style-type: none"> ■長寿命化、耐久性・信頼性向上 <ul style="list-style-type: none"> ●橋梁用高性能鋼「SBHS」 ●高強度構造用鋼、高張力鋼線 ●耐摩耗鋼「ABREX[®]」 ●重荷重鉄道用高耐摩耗性耐内部疲労損傷性レール ●地下鉄用操舵台車 ●チタン建材(含む“TranTixxi[®]”) ■耐食性向上 <ul style="list-style-type: none"> ●Ni系高耐候性鋼「NAW-TEN[®]」 ●COR-TEN[®]鋼 ●高耐食性めっき鋼板「スーパーダイマ[®]等」 ●高耐食性亜鉛合金めっき線「タフガード[®]マイルド、タフガード[®]フロスト、タフガード[®]ハード」 ●造船用高耐食厚鋼板「NSGP[®]-1,2」 ●耐銹錆性に優れた低合金耐食鋼「ARU-TEN[®]」 ●マリロイ[®]鋼管 ●チタン合金「Super-TIX[®]」 ●塗装周期延長鋼「CORSPACE[®]」

	地球温暖化対策の推進 (省エネルギー・CO ₂ 削減)	環境リスクマネジメントの推進 (環境保全・化学物質管理)	循環型社会構築への参画 (長寿命化・リサイクル対応)
建築・土木・その他			<p>■省資源化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●道路用鉄鋼スラグ（道路用路盤材、アスファルトコンクリート用骨材） ●簡易舗装用鉄鋼スラグ「カタマ[®]SP」 ●コンクリート用高炉スラグ粗骨材・細骨材 ●カルシア改質材 ●港湾・空港・漁港用人工石材「フロンティアストーン[®]、フロンティアロック[®]」 ●地盤改良用（サンドコンパクションパイル(SCP)用)鉄鋼スラグ「エコガイアストーン[®]」 ●軟弱地盤改良用鉄鋼スラグ「ジオタイザー[®]」 <p>■再資源化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鉄鋼スラグ肥料

エコプロセス(つくるときからエコ)

■資源リサイクル 約99%（製鉄所内で発生する副産物の再資源化率）

スラグ・ダストのリサイクル

製鉄プロセスで発生する副産物の大半を占める鉄鋼スラグは、省資源・省エネルギーの観点から、セメント原料用、地盤改良用、路盤材用として、ほぼ全量が活用されている。同じく副産物であるダストも、「RHF（回転炉床式還元炉）設備」や「還元キルン（RC資源循環炉）」により再資源化し、製鉄ダストのゼロエミッション体制を確立している。

容器包装プラスチックのリサイクル

日本製鉄は、自治体が一般家庭から回収する容器包装プラスチックをコークス炉を用いて100%再資源化（炭化水素油、コークス、コークス炉ガス）している。現在、7つの製鉄所で全国をカバーする受入体制を確立している。全国で回収される容器包装プラスチックの約3割（20万t）をリサイクルする世界最大級のリサイクルメーカーである。累計処理量（2000～2018年度）は307万トンであり、CO₂削減量で980万トンに相当する。さらに、使用後のユニフォームなどの化学繊維やトレイメーカーとの連携により再生利用認定スキームによって店頭回収された食品トレイもプラスチック等の化学原料にリサイクルしている。

廃タイヤのリサイクル

広畑製鉄所では全国から集まった廃タイヤをリサイクルし、製鉄プロセスの冷鉄源溶解法（SMP法）を使って廃タイヤを原燃料として再資源化している。また、ガス化リサイクル設備により熱分解し、100%再資源化する世界初の技術を確立した。日本の廃タイヤの約1割に相当する年間12万トンのリサイクルでき、その年間のCO₂削減効果は、約20万トンに達する。

■エネルギーリサイクル 約81%（所内で発電する電力のうち排熱と副生ガスの回収による発電の割合）

エネルギーの自給（当社グループ）

コークス炉、高炉、転炉などで発生する高温の排熱および副生ガスを100%回収し、電力として有効利用している。所内で発電する電力全体の81%が排熱および副生ガスの回収による発電である。

CDQ

「CDQ」（コークスの排熱を回収して発電する設備）の導入により、大幅なCO₂削減を実現している。

■水の循環 約90%

製品や製造設備の冷却・洗浄に使用された水の約90%を循環使用。

■間伐材、コーヒーかすを利用したバイオマス

釜石製鉄所や大分製鉄所では間伐材や林地残材を石炭火力発電所で利用。木質バイオマスとして石炭と混焼することで、化石燃料である石炭使用量とCO₂の削減を図り、森林整備にも貢献している。また、鹿島製鉄所ではコーヒーかすを利用して同様の取り組みを実施している。

エコソリューション（世界へひろげるエコ）

■地球規模でのCO₂排出量削減に貢献

当社をはじめとする日本鉄鋼業は、鉄づくりで培われた技術をベースとした環境保全・省エネルギーの世界的な取組みであるグローバル・セクトラル・アプローチ[※]を積極的にリードしている。日本鉄鋼業の優れた省エネルギー技術をエネルギー効率が劣る途上国の鉄鋼業に普及させることにより、地球規模でのCO₂排出量削減に貢献できると考える。

*グローバル・セクトラル・アプローチ 産業部門毎に技術に基づくCO₂排出量削減ポテンシャルを探り、世界最高レベルの省エネルギー技術の導入を図ることにより、世界の温暖化問題の解決に貢献する方法。

日本鉄鋼業の省エネ国際協力

当社は日本鉄鋼連盟の中核メンバーとして、日本の優れた環境保全・省エネルギー技術を世界へ展開するため、世界鉄鋼協会環境委員会などでの多国間活動と共に、インドや東南アジアなど二国間での省エネ・環境国際協力を推進している。

国際協力の三本柱

①官民連携会合

途上国へ早期に省エネ技術の移転を実現するため、技術カスタマイズドリストや製鉄所診断の結果、お互いの置かれた現状などを双方の官民で共有する。

②技術カスタマイズドリスト

日本からの省エネ技術移転を促進するために、各国・地域にふさわしい技術を特定し、詳細技術情報に加え、サプライヤー情報などをまとめた省エネ技術リストのこと。

③ISO14404に基づく製鉄所省エネ診断

日本鉄鋼業の省エネ専門家が製鉄所を訪問し、技術カスタマイズドリストに基づく省エネ技術導入提案や設備の稼働状況に対応した操業改善アドバイス等を行うとともに、製鉄所からのCO₂排出量を定量化する方法を定めた国際規格ISO14404を用いて、エネルギー使用状況の解析を実施する。

革新的技術開発

■ COURSE50

当社をはじめとする日本高炉メーカー4社および日鉄エンジニアリング㈱は、抜本的なCO₂削減プロジェクト「環境調和型プロセス技術の開発(COURSE50)」に取り組んでいる。

COURSE50では、原料である鉄鉱石の還元材として石炭に替え水素を用いる「水素還元製鉄」技術と、高炉から発生するガスからCO₂を「分離・回収」する技術の開発から成る。現在の製鉄プロセスに比べて、CO₂排出量を約30%削減することを目標に、2030年頃までに1号機の実機化*、高炉関連設備の更新タイミングを踏まえ、2050年頃までに普及を目指す。

* CO₂貯留に関するインフラ整備と実機化に向けた経済合理性が確保されることが前提。

■ SCOPE21

大幅な省エネルギー・CO₂排出量削減と低品質の石炭資源の使用拡大を実現する、次世代コークス製造技術「SCOPE21」を、2008年大分製鉄所に世界で初めて導入した。更に2013年名古屋製鉄所に第2号機を導入した。

ゼロカーボン・スチールへの挑戦

日本鉄鋼連盟は、新たに2030年以降を見据え、最終的な『ゼロカーボン・スチール』の実現を目指した「長期温暖化対策ビジョン」を策定した。

当ビジョンは、COURSE50等の開発によって得られる知見を足掛かりとして、最終的には製鉄プロセスからのゼロエミッションを可能とする水素還元製鉄技術、製鉄プロセスで発生するCO₂を分離回収し貯留するCCS (Carbon Capture and Storage)、あるいはCO₂を原料とし有価物を生成するCCU (Carbon Capture and Utilization)の開発に挑戦するものである。

当社は、日本鉄鋼連盟の中核メンバーとして、このビジョンの策定にも主導的な立場で参画している。

生物多様性保全

■ 「^{ふるさと}郷土の森づくり」

日本製鉄は新日鉄時代の1971年から大分製鉄所をかわきりに、「^{ふるさと}郷土の森づくり」を始めた。その土地本来の植生を調べ、樹木を選定し、一つひとつ丁寧に植えた苗は、いまでは広さが約900ヘクタール、高さが30mにも及ぶ豊かな森となり、さまざまな野生動物の姿も見られる。

■ 「海の森づくり」

近年、新たな環境問題となっている磯焼けは、コンブやワカメなどの海藻類が減ることによって魚の生育環境も悪くなり、沿岸漁業に大きな打撃を与える。その一因とされる鉄分の供給不足の解消に向け、製鉄プロセスの副産物であり鉄分を豊富に含む鉄鋼スラグと廃木材由来の腐植物質を活用し、鉄分供給ユニットを開発して、海の藻場再生に取り組んでいる。

■ 人事・労働

従業員

従業員数（単独 各年3月31日）

単位：人

項目	年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
部門別従業員数								
日本製鉄 ^{*1}		24,510	24,152	23,775	24,903	24,822	25,101	26,570
出向者（外数）		1,215	1,138	1,208	1,215	1,104	947	829
●本社		2,173	2,122	2,071	2,048	2,098	2,132	2,171
●製鉄所								
	鹿島	2,781	2,711	2,726	3,066	3,025	2,963	2,985
	君津	3,521	3,504	3,550	3,560	3,494	3,437	3,485
	東京 ^{*2}	113	107	—	—	—	—	—
	名古屋	3,006	2,982	3,010	3,127	3,127	3,076	3,153
	和歌山 ^{*3}	1,197	1,132	1,377	1,974	1,962	1,984	3,045
	堺 ^{*4}	324	328	—	—	—	—	—
	広畑	1,255	1,239	1,224	1,241	1,256	1,275	1,303
	八幡	2,778	2,739	3,659	3,640	3,601	3,563	3,548
	小倉 ^{*5}	1,059	1,066	—	—	—	—	—
	大分	1,987	1,960	1,963	1,952	1,927	1,962	2,011
	室蘭	584	593	601	610	616	969	1,014
	釜石	226	231	228	237	236	234	241
	尼崎	638	638	645	679	699	708	705
	製鋼所	1,062	1,058	1,072	1,138	1,157	1,157	1,225
	直江津	198	184	167	169	175	188	201
●技術開発本部		1,180	1,165	1,097	1,079	1,067	1,079	1,119
	（富津）	(616)	(645)	(669)	(654)	(656)	(669)	(689)
	（尼崎）	(416)	(385)	(330)	(328)	(320)	(318)	(329)
	（波崎）	(148)	(135)	(98)	(97)	(91)	(92)	(101)
●支社・支店		414	379	368	363	360	355	344
●海外事務所 ^{*6}		14	14	17	20	22	19	20

*1 他社からの出向者を含む。

*2 2014年4月、君津製鉄所へ統合。

*3 2018年4月、日鉄住金鋼鉄和歌山(株)と合併。

*4 2014年4月、和歌山製鉄所へ統合。

*5 2014年4月、八幡製鉄所へ統合。

*6 NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.、NIPPON STEEL AMERICA DO SUL LTDA.、NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED、日鉄咨询（北京）有限公司、PT. NIPPON STEEL INDONESIA、NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.、NIPPON STEEL (THAILAND) CO., LTD.、NIPPON STEEL VIETNAM COMPANY LIMITED、NIPPON STEEL INDIA PRIVATE LIMITEDの勤務者は出向者に計上。

備考：2019年3月末

従業員数	26,570	平均年齢	37.2歳	平均勤続年数	15.1年
------	--------	------	-------	--------	-------

注：平均年齢・平均勤続年数には、当社から他社への出向者および他社から当社への出向者を含めない。

採用人員

単位：人

項目	年度	2015	2016	2017	2018	2019
事務系スタッフ		116	162	170	221	196
技術系スタッフ		177	232	232	239	205
操業・整備系*		600	1,420	740	740	985
合 計		893	1,814	1,142	1,200	1,386
うち女子		200	336	266	300	281

* 主に鉄鋼製造設備の操業および整備に関する業務に従事する従業員

留学者

単位：人

項目	年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
新規留学者		6	11	4	9	10	7

賃金・賞与

賃金改訂一組員ベース

単位：円

項目	年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
賃金改善		0	1,000	1,000	1,500	1,000	1,500	1,500
定期昇給額		3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
合計		3,700	4,700	4,700	5,200	4,700	5,200	5,200

1998年度より複数年協定（2年間）

初任給

単位：円

項目	年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
大学卒(学士)		203,000	203,500	204,500	205,500	210,000	211,500	213,000
高校卒		160,000	160,000	161,000	163,500	167,000	168,500	170,000

賞与一組員ベース（1/2標準労働者+1/2組員平均）

単位：万円

項目	年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
基準額		120	161	170	141	138	153	157
うち 夏期		60	80.5	85.0	70.5	69.0	76.5	78.5
年末		60	80.5	85.0	70.5	69.0	76.5	78.5

業績連動型賞与決定方式にて基準額を決定。

2015年度までに適用される算式は以下の通り。

全社一人当たり基準金額(万円)=120(万円)+前年度単独経常利益(億円)×1(万円)÷54.95(億円)

* 例外的ケース(単独経常利益250億円程度未満等)は労使協議により決定

2016年度から2018年度までに適用される算式は以下の通り。

全社一人当たり基準金額(万円)=120(万円)+前年度製鉄セグメント連結経常利益(億円)×1(万円)÷74.63(億円)

* 例外的ケース(製鉄セグメント連結経常利益340億円程度以下等)は労使協議により決定

2019年度から2021年度までに適用される算式は以下の通り。

全社一人当たり基準金額(万円)=120(万円)+前年度製鉄セグメント連結事業利益(億円)×1(万円)÷74.63(億円)

* 例外的ケース(製鉄セグメント連結事業利益340億円程度以下等)は労使協議により決定

労働時間

労働時間

単位：日、時間

項目	年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
年間休日日数								
常屋勤務者		118	119	119	119	119	119	119
交代勤務者		103	103	103	103	103	103	103
年間所定労働時間								
常屋勤務者		1,916	1,908	1,908	1,908	1,908	1,908	1,908
交代勤務者		1,899	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
平均		1,908	1,904	1,904	1,904	1,904	1,904	1,904

注：1日当たり労働時間：常屋勤務者7.75時間、交代勤務者7.25時間

育児や介護のための休暇・休業等制度

●育児

- 育児休業 子が1才6カ月に達するまで（保育園待機等の特別の事情のある場合は3才まで延長可）取得可能。
休業期間に福祉休暇の積立日数を充当することにより最大50日まで有給。
- 短時間勤務 小学校3年生を修了するまでの子を養育する社員は1日の勤務時間を最大2時間まで短縮可。
- 福祉休暇 積立日数の範囲内で子の養育に半日単位で利用可。
- 配偶者出産休暇 配偶者の出産に際し出産日前後10日以内に通算2日まで取得可。

●介護

- 介護休業 要介護状態の家族を有する社員は、休業の開始日から1年間（または開始から1年を超えても通算で93日まで）取得可能。
- 短時間勤務 要介護状態の家族を有する社員は1日の勤務時間を最大2時間まで短縮可。
- 福祉休暇 積立日数の範囲内で家族の介護に半日単位で利用可。（要介護状態を要件としない）

●キャリアリターン制度

出産・育児、介護、配偶者転勤のための退職後5年の間に会社が認めた場合は再入社可能。

●配偶者海外転勤同行休職制度

配偶者の海外転勤に同行するため、最大3年間休職可。

●テレワーク制度

2019年4月 テレワーク制度試行導入

福利厚生

- 社宅 約4,500戸（うち本社地区 約500戸）
- 独身寮 約8,500戸（うち本社地区 約500戸）
- 保育所 大分どんぐりのもり保育園（大分県大分市）、かずさみどりのもり保育園（千葉県君津市）、鞘ヶ谷ほたるの里保育園（福岡県北九州市）、東海さくらのみち保育園（愛知県東海市）、広畑あおぞら保育園（兵庫県姫路市）
- 持家融資制度 融資限度額 5,000万円—東京地区、勤続10年以上または30歳以上の場合
- 子女の教育支援制度 融資限度額 500万円
- 家族の介護支援制度 融資限度額 500万円
- リフレッシュ休暇制度

	旅行引換券	特別休暇
勤続15年	10万円	5日
勤続30年	50万円	10日
勤続40年	8万円	5日

●ワークライフ・サポート制度

子育て支援会社補助制度（育児・託児施設月極利用料金の一部会社補助）
従業員3万円／年補助制度（会社が定めた育児、介護、医療・健康増進、宿泊、スポーツ・レジャー等のメニューに対して年内最大3万円を補助）
提携福利厚生業者からの割引・サービス利用
育児・介護等特定メニューのサービス利用

体育専門部の活動状況

■柔道 広畑製鉄所・本社

◇主な成績

・全日本実業団体対抗大会 1996 優勝／1997 準優勝／1998 優勝／1999 3位／2000 優勝
2001～2004 3位／2005～2006 準優勝／2009 3位／2010～2011 優勝
2013 3位／2014 準優勝／2015 準優勝／2016～2017 3位／2018 準優勝

・全日本団体選抜大会 1996 準優勝／1997 準優勝／1998 3位／1999 3位

◇世界大会個人成績

・オリンピック

1988 ソウル -95kg 須貝 等 出場
1992 バルセロナ -78kg 吉田秀彦 優勝／-95kg 甲斐康治 7位

1996 アトランタ -86kg 吉田秀彦 5位
2000 シドニー -90kg 吉田秀彦 出場

2012 ロンドン -90kg 西山将士 3位
1995 日本 -86kg 吉田秀彦 準優勝

・世界選手権大会

1999 パーミンガム -90kg 吉田秀彦 優勝
2001 ミュンヘン -90kg 飛塚雅俊 出場

2010 東京 +100kg 高橋和彦 5位
1996 日本 無差別級 養父直人 3位

・嘉納治五郎杯

・グランドスラム

2009 東京 +100kg 高橋和彦 優勝
2010 リオデジャネイロ +100kg 高橋和彦 優勝

2010 東京 -90kg 西山将士 優勝
+100kg 高橋和彦 準優勝

2011 東京 -90kg 西山将士 優勝
2012 東京 -90kg 西山将士 準優勝

2014 東京 -90kg 西山大希 準優勝
2016 パリ -90kg 西山大希 優勝

・ワールドマスターズ

・アジア競技大会

2012 カザフスタン -90kg 西山将士 優勝
2010 中国・広州 無差別級 高橋和彦 優勝

◇国内大会個人成績

・全日本選手権

1997 石田輝也 3位 増地克之 3位／1998 増地克之 3位

2010 高橋和彦 優勝

・全日本体重別選手権

1997 -86kg 吉田秀彦 準優勝

1999 -90kg 吉田秀彦 優勝

2000 -90kg 吉田秀彦 優勝 -90kg 飛塚雅俊 準優勝

-100kg 井上智和 3位 +100kg 増地克之 3位

2001 -90kg 飛塚雅俊 優勝

2009 -90kg 西山将士 優勝 +100kg 高橋和彦 優勝

2012 -90kg 西山将士 準優勝

2016 -90kg 西山大希 優勝

2018 -100kg 西山大希 優勝

2019 +100kg 佐藤和哉 準優勝

・講道館杯全日本体重別選手権

1997 +100kg 養父直人 準優勝 -100kg 岡泉 茂 3位

1998 +100kg 養父直人 準優勝 -90kg 吉田秀彦 優勝

1999 +100kg 増地克之 準優勝 -100kg 井上智和 準優勝

2000 -90kg 飛塚雅俊 優勝

2001 -100kg 吉田秀彦 準優勝

2005 -81kg 吉永慎也 優勝

2008～2011 -90kg 西山将士 優勝

2009 +100kg 高橋和彦 優勝

2014 -90kg 西山大希 優勝

■バレーボール 堺ブレイザーズ(2000.12株式会社化：日本製鉄100%)

◇主な成績

- ・日本リーグ 1988より3年 連続優勝／1991 準優勝／1992 4位／1993 3位／通算13回優勝
- ・Vリーグ 1994～1995 準優勝／1996 優勝／1997 優勝／2001 3位／2005 優勝／2008 準優勝／2009 準優勝／2010 優勝／2012 優勝／2013 3位

◇日本代表選手

- ・オリンピック

1988	ソウル	10位	真鍋政義
1992	バルセロナ	6位	植田辰哉 中垣内祐一
2008	北京		植田辰哉(監督) 朝長孝介 石島雄介
- ・ワールドカップ

1991	日本	6位	植田辰哉 中垣内祐一
1995	日本	5位	真鍋政義 中垣内祐一
2015	日本	6位	出耒田敬
- ・世界選手権 2006 日本 8位 千葉進也 朝長孝介 石島雄介
- ・アジア競技大会

2010	中国・広州	優勝	植田辰哉(監督) 石島雄介
2014	韓国・仁川	準優勝	出耒田敬

■ラグビー 釜石シーウェイブスRFC(2001.4釜石製鉄所を中心にクラブチーム化)

◇主な成績

- ・全国社会人大会 1992年度 ベスト8 / 1978年度から7年 連続優勝
- ・日本選手権 1978年度から7年 連続優勝

◇日本代表選手

- ・ワールドカップ

第1回	1987	洞口孝治	千田美智仁	桜庭吉彦
第3回	1995	桜庭吉彦	第4回	1999 桜庭吉彦

■硬式野球

◇主な成績

- ・都市対抗社会人野球大会

優勝	1954八幡	1968, 1971広畑	1982和歌山
準優勝	1959釜石	1963室蘭	1965, 1966和歌山 1974八幡
	1983名古屋	1990広畑	
- ・社会人野球日本選手権大会

鹿島	2000ベスト4	2005ベスト8	2010ベスト4	2011ベスト4
君津	1996ベスト8	2000ベスト4		
新日鉄住金かずさマジック	2013ベスト4			
名古屋	1995ベスト8			
新日鉄住金東海REX	2017ベスト8			
広畑	1981ベスト4	1983ベスト4	1991ベスト8	
優勝	1976名古屋			
	1977, 1979, 1983, 1984, 1989, 1993, 1996和歌山			
	2013新日鉄住金かずさマジック			
新日鉄住金かずさマジック	2017ベスト8			
鹿島	2018ベスト4			
広畑	2018ベスト8			

◇日本代表選手

- ・オリンピック

1988	ソウル	應武篤良	筒井大助	野茂英雄
1992	バルセロナ	川畑伸一郎	山中正竹(監督)	
1996	アトランタ	松中信彦		
2000	シドニー	渡邊俊介	野田浩輔	

* 君津・名古屋は2003年に広域複合企業チーム化

文化専門部の活動状況

■日本製鉄混声合唱団

◇最近の主な成績

全日本合唱コンクール

1987年から2013年まで27年連続金賞受賞

2016年 金賞受賞

◇コンクール以外の活動

- ・コンクール以外では、ほぼ4年に1度のリサイタルを行ってきた一方で、東京、鹿島、和歌山、小倉、釜石の各事業所所在地での演奏会を開催。
 - ・島根県隠岐島や福島県郡山市にて招待演奏会に出演。チャリティコンサートにも出演するなど、社会的にも活動の場を広げている。
 - ・2004年には、大阪市と上海市の友好都市提携30周年記念事業「ジャパンハーモニー・上海」に、大阪市からの派遣要請を受けて参加、初の海外公演を果たす。
-

参考：労働組合の組織

○日本労働組合総連合会（連合）

会長 神津 里季生
 事務局長 相原 康伸
 組織数 48
 組合員 約701万人
 Tel.03-5295-0550
 2019年4月現在

○金属労協（JCM）

議長 高倉 明
 組織数 5 Tel.03-3274-2461
 組合員 約199万人 2018年8月現在

○日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）

委員長 神田 健一
 副委員長 和田口 具視
 副委員長 高橋 了
 副委員長 上野 達也
 事務局長 弥久末 頭
 組織数 378
 組合員 269,454人
 Tel.03-3555-0401~4
 2019年3月現在

○日本製鉄労働組合連合会

会長 大森 唯行 本部執行委員 浅田 昌秀
 副会長 福島 昭一 本部執行委員 松井 健太
 副会長 持田 和之 本部執行委員 上田 智仁
 書記長 青雲 啓至 本部執行委員 中出 晃市
 書記次長 増田 隆男
 書記次長 高田 貴之
 書記次長 藤本 貴也
 組合員 28,540人 2019年3月現在
 Tel.03-6867-6284 (各単組も同時点)

○日本製鉄鹿島労働組合

組合長 赤澤 義明 書記長 梅原 清浩
 副組合長 山中 俊典
 組合員 3,016人 Tel.0299-84-2951

○日本製鉄君津労働組合

組合長 本間 勝行 書記長 加藤 聡
 副組合長 近藤 敏正
 組合員 3,405人 Tel.0439-52-8711

○日本製鉄名古屋労働組合

組合長 近藤 之 書記長 小寺 浩志
 副組合長 松村 実
 組合員 2,928人 Tel.052-601-1881

○日本製鉄和歌山労働組合

組合長 山本 龍一 書記長 中濱 秀之
 副組合長 谷路 雅也
 組合員 3,038人 Tel.073-451-3561

○日本製鉄広畑労働組合

組合長 桐野 太一 書記長 長谷川 尚吾
 組合員 1,729人 Tel.079-236-1491

○日本製鉄八幡労働組合

組合長 幸野 直通 書記長 山本 太喜雄
 副組合長 江上 英憲
 組合員 3,937人 Tel.093-671-2861

○日本製鉄大分労働組合

組合長 松尾 竜二 書記長 首藤 征典
 副組合長 上村 朝雄
 組合員 1,925人 Tel.097-551-1056

○日本製鉄室蘭労働組合

組合長 大柄 恵司郎 書記長 佐藤 猛
 副組合長 荒川 孝志
 組合員 1,446人 Tel.0143-44-5349

○日本製鉄金石労働組合

組合長 三浦 一泰 書記長 谷地 俊治
 組合員 218人 Tel.0193-24-3013

○日本製鉄尼崎労働組合

組合長 古宮 英明 書記長 木本 啓介
 組合員 679人 Tel.06-6411-2512

○日本製鉄大阪労働組合

組合長 今宮 正信 書記長 金澤 治
 副組合長 山内 靖雄
 組合員 1,150人 Tel.06-6466-6181

○日本製鉄直江津労働組合

組合長 遠間 隆之 書記長 小山 晃
 組合員 181人 Tel.025-543-4632

○日本製鉄本社労働組合

組合長 中塚 紘幸 書記長 祝 啓太
 副組合長 阿部 圭馬
 組合員 955人 Tel.03-3217-5880

○日本製鉄技術開発労働組合

組合長 野田 浩二 書記長 馬場 武敏
 副組合長 伊藤 豊
 組合員 769人 Tel.06-6489-5749

○日鉄ケミカル&マテリアル労働組合

組合長 山崎 徳之 書記長 玉井 利生
 組合員 1,200人 Tel.093-871-7851

○日鉄ステンレス労働組合

組合長 中村 浩 書記長 橋本 淳二
 組合員 1,101人 Tel.0833-71-5255

○日鉄エンジニアリング労働組合

組合長 大井 思孝 書記長 畠 翔平
 副組合長 野田 孝二
 組合員 863人 Tel.03-6665-4603

決算

主要財務指標(日本基準)

連結決算—日本製鉄(新日鉄)

項目	年度	2009	2010	2011
粗鋼生産量(万トン) *1		2,992	3,492	3,244
売上高		34,877	41,097	40,909
営業損益		320	1,656	793
経常損益		118	2,263	1,430
親会社株主に帰属する当期純利益		△ 115	931	584
純資産		23,356	23,809	23,473
総資産		50,023	50,008	49,247
1株当たり純資産(円) *2		2,931.87	2,958.44	2,907.79
1株当たり当期純損益(円) *2		△ 18.32	148.16	92.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) *2		—	145.14	—
自己資本		18,443	18,607	18,289
自己資本比率(%)		36.9	37.2	37.1
自己資本当期純損益率(%)		△ 0.7	5.0	3.2
配当(円) *3		1.5	3.0	2.5
連結配当性向(%)		—	20.2	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,376	3,695	2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,128	△ 3,257	△ 2,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 799	△ 472	△ 317
有利子負債残高		13,837	13,378	13,345
負担金利		179	156	145
設備投資額		3,293	2,872	2,817
減価償却費		2,840	2,915	2,809
連結子会社数(社)		255	270	286
持分法適用関連会社数(社)		73	74	76
従業員数(人)		52,205	59,183	60,508

セグメント情報 *4

セグメント別連結売上高

製鉄事業		28,231	34,734	34,768
エンジニアリング事業		3,319	2,549	2,489
都市開発事業		800	865	804
化学事業		1,794	1,938	1,976
新素材事業		587	608	542
システムソリューション事業		1,522	1,597	1,615
計		36,256	42,294	42,197
内部売上上の消去		△ 1,379	△ 1,197	△ 1,287
連結売上高計		34,877	41,097	40,909

セグメント別連結経常損益(営業損益)

製鉄事業		△ 205	1,819	988
エンジニアリング事業		316	148	127
都市開発事業		29	92	93
化学事業		104	132	135
新素材事業		4	21	6
システムソリューション事業		107	113	112
計		356	2,328	1,464
内部損益の消去		△ 36	△ 64	△ 34
連結経常損益(営業損益)計		320	2,263	1,430

注 単位未満の端数がある金額については切り捨て
金額以外については端数を四捨五入

項目に明記がない場合、単位は億円

2012	2013	2014	2015	2016	2017
3,960	4,834	4,751	4,472	4,536	4,702
43,899	55,161	56,100	49,074	46,328	56,686
201	2,983	3,495	1,677	1,142	1,823
769	3,610	4,517	2,009	1,745	2,975
△ 1,245	2,427	2,142	1,454	1,309	1,950
29,382	32,379	35,470	30,090	32,910	35,155
70,894	70,822	71,579	64,250	72,619	75,924
2,638.19	2,941.09	3,263.03	3,074.28	3,340.21	3,563.80
△ 162.30	266.71	234.82	158.71	147.96	221.00
—	—	—	—	—	—
23,940	26,836	29,786	27,738	29,482	31,454
33.8	37.9	41.6	43.2	40.6	41.4
△ 5.9	9.6	7.6	5.1	4.6	6.4
1.0	5.0	5.5	18.0	45	70
—	18.7	23.4	28.4	30.4	31.7
3,133	5,747	7,109	5,629	4,842	4,588
△ 3,273	△ 1,968	△ 2,636	△ 2,422	△ 3,437	△ 3,534
333	△ 3,671	△ 4,518	△ 3,375	△ 1,350	△ 891
25,430	22,963	19,765	20,082	21,048	20,689
196	207	146	144	123	149
3,558	2,570	3,043	3,046	3,510	4,119
2,887	3,318	3,200	3,082	3,047	3,407
370	377	356	339	366	377
107	109	105	103	113	114
83,187	84,361	84,447	84,837	92,309	93,557
—	—	—	—	—	—
37,904	48,779	49,392	42,839	40,522	50,172
3,030	3,141	3,486	3,157	2,675	2,942
—	—	—	—	—	—
1,957	2,301	2,127	1,818	1,742	2,007
422	372	364	362	345	370
1,719	1,798	2,060	2,189	2,325	2,442
45,033	56,393	57,431	50,366	47,610	57,935
△ 1,134	△ 1,231	△ 1,331	△ 1,292	△ 1,281	△ 1,248
43,899	55,161	56,100	49,074	46,328	56,686
—	—	—	—	—	—
415	3,212	4,019	1,600	1,380	2,457
181	177	187	121	68	91
—	—	—	—	—	—
97	100	68	10	45	154
9	13	24	30	17	19
116	127	165	194	221	232
821	3,631	4,466	1,959	1,732	2,955
△ 52	△ 21	50	50	12	20
769	3,610	4,517	2,009	1,745	2,975

- *1 粗鋼生産量は、当社の生産量に連結子会社の生産量を加えた数値である。
- *2 2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、2009年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定している。
- *3 2015年10月1日をもって、10株を1株とする株式併合を実施している。
2015年度の1株当たり配当額の記載は、中間配当額3.0円と期末配当額15.0円の合計値としている。
なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は30.0円となるため、期末配当額15.0円を加えた年間配当額は1株につき45.0円となる。
- *4 2010年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、セグメント別損益情報として、連結経常損益を記載している。(2009年度以前については、連結営業損益を記載している。)
2012年度より、2012年10月1日の櫛新日鉄都市開発と興和不動産櫛の経営統合に伴い事業セグメント区分を変更し、「都市開発事業」を「内部売上の消去」及び「内部損益の消去」に含めている。
- 注：2009年度～2011年度は新日鉄のデータ
2012年度は住友金属の上期の数値を含まない

参考：住友金属

連結決算

項目に明記がない場合、単位は億円

項目	年度	2009	2010	2011	2012*3
粗鋼生産量(万トン) *1		1,165	1,290	1,272	644
売上高		12,858	14,024	14,733	6,936
営業損益		△9	563	768	157
経常損益		△366	340	608	108
当期純損益		△497	△71	△537	△1,338
純資産		8,792	8,180	7,614	5,527
総資産		24,036	24,407	23,861	22,189
1株当たり純資産(円)		178.87	165.41	153.02	119.53
1株当たり当期純損益(円)		△10.74	△1.54	△11.61	△29.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		—	—	—	—
自己資本		8,292	7,667	7,093	5,001
自己資本比率(%)		34.5	31.4	29.7	22.5
自己資本当期純損益率(%)		△5.9	△0.9	△7.3	△22.1
配当(円)		5.0	3.5	2.0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		670	2,023	880	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,729	△1,440	△1,201	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		878	△13	△327	—
有利子負債残高 *2		11,383	11,733	11,721	12,639
設備投資額(有形固定資産のみ)		1,366	1,099	1,157	656
減価償却費(有形固定資産のみ)		1,208	1,262	1,229	492
連結子会社数(社)		72	68	72	71
持分法適用関連会社数(社)		36	37	38	37
従業員数(人)		23,674	22,597	23,007	—

注 単位未満の端数がある金額については切り捨て
金額以外については端数を四捨五入

- *1 粗鋼生産量は、住友金属の生産量に子会社である住友金属小倉、住友金属直江津及び住金鋼鉄和歌山の各社の生産量を加えた数値。
- *2 有利子負債残高については、2011年度までは借入金を記載。
- *3 2012年度は住友金属の上期である。

主要財務指標(IFRS)

連結決算 — 日本製鉄

項目に明記がない場合、単位は億円

項目	年度	2017	2018
粗鋼生産量(万トン) *1		4,702	4,784
売上収益		57,129	61,779
事業利益 *2		2,887	3,369
EBITDA *3		6,552	7,455
親会社の所有者に帰属する当期利益		1,808	2,511
資本合計		35,248	36,073
資産合計		77,561	80,495
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)		3,554.21	3,509.72
基本的1株当たり当期利益(円)		204.87	281.77
希薄化後1株当たり当期利益(円)		-	-
親会社の所有者に帰属する持分		31,369	32,307
親会社所有者帰属持分比率(%)		40.4	40.1
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)		6.0	7.9
配当(円)		70	80
連結配当性向(%)		34.2	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,855	4,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,631	△ 3,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,049	△ 429
有利子負債残高		21,577	23,692
負担金利		208	134
設備投資額		4,234	4,408
減価償却費		3,665	4,086
連結子会社数(社)		393	420
持分法適用関連会社数(社)		123	119
従業員数(人)		97,996	105,796

セグメント情報*4

セグメント別連結売上収益

製鉄事業	50,172	54,545
エンジニアリング事業	2,942	3,567
ケミカル&マテリアル事業	2,378	2,470
システムソリューション事業	2,442	2,675
計	57,935	63,258
調整額	△ 805	△ 1,478
連結売上収益計	57,129	61,779

セグメント利益

製鉄事業	2,457	2,746
エンジニアリング事業	91	94
ケミカル&マテリアル事業	173	250
システムソリューション事業	232	265
計	2,955	3,358
調整額 *5	△ 68	11
事業利益	2,887	3,369

注 単位未満の端数がある金額については切り捨て

金額以外については端数を四捨五入

*1 粗鋼生産量は、当社の生産量に連結子会社の生産量を加えた数値である。

*2 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、及びその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。

*3 EBITDAは、事業利益に減価償却費を加算した金額である。

*4 2018年度より、報告セグメントの区分を変更している。2018年10月に、新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)が統合し日鉄ケミカル&マテリアル(株)が発足したことにより、従来の「化学」及び「新素材」を統合し、セグメント名称を「ケミカル&マテリアル」としている。なお、2017年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

*5 2017年度の報告セグメント毎のセグメント利益は日本基準の経常利益に基づき測定しており、IFRSに基づく連結損益計算書の事業利益と調整を行っている。セグメント利益の調整額には、日鉄興和不動産(株)の持分法による投資利益、及びセグメント間取引消去等が含まれている。

資本市場からの資金調達状況

単位：百万円

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	償還期限
当 社	第59回無担保社債	2008年 9月 2日	10,000	2028年 6月20日
"	第63回無担保社債	2009年 6月 9日	20,000	2019年 6月20日
"	第64回無担保社債	2010年 4月20日	20,000	2020年 3月19日
"	第65回無担保社債	2010年 8月31日	15,000	2020年 6月19日
"	第67回無担保社債	2011年 5月24日	30,000	2021年 3月19日
"	第68回無担保社債	2011年10月20日	15,000	2021年 9月17日
"	第70回無担保社債	2012年 4月20日	10,000	2019年 4月19日
"	第69回2号無担保社債	2012年 7月20日	10,000	2019年 6月20日
"	第70回2号無担保社債	2012年 7月20日	20,000	2022年 6月20日
"	第1回無担保社債	2016年 9月26日	10,000	2026年 9月18日
"	第2回無担保社債	2016年 9月26日	10,000	2031年 9月19日
"	第3回無担保社債	2017年 5月25日	10,000	2024年 5月20日
"	第4回無担保社債	2017年 5月25日	10,000	2027年 5月20日
"	第5回無担保社債	2017年12月 8日	10,000	2024年12月20日
"	第6回無担保社債	2017年12月 8日	10,000	2027年12月20日
"	第7回無担保社債	2018年 6月12日	20,000	2023年 6月20日
"	第8回無担保社債	2018年 6月12日	20,000	2025年 6月20日
"	第9回無担保社債	2018年 6月12日	20,000	2028年 6月20日
山陽特殊製鋼(株)	第2回無担保社債	2017年12月 7日	10,000	2024年12月 6日
合 計			280,000	

設備投資額の推移—日本製鉄(新日鉄)

単位：億円

年度	日本製鉄 (新日鉄)		参考：住友金属*1	
	連結		連結	
	投資額	減価 償却費	投資額	減価 償却費
2000	1,573	2,070	770	1,322
2001	1,958	1,973	746	1,211
2002	1,633	1,967	509	917
2003	1,496	1,835	671	783
2004	1,952	1,806	603	792
2005	2,040	1,834	826	752
2006	2,734	1,925	1,358	722
2007	3,090	2,440	1,788	1,025
2008	3,057	2,737	1,591	1,098
2009	3,294	2,841	1,366	1,208
2010	2,872	2,916	1,099	1,262
2011	2,817	2,809	1,157	1,229
2012 *2	3,558	2,887	656	492
2013	2,570	3,318		
2014	3,043	3,200		
2015	3,046	3,082		
2016	3,510	3,047		
2017	4,119	3,407		
2018	4,408	4,086		

注：工事ベース

2018年度よりIFRSに基づいた数値を記載している

*1 有形固定資産のみ

*2 2012年度の日本製鉄は住友金属の上期の数値を含まない

2012年度の住友金属は上期の住友金属である

決算

主要設備投資（2014.4～2019.3）

完成した主要な設備投資

製鉄所	工事内容	完工年月	能力等
八幡	4高炉改修	2014年 4月	5,000m ³
鹿島	1Fコークス炉新設	2016年 8月	約34万トン／年
君津	4コークス炉改修	2017年 1月	約90万トン／年
鹿島	2Eコークス炉新設	2018年 5月	約58万トン／年
和歌山	新第2高炉へ切り替え	2019年 2月	2高炉 3,700m ³
君津	5コークス炉改修	2019年 2月	約90万トン／年
八幡	戸畑3CC新設（戸畑地区） （小倉2高炉休止* 小倉地区製鋼工場（精錬・ 連鑄）休止* 戸畑地区2CC 4ストランド 休止*）	2019年 5月	約168万トン／年

* 2020年度末

進捗中・計画中の主要な設備投資

製鉄所	工事内容	完工年月	能力等
室蘭	5コークス西炉改修	2019年度上期（予定）	約28万トン／年
君津	6CGL新設	2020年度上期（予定）	約33千トン／月
室蘭	2高炉改修	2020年下期（予定）	3,014m ³
名古屋	3コークス炉改修	2021年度上期（予定）	約80万トン／年

製鉄事業

生産

粗鋼生産量の推移—全国および日本製鉄

単位：千トン、%

西暦 年度	全国	日本製鉄 ^{*1}		住友金属 ^{*2}	
			比率		比率
2000	106,901	27,838	26.0	11,661	10.9
2001	102,064	26,140	25.6	11,035	10.8
2002	109,786	29,902	27.2	12,184	11.1
2003	110,998	30,147	27.2	12,776	11.5
2004	112,897	29,879	26.5	12,867	11.4
2005	112,718	31,200	27.7	13,305	11.8
2006	117,745	31,596	26.8	13,377	11.4
2007	121,511	33,112	27.3	13,619	11.2
2008	105,500	28,611	27.1	12,872	12.2
2009	96,448	27,503	28.5	11,650	12.1
2010	110,793	32,465	29.3	12,901	11.6
2011	106,462	30,200	28.4	12,718	11.9
2012	107,305	43,547	40.6		
2013	111,523	45,665	41.0		
2014	109,844	44,959	40.9		
2015	104,229	42,174	40.5		
2016	105,166	42,620	40.5		
2017	104,838	40,669	38.8		
2018	102,888	40,999	39.8		

出所：(一社)日本鉄鋼連盟 資料

*1 日鉄ステンレスを含まず。

*2 住友金属小倉・住友金属直江津・住金鋼鉄和歌山を含む。

鉄鋼統計

全国普通鋼鋼材需要部門別消費量

単位：千トン、%

部門	年度				構成比	2017		2018	
	2013	2014	2015	2016		構成比	構成比	構成比	
建設計	23,005	22,360	21,145	21,570	44.0	21,666	43.6	21,287	43.1
建築	16,263	15,343	14,557	14,720	30.0	14,818	29.8	14,536	29.4
土木	6,742	7,017	6,588	6,850	14.0	6,848	13.8	6,751	13.7
造船	4,162	4,336	4,324	4,329	8.8	4,077	8.2	3,930	8.0
自動車	11,479	11,145	10,762	10,954	22.4	11,314	22.7	11,373	23.0
産業機械	5,036	5,182	4,609	4,592	9.4	5,047	10.1	5,246	10.6
電気機械	3,112	3,069	2,917	2,968	6.1	3,098	6.2	3,071	6.2
二次製品	2,429	2,345	2,260	2,239	4.6	2,261	4.5	2,239	4.5
その他	2,585	2,487	2,415	2,357	4.8	2,282	4.6	2,236	4.5
合計	51,808	50,924	48,432	49,009	100.0	49,745	100.0	49,382	100.0

注：2018年度は日本製鉄による推計値

出所：(一社)日本鉄鋼連盟 資料

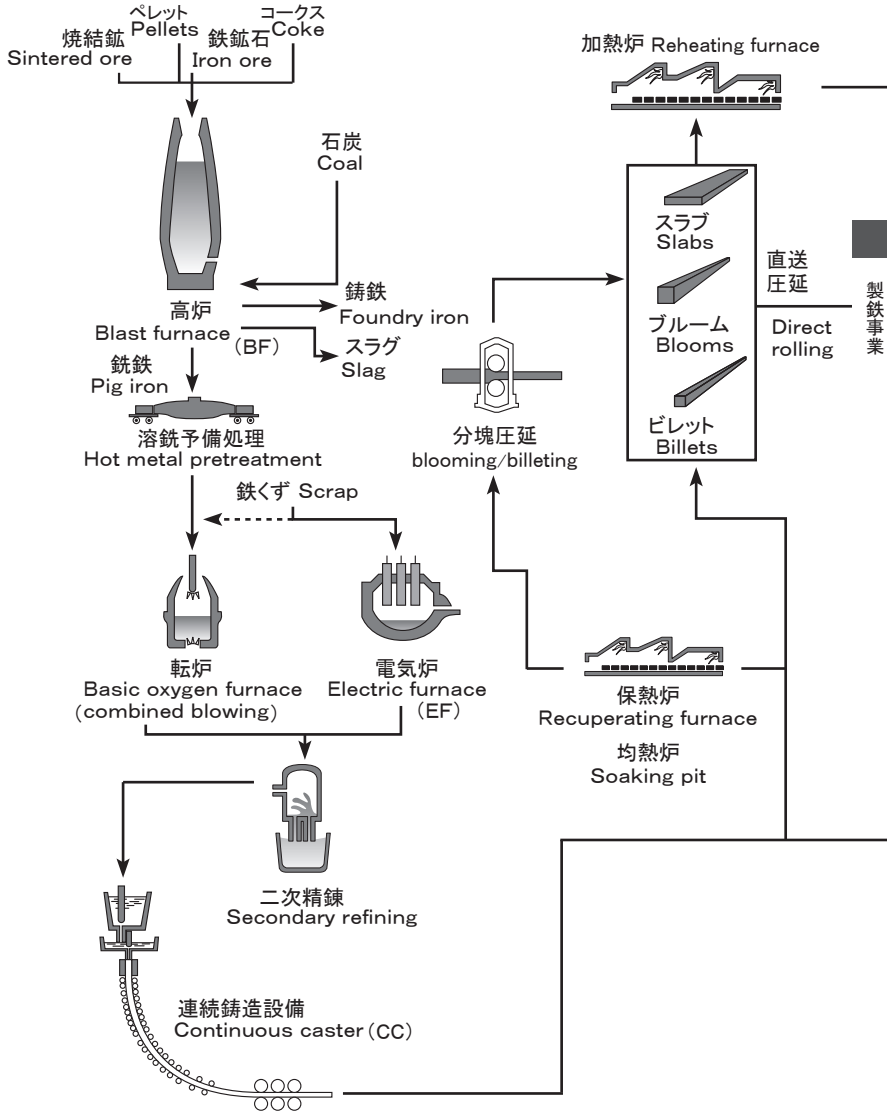
全国鋼材品種別受注実績—内需

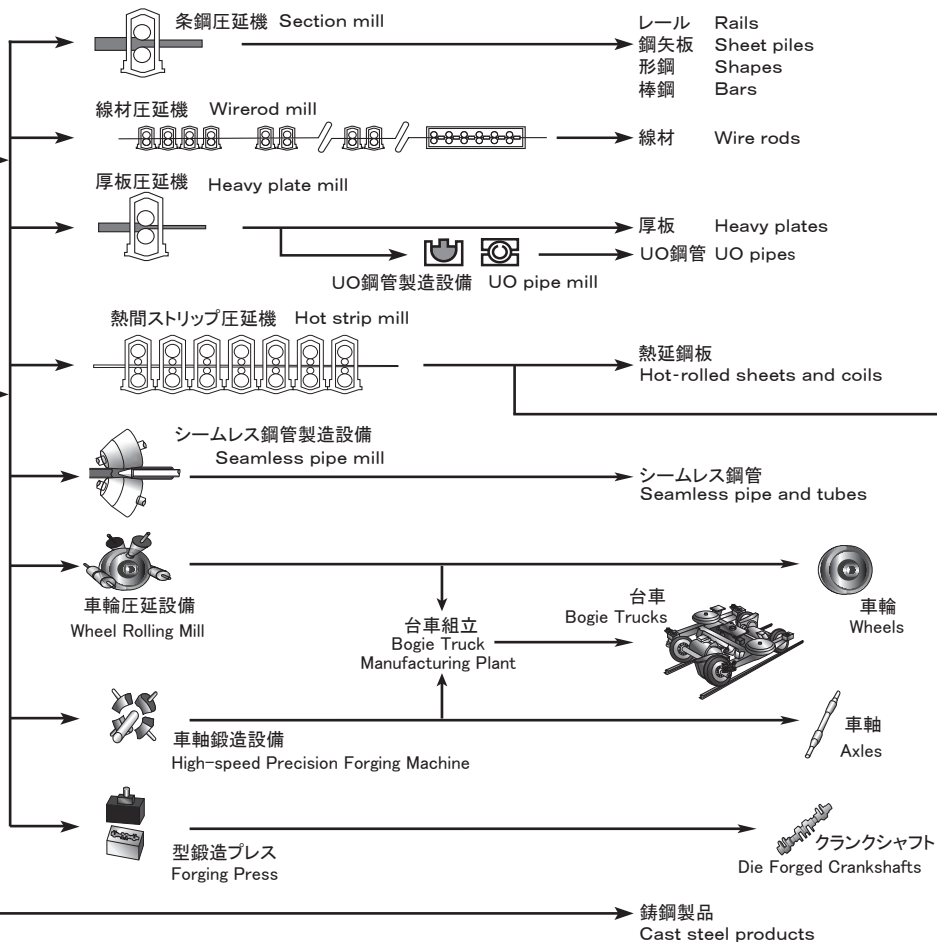
単位：千トン

品種	年度								
	2000	2005	2010	2013	2014	2015	2016	2017	
普通鋼鋼材計	56,535	54,976	44,259	46,106	44,501	42,461	43,655	43,981	
品種別	軌条	216	213	218	186	190	199	188	195
	鋼矢板	734	646	354	674	610	439	507	431
	H形鋼	4,720	3,924	2,666	3,562	3,273	3,283	3,433	3,563
	形鋼	3,136	2,659	1,906	1,926	1,923	1,787	1,825	1,784
	棒鋼	11,070	10,061	7,511	8,249	7,821	7,333	7,427	7,400
	線材	3,013	2,337	1,643	1,665	1,471	1,447	1,555	1,518
	厚中板	7,250	9,246	8,983	7,914	7,791	7,489	7,634	7,573
	熱延コイル、鋼板	6,844	6,798	5,794	6,146	5,734	5,560	5,763	5,843
	冷延コイル、鋼板	3,996	4,089	3,231	3,066	2,903	2,730	2,775	2,841
	電気鋼板	617	588	514	544	524	493	502	537
	ブリキ	1,441	1,084	982	836	739	687	696	670
	亜鉛鉄板	1,052	607	389	404	475	417	381	367
	その他表面処理鋼板	8,169	8,828	7,359	8,026	8,054	7,783	8,066	8,326
鋼管	4,277	3,896	2,710	2,908	2,991	2,815	2,902	2,935	
特殊鋼鋼材計	9,949	13,257	12,308	11,908	12,122	11,663	12,013	12,258	
鋼種別	構造用鋼	4,733	7,044	6,558	6,249	6,581	6,340	6,540	6,604
	ステンレス鋼	1,548	1,555	1,527	1,534	1,438	1,449	1,562	1,574
	快削鋼	760	857	576	506	467	405	452	478
	高張力鋼	1,063	1,630	1,714	1,891	1,904	1,819	1,833	1,936
	その他	1,845	2,171	1,932	1,728	1,731	1,649	1,626	1,666
合計	66,484	68,233	56,566	58,015	56,623	54,124	55,668	56,239	

出所：(一社)日本鉄鋼連盟 鉄鋼用途別受注統計

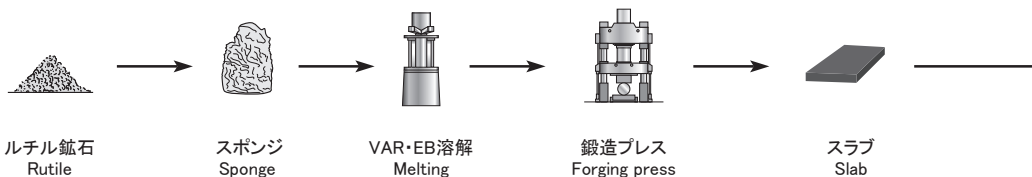
鉄鋼製造プロセス Manufacturing process of steel

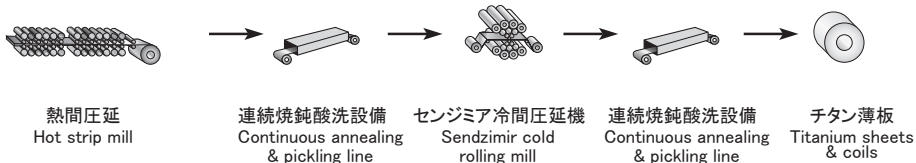
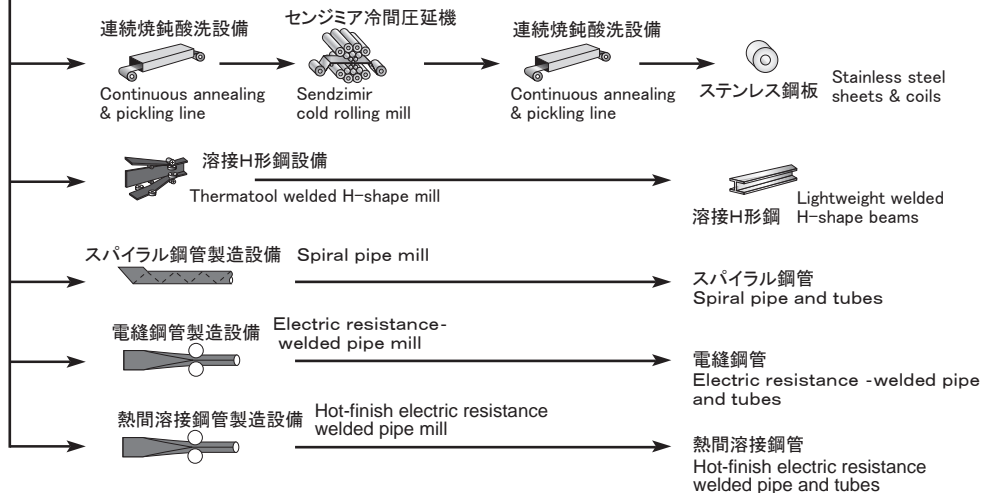
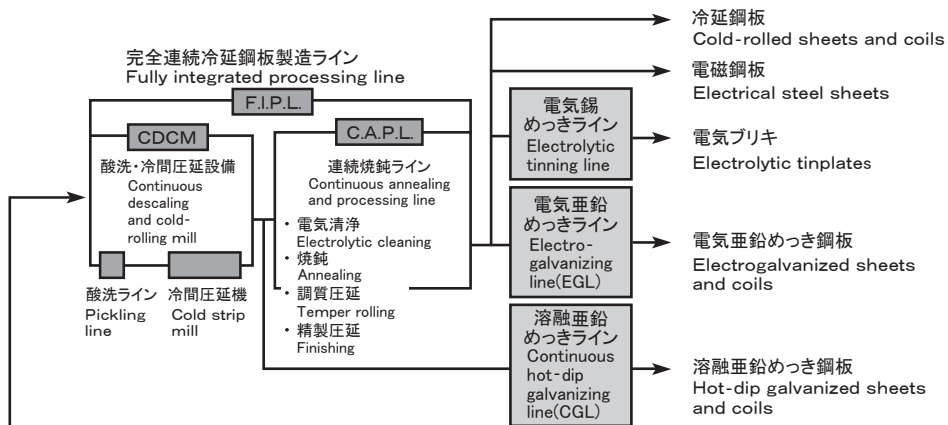




チタン製造プロセス (一部社外のプロセスを含みます)

Manufacturing process of Titanium
(Part is not a process of Nippon Steel)





製造拠点の概要

	鹿島製鉄所	君津製鉄所		名古屋製鉄所	
		[君津地区]	[東京地区]		
所在地	茨城県鹿嶋市	千葉県君津市	東京都板橋区	愛知県東海市	
所長名	佐藤直樹	小野山修平		相馬秀次	
発足年	1968年	1965年	1935年	1958年	
従業員数*1	2,985人	3,485人		3,153人	
敷地面積*2	8,885千㎡	12,110千㎡	110千㎡	6,490千㎡	
粗鋼生産量*3	716万トン	802万トン	—	585万トン	
主 要 設 備	高炉 (炉内容積) (改修稼働)	2基 No. 1 (5,370m³) (2004年9月～) No. 3 (5,370m³) (2007年5月～)	2基 No. 2 (4,500m³) (2012年5月～) No. 4 (5,555m³) (2003年5月～)	—	2基 No. 1 (5,443m³) (2007年4月～) No. 3 (4,300m³) (2000年4月～)
	転炉 脱P含む	5基 第1製鋼 250トン/ch×3基 第2製鋼 345トン/ch×2基	5基 第1製鋼 220トン/ch×2基 第2製鋼 300トン/ch×3基	—	6基 1製鋼 160トン/ch×3基 2製鋼 270トン/ch×3基
	電気炉	—	—	—	—
	連続铸造	4基 スラブ用×4基	5基 第1製鋼 ブルーム用×2基 第2製鋼 スラブ用×3基	—	3基 スラブ用×3基
	分塊	サイジングミル 1	分塊 1	—	分塊 1
	形鋼	大形 1	大形 1	—	—
	棒鋼・線材	—	線材 1	—	—
	鋼管	熱間溶接鋼管 1 UO鋼管 1	電縫鋼管 1 スパイラル鋼管 2 UO鋼管 1	シームレス鋼管 1	電縫鋼管(中径) 1
	鋼板	厚板 1 熱延 1 冷延 1	厚板 1 熱延 1 冷延 2	—	厚板 1 熱延 1 冷延 2
	表面処理	溶融亜鉛めっき 2	溶融亜鉛めっき 4 電気亜鉛めっき 1 コイルコーティング 1	—	ブリキ 1 ティンフリー 1 溶融亜鉛めっき 3 フィルムコート 2
車輪・外輪	—	—	—	—	
鍛造	—	—	—	—	
溶接H形鋼	サマツル溶接H形鋼 1	—	—	—	

*1 出向者を除く(2019年3月31日現在) *2 福利厚生用地を含む *3 2018年度

2019年7月1日現在

和歌山製鉄所		広畑製鉄所	八幡製鉄所	
[和歌山・海南地区]	[堺地区]		[戸畑・八幡地区]	[小倉地区]
和歌山県和歌山市 和歌山県海南市	大阪府堺市	兵庫県姫路市	福岡県北九州市	福岡県北九州市
衣笠秀典		福田和久	谷 潤一	
1942年	1961年	1939年	1901年	1918年
3,045人		1,303人	3,548人	
5,433千㎡ 432万トン	1,223千㎡ —	6,198千㎡ 65万トン	14,740千㎡ 360万トン	1,269千㎡ 118万トン
2基 No. 1 (3,700㎡) (2009年7月～) No. 2 (3,700㎡) (2019年2月～)	—	(冷鉄源溶解設備)	1基 戸畑No. 4 (5,000㎡) (2014年4月～)	1基 No. 2 (2,150㎡) (2002年4月～)
3基 製鋼 260トン/ch×3基	—	3基 溶解炉 200トン/ch×1基 脱炭炉 100トン/ch×1基 兼用炉 120トン/ch×1基	4基 第1製鋼 170トン/ch×2基 第3製鋼 350トン/ch×2基	4基 製鋼 70トン/ch×4基
1基 ステンレス製鋼 80トン/ch×1基	—	—	—	—
6基 ステンスラブ用×1基 スラブ用×3基 丸ビレット用×1基 ブルーム用×1基	—	2基 スラブ用×2基 東、西st.	5基 スラブ用×3基 スラブ/ブルーム用×1基 ブルーム用×1基	2基 ブルーム用×2基
鋼片 1	—	—	—	分塊 1
—	大形 1	—	条鋼 1	—
—	—	—	—	棒鋼 1 線材 1
シームレス鋼管 3 マンネスマン・マンドレルミル (中径管1、小径管2)	—	—	スパイラル鋼管 1	—
冷延 1	—	熱延 1 冷延 2 電磁 2	熱延 1 冷延 3 電磁 2	—
—	—	ブリキ 2 溶融亜鉛めっき 2 電気亜鉛めっき 1	ブリキ 2 ティンフリー 1 溶融亜鉛めっき 1 溶融アルミめっき 1 ターンコイル 1	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

2018. 4. 1 日鉄住金鋼鉄和歌山(株) 合併

	大分製鉄所			室蘭製鉄所
	[大分地区]		[光地区]	
所在地	大分県大分市		山口県光市	北海道室蘭市
所長名	野見山裕治			米澤公敏
発足年	1971年		1955年	1909年
従業員数*1	2,011人			1,014人
敷地面積*2	7,070千㎡		821千㎡	7,846千㎡
粗鋼生産量*3	875万トン		—	143万トン
主 要 設 備	高炉 (炉内容積) (改修稼働)	2基 No. 1 (5,775㎡) (2009年8月～) No. 2 (5,775㎡) (2004年5月～)	—	1基 No.2 (2,902㎡) (2001年11月～)
	転炉	3基 製鋼 410トン/ch×3基	—	2基 製鋼 270トン/ch×2基
	電気炉	—	—	1基 100トン/ch×1基
	連続铸造	3基 スラブ用×3基	—	1基 ブルーム用×1基
	分塊	サイジングミル 1	—	サイジングミル 1
	形鋼	—	熱間押出 1 (熱押鋼管兼用)	—
	棒鋼・線材	—	—	棒鋼 1 線材 1
	鋼管	—	電縫鋼管 2 (中径1、小径1)	—
	鋼板	厚板 1 熱延 1	冷延 1	—
	表面処理	—	—	—
	車輪・外輪	—	—	—
	鍛造	—	—	—
溶接H形鋼	—	—	—	

*1 出向者を除く(2019年3月31日現在) *2 福利厚生用地を含む *3 2018年度

2019年7月1日現在

	釜石製鉄所	尼崎製造所	製鋼所	直江津製造所
	岩手県釜石市	兵庫県尼崎市	大阪府大阪市	新潟県上越市
	米田 寛	小川英範	小泉智志	奥谷勝巳
	1886年	1919年	1901年	1934年
	241人	705人	1,225人	201人
	3,340千㎡	518千㎡	527千㎡	303千㎡
	—	—	4万トン	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	1基 製鋼鍛圧 40トン/ch×1基	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	中形 1
	線材 1	—	—	—
	—	シームレス鋼管 2	—	—
	—	—	—	冷延 4
	—	—	—	—
	—	—	車輪 1 外輪 1	—
	—	ビレット高速鍛造 1	型鍛造 4 車軸鍛造 1 自由鍛造 2	—
	—	—	—	—

鉄鋼の国内流通経路

契約形態

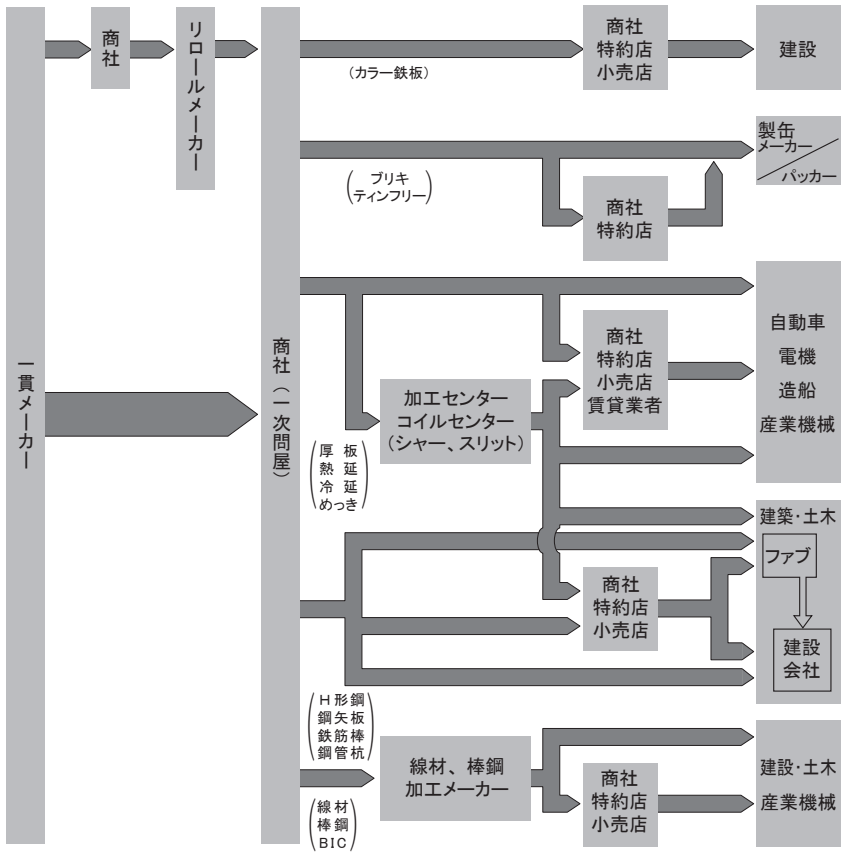
● 紐付(ひもつき)契約

需要家の注文内容(例えば価格・数量・品質等)が鉄鋼メーカーに通じており、当該需要家向けとして鋼材を生産・販売する契約。契約は商社が仲介する。

● 店売(みせうり)契約

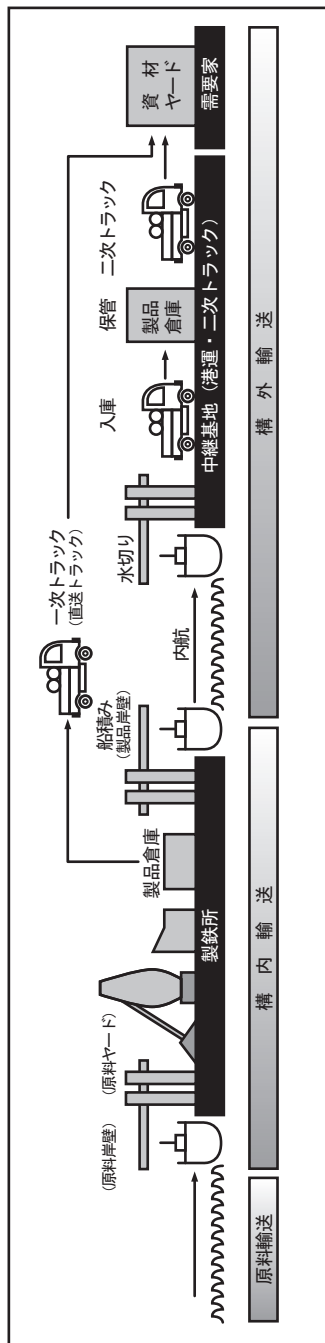
最終需要家を特定することなく、鉄鋼メーカーが問屋や商社に対して鋼材を売り切る契約。問屋や商社は、購入した鋼材を自己の責任とリスクにおいて在庫し、市況その他を勘案して自らの営業努力で販売している。

製鉄事業



国内需要家向け製品輸送形態

鉄鋼製品の国内輸送は、製鉄所から最初の着地までの1次輸送では、約6割を内航に依存（トラックは約4割）しており、内航による1次輸送後の中継基地からの2次輸送では、大部分をトラックに依存している。



原料

鉄鉱石、原料炭の輸入数量－全国および日本製鉄

単位：上段万トン、()は%

項目	年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
■鉄鉱石								
オーストラリア		8,183 (62.0)	8,358 (61.2)	8,356 (61.1)	7,837 (60.5)	7,653 (59.6)	7,421 (58.5)	7,007 (57.5)
ブラジル		3,728 (28.2)	3,711 (27.2)	3,623 (26.5)	3,654 (28.2)	3,475 (27.1)	3,363 (26.5)	3,354 (27.5)
インド		243 (1.8)	187 (1.4)	194 (1.4)	75 (0.6)	253 (2.0)	286 (2.3)	136 (1.1)
その他		1,043 (7.9)	1,399 (10.2)	1,508 (11.0)	1,381 (10.7)	1,462 (11.4)	1,612 (12.7)	1,689 (13.9)
全国 輸入合計		13,197 (100.0)	13,656 (100.0)	13,680 (100.0)	12,948 (100.0)	12,843 (100.0)	12,682 (100.0)	12,185 (100.0)
うち日本製鉄		6,574 (49.8)	6,832 (50.0)	6,818 (49.8)	6,313 (48.8)	6,255 (48.7)	5,942 (46.9)	5,861 (48.1)
■原料炭								
オーストラリア		3,680 (51.3)	4,065 (51.7)	3,568 (49.3)	3,671 (50.2)	3,570 (49.3)	3,357 (47.6)	3,136 (45.6)
アメリカ		511 (7.1)	474 (6.0)	426 (5.9)	425 (5.8)	495 (6.8)	625 (8.9)	895 (13.0)
カナダ		737 (10.3)	800 (10.2)	727 (10.0)	627 (8.6)	619 (8.5)	651 (9.2)	678 (9.9)
中国		58 (0.8)	57 (0.7)	20 (0.3)	9 (0.1)	27 (0.4)	65 (0.9)	35 (0.5)
その他		2,191 (30.5)	2,467 (31.4)	2,494 (34.5)	2,576 (35.3)	2,536 (35.0)	2,361 (33.4)	2,135 (31.0)
全国 輸入合計		7,177 (100.0)	7,864 (100.0)	7,235 (100.0)	7,307 (100.0)	7,246 (100.0)	7,060 (100.0)	6,879 (100.0)
うち日本製鉄		3,178 (44.3)	3,060 (38.9)	2,910 (40.2)	2,861 (39.2)	2,937 (40.5)	2,654 (37.6)	2,519 (36.6)

出所：財務省 通関統計より構成 日本製鉄については日本製鉄資料

注：2012年度の日本製鉄の数字には、2012年上期の住友金属の数値を含む

鉄鉱石、原料炭の購入価格－全国

単位： CIF 円/トン

項目	年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
■鉄鉱石								
平均		13,042	13,017	11,574	7,455	6,372	8,655	8,446
オーストラリア		12,030	12,424	10,688	6,976	5,877	7,634	7,214
ブラジル		14,770	13,786	12,757	8,483	6,768	9,621	9,689
■原料炭								
平均		14,319	13,495	11,856	10,553	12,032	16,246	17,706
オーストラリア		15,006	14,100	12,468	11,024	12,861	17,847	18,702
アメリカ		18,776	16,905	14,507	13,287	13,043	16,926	18,802
カナダ		18,285	16,774	13,734	12,456	16,278	21,200	22,068
中国		15,551	13,336	14,024	9,410	18,630	24,957	18,113

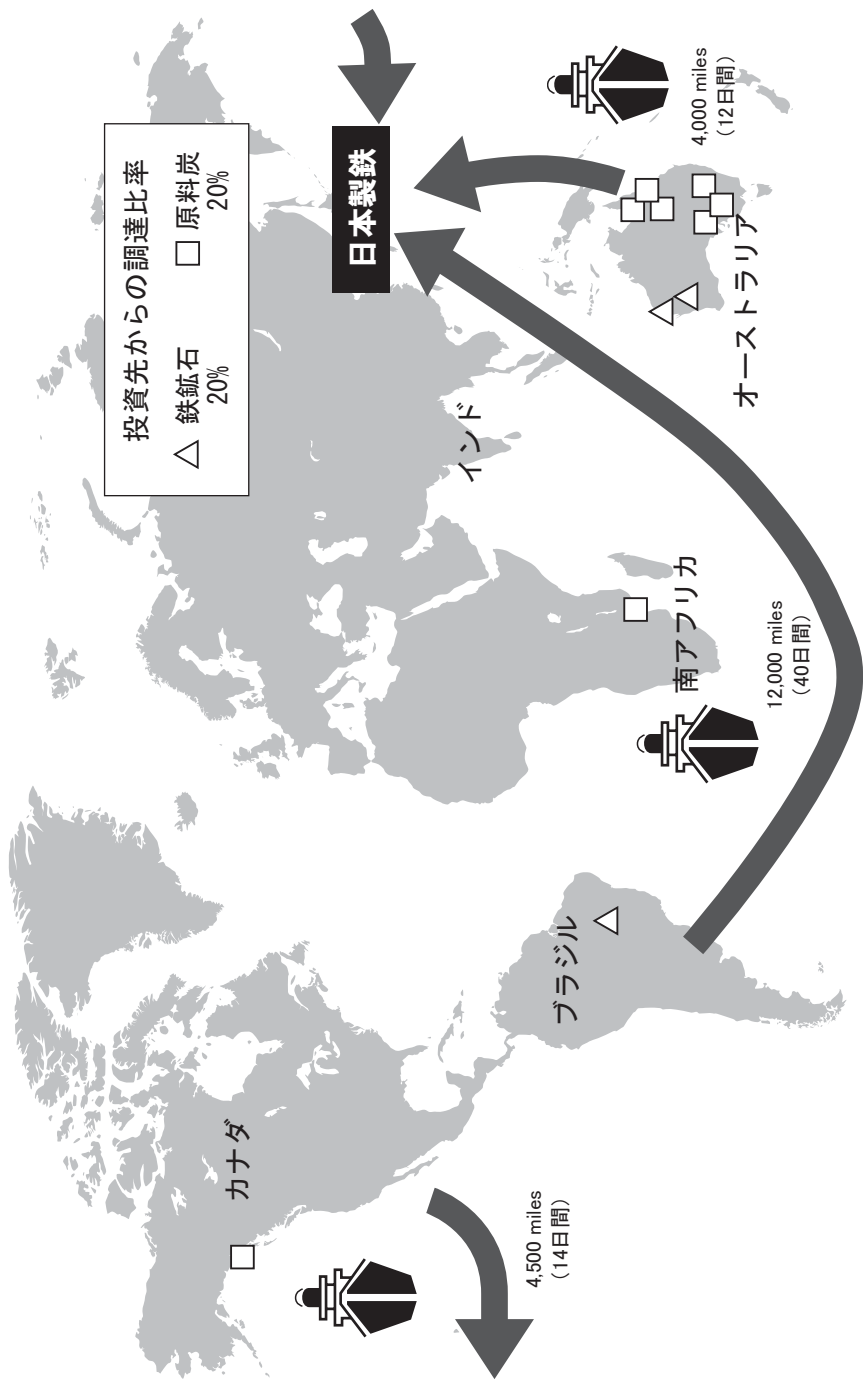
出所：財務省 通関統計

日本製鉄の海外原料投資

	所在地	出資比率	生産能力 (百万トン/年)
■鉄鉱石	Robe River	Rio Tinto 53.0% 日本製鉄 14.0% 他日本企業 33.0%	70
	Beasley River (予定)	Rio Tinto 53.0% 日本製鉄 37.6% 他日本企業 9.4%	今後開発
	NIBRASCO	ブラジル VALE 51.0% 日本製鉄 31.4% 他日本企業 17.6%	10
■原料炭	Warkworth	Yancoal 84.5% 日本製鉄 9.5% 他日本企業 6.0%	8
	Bulga	Glencore 68.3% 日本製鉄 12.5% 他日本企業 19.2%	9
	Moranbah North	Anglo American 88.0% 日本製鉄 5.0% 他日本企業 7.0%	8
	Foxleigh	Middlemount South 70.0% 日本製鉄 10.0% POSCO 20.0%	3
	Boggabri	出光興産 80.0% 日本製鉄 10.0% 他日本企業 10.0%	7
	Elkview	カナダ Teck Coal Partnership 95.0% 日本製鉄 2.5% POSCO 2.5%	7
	Revuboe	モザンビーク Talbot Group 58.9% 日本製鉄 23.3% 日鉄物産 10.0% POSCO 7.8%	今後開発
	■金属 CBMM	ブラジル	Moreira Salles Group 70.0% 日本製鉄 2.5% POSCO 2.5% 他日本企業 7.5% 他韓国企業 2.5% 他中国企業 15.0%

原料の安定調達

優良な原料権益の取得・使用ソースの拡大



エネルギー

エネルギー消費—鉄鋼業

単位：％

項目	年度										
	1990	2000	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
構成比											
石炭系	82.1	84.5	85.3	84.6	84.3	84.8	84.6	84.4	84.3	84.6	
電力系	12.4	10.0	9.1	10.0	10.3	10.1	10.3	10.4	10.1	9.7	
石油系	5.5	5.6	5.6	5.4	5.4	5.1	5.1	5.2	5.6	5.7	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消費量 (PJ)	2,469	2,260	2,039	2,299	2,239	2,253	2,295	2,264	2,178	2,172	
エネルギー消費原単位 (GJ/t-s)	22.61	23.83	21.54	21.16	21.53	21.43	20.76	20.87	21.11	20.89	

* 2007年度報告時に、1990年度に遡って一部数値を修正

出所：(一社)日本鉄鋼連盟 鉄鋼統計要覧 *

* 記載年度は出所の鉄鋼統計要覧に統一（記載年、記載順番）

* 2017年度発行分で数字修正（鉄鋼統計要覧の修正分を反映）

還元材比—鉄鋼業

単位：kg/銑鉄トン

項目	年度										
	1973	1980	1985	1990	1995	2013	2014	2015	2016	2017	
還元材比 *	498	476	501	504	522	519	513	514	515	518	
うち コークス比	440	458	484	440	408	344	344	340	339	335	
PCI比	0	0	15	60	111	175	169	174	176	183	
タール比	5	6	2	1	2	0	0	0	0	0	
重油比	53	12	0	3	1	0	0	0	0	0	

* 1990年度までは「高炉燃料比」

出所：同上

石油系燃料消費量—鉄鋼業および日本製鉄

単位：10³kl

項目	年度	1973*2	1980	1985	1990	1995	2014	2015	2016	2017
		鉄鋼業*1	重油	13,463	4,120	1,878	2,274	1,925	504	503
	灯油・軽油	1,003	686	364	423	354	112	114	113	112
	LNG・LPG (千トン)	825	884	792	1,129	1,103	712	709	715	734
日本製鉄 (新日鉄)	重油	4,522	1,044	118	199	118	91	93	70	78
	うち 高炉吹込用	2,498	607	0	73	8	0	0	0	0
	加熱・発電用	2,024	437	118	126	110	91	93	70	78
	灯油・軽油	309	43	22	43	32	15	14	14	14
	LNG・LPG (千トン)	150	377	281	370	511	681	709	657	730

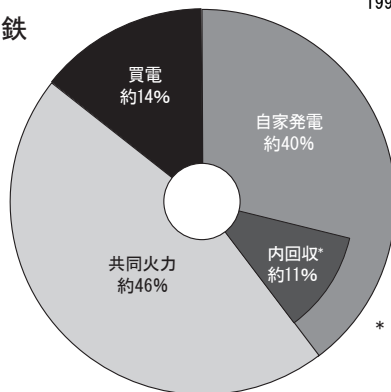
* 1 出所：(一社)日本鉄鋼連盟 鉄鋼統計要覧

1995年以前は、旧新日鉄データ

* 2 最高値（1970年以降）

電力供給バランス—日本製鉄

<2018年度実績>



* 高炉炉頂圧回収タービン(TRT)、コークス乾式消火(CDQ)等

スチール缶リサイクル

スチール缶のリサイクル率向上に向けた諸施策を積極的に推進するため、「スチール缶リサイクル協会」を通して活動

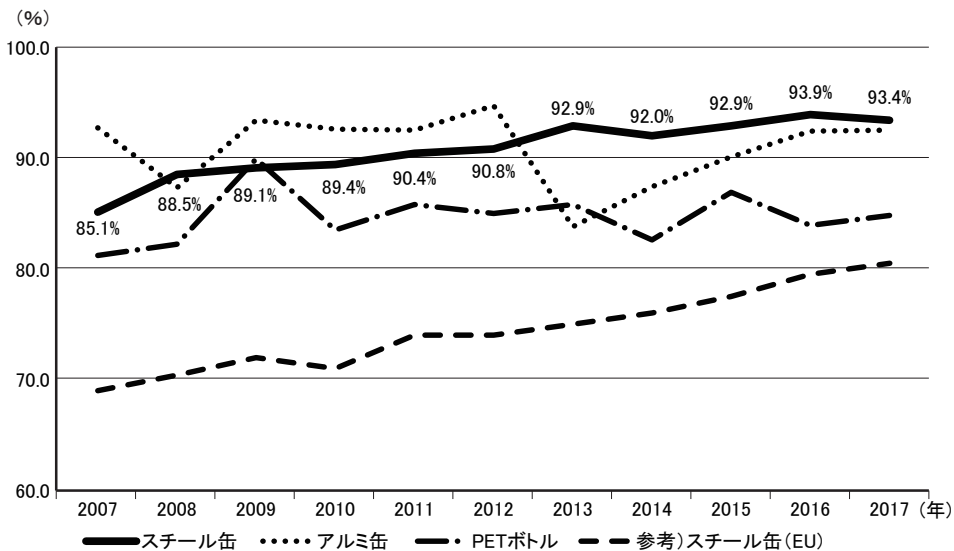
スチール缶リサイクル協会 (<http://www.steelcan.jp/>) の概要

- ・ 理事長：中村 真一（当社代表取締役副社長）
- ・ 1973年にブリキメーカー4社（新日鉄（現日本製鉄）・NKK（現JFE）・川崎製鉄（現JFE）・東洋鋼鋳）、製缶メーカー3社（東洋製罐・大和製罐・北海製罐）および商社8社で『あき缶処理対策協会』を設立
2001年4月より「スチール缶リサイクル協会」に名称変更

活動内容

- ・ 使用済みスチール缶の散乱防止・再資源化の推進（自治体調査、PR・啓発活動、年次レポートの配布、シンポジウム・セミナーの開催・プレスリリース実施等）
- ・ スチール缶を含む資源ゴミの集団回収への支援（全国小中学校・地域民間団体への表彰および助成金支給）
- ・ スチール缶リサイクルに係る環境教育の推進（製鉄所一般見学時のスチール缶教育等）
- ・ 合同美化キャンペーンの実施（1973年から2018年までの45年間に全国360ヶ所、504回の開催実績）等の取り組み

飲料容器別リサイクル率推移



注：スチール缶のリサイクル率については、経済産業省産業構造審議会のガイドラインで『2014年度以降は90%以上の達成・継続』を目標としてゆく

出所：経済産業省資源循環ハンドブック2018、スチール缶リサイクル協会年次レポート2018、EU-APEAL、3R推進団体連絡会フォローアップ報告（2017年度実績）

輸入

全国鉄鋼品種別輸入量

単位：千トン

年度	1995	2000	2005	2014	2015	2016	2017	2018
品種								
銑鉄	2,468	638	787	236	95	113	120	133
フェロアロイ	1,787	1,680	1,828	1,832	1,600	1,599	1,706	1,747
普通鋼鋼塊・半製品	476	17	147	178	176	186	257	319
普通鋼鋼材	5,721	4,573	4,092	4,627	4,328	4,417	4,587	4,676
線材	408	79	302	99	111	77	118	254
厚中板	1,192	919	272	629	569	607	668	494
熱延鋼板	2,337	1,946	1,619	1,635	1,679	1,726	1,536	1,480
冷延鋼板	952	965	1,042	970	802	866	923	1,000
亜鉛めっき鋼板	400	333	371	777	760	670	866	896
鋼管	244	143	104	216	175	176	151	175
その他	188	188	382	302	232	295	325	377
特殊鋼	184	175	268	982	1,050	1,020	835	823
二次製品その他	272	413	662	878	818	833	868	907
合計	10,908	7,496	7,784	8,732	8,066	8,167	8,372	8,605

出所：(一社)日本鉄鋼連盟 鉄鋼品種別輸入実績推移

全国普通鋼鋼材国別輸入量

単位：千トン

年度	1995	2000	2005	2014	2015	2016	2017	2017
国								
韓国	2,811	2,638	2,352	3,046	2,917	3,118	3,179	3,030
台湾	587	1,114	861	973	964	982	932	964
中国	698	404	722	543	407	277	393	552
インド	125	52	1	1	1	1	1	6
ロシア	161	77	11	0	0	0	0	0
ルーマニア	36	—	0	0	0	0	0	0
トルコ	114	—	0	0	0	0	0	0
ブラジル	248	50	9	0	0	0	0	1
オーストラリア	171	56	3	3	2	3	2	2
ニュージーランド	103	40	33	1	—	0	—	0
その他	668	142	100	60	36	37	79	121
合計	5,721	4,573	4,092	4,627	4,328	4,417	4,587	4,676

出所：(一社)日本鉄鋼連盟 普通鋼材国別・品種別輸入実績

輸出

全国鉄鋼輸出船積実績

項目	年度	1976	1985	1990	1995	2015	2016	2017	2018
数量	千トン	36,518	32,076	17,264	22,621	41,642	40,680	37,723	34,670
金額	百万ドル	11,148	13,684	13,636	18,911	32,792	29,736	32,667	32,980
	10億円	3,311	3,257	1,928	1,812	3,964	3,224	3,626	3,650
単価	ドル	305	427	790	835	787	731	866	951
	千円	90	101	112	80	95	79	96	105
為替レート	円/ドル	297	238	141	96	121	108	111	111

出所：(一社)日本鉄鋼連盟 鉄鋼輸出船積実績

全国仕向先別鉄鋼輸出船積実績

単位：千トン

仕向先	年度	1976	1985	1990	1995	2015	2016	2017	2018
アジア		10,472	18,423	10,839	17,776	31,644	31,373	29,981	28,024
	中国	3,072	10,133	1,784	3,525	5,362	5,616	5,593	6,173
	韓国	1,484	1,998	1,767	3,432	6,633	6,761	5,800	4,481
	台湾	1,317	1,132	1,632	2,447	2,896	2,614	2,941	2,209
	シンガポール	778	670	867	1,064	607	470	403	526
	インドネシア	720	750	742	963	1,866	2,075	2,211	2,185
	タイ	753	786	1,770	2,641	5,211	5,825	5,594	5,332
中近東		4,866	3,324	924	556	1,864	1,294	1,044	692
	イラン	1,757	763	397	83	4	4	6	12
	サウジアラビア	1,081	1,163	246	290	825	610	495	283
欧州		8,008	2,810	951	667	842	815	661	612
	EU-28*1	1,635	518	353	289	334	401	295	305
	旧ソ連*2	3,044	2,172	364	110	91	42	87	73
北米		8,117	5,234	3,421	2,285	2,712	2,258	1,940	1,652
	アメリカ	7,619	4,875	3,213	2,158	2,437	2,086	1,784	1,460
	カナダ	497	359	208	127	275	172	156	192
中南米		3,008	992	455	615	3,070	3,484	3,012	2,760
アフリカ		1,257	546	358	311	1,278	1,190	868	762
オセアニア		790	755	316	416	232	264	217	168
合計		36,518	32,076	17,264	22,621	41,642	40,680	37,723	34,670

出所：(一社)日本鉄鋼連盟 鉄鋼輸出船積実績

全国品種別輸出船積実績

単位：千トン

項目	年度	1976	1985	1990	1995	2015	2016	2017	2018
普通鋼鋼材		32,340	27,365	13,612	16,751	27,868	26,752	24,213	22,304
	厚中板	4,145	2,845	877	1,408	3,104	2,660	2,289	2,804
	熱延鋼板	5,522	3,076	1,628	2,254	13,065	12,926	11,456	9,627
	冷延鋼板	5,756	4,784	3,188	4,230	2,713	2,693	2,488	2,409
	電気鋼板	380	309	316	543	735	706	700	639
	ブリキ	872	771	755	790	633	621	604	544
	表面処理鋼板	2,533	2,877	2,761	3,501	3,591	3,496	3,257	3,076
	鋼管	4,705	6,138	2,675	1,919	895	806	944	956
	条鋼類	8,463	5,316	1,412	2,107	3,131	2,845	2,475	2,251
特殊鋼鋼材		1,757	2,142	2,986	3,842	7,717	8,545	8,136	7,692
二次製品		1,366	961	526	495	667	684	694	674
その他		1,054	1,608	140	1,534	5,390	4,699	4,679	3,999
合計		36,518	32,076	17,264	22,621	41,642	40,680	37,723	34,670

*1 1976年度はEC9カ国、1995年EU15カ国、
2004年25カ国、
2007年1月より27カ国、2013年7月より28カ国

*2 2006年度の数値からCIS

出所：(一社)日本鉄鋼連盟 鉄鋼輸出船積実績

鉄鋼貿易

1. 直近の鉄鋼通商関連トピックス（2019年5月現在）

(1) 概況

鉄鋼製品に関する通商摩擦は2008年以降に拡大傾向を示し、2018年度は全世界にて新たに24件のAD調査が開始（2017年度は16件）。主な対象国は中国（17件）、韓国（5件）。日本は下記のとおり、2018年度以降に2件の調査が開始されている。更には、米国における通商拡大法232条による輸入調整措置が発動、並びにEU・カナダ等による広範な鉄鋼製品を対象とするSG調査が開始されており、一部の日本製鉄鋼製品も影響を受けている。また、アジア地域を中心に、鉄鋼製品に対する強制規格制度（当該国の国内規格取得を輸入条件とする制度）・船積前検査制度等の保護貿易的な動きが蔓延している。

(2) 全世界における鉄鋼分野の対日AD措置

提訴国	対象品種及び経過（SSRはサンセットレビュー）
米国	クラッド鋼板：1996年7月、措置開始。
	ステンレス線材：1998年9月、措置開始。
	ステンレス鋼板：1999年7月、措置開始。
	継目無鋼管（大径）：2000年6月、措置開始。
	継目無鋼管（小径）：2000年6月、措置開始。
	ブリキ・ティンフリースチール：2000年8月、措置開始。
	大径溶接ラインパイプ：2001年12月、措置開始。2018年9月からSSR中。
	ニッケルメッキ鋼板：2014年5月、措置開始。
	無方向性電磁鋼板：2014年11月、措置開始。
	冷延鋼板：2016年6月、措置開始。
	熱延鋼板：2016年9月、措置開始。
	厚板：2017年5月、措置開始。
異形棒鋼：2017年6月、措置開始。	
カナダ	厚板：2014年5月、措置開始。
	大径溶接ラインパイプ：2016年10月、措置開始。
	異形棒鋼：2017年5月、措置開始。
メキシコ	継目無鋼管：2000年11月、措置開始。
	厚板：2019年4月、措置開始。
EU	方向性電磁鋼板：2015年10月、措置開始。
中国	方向性電磁鋼板：2016年7月、措置開始。
	ステンレスビレット及びステンレス熱延鋼板・コイル：2018年7月調査開始。
韓国	ステンレス厚板：2011年4月、措置開始。
	ステンレス棒鋼：2004年7月、措置開始。
タイ	ステンレス冷延鋼板：2003年3月、措置開始。
	熱延鋼板・厚板：2003年5月、措置開始。
インドネシア	冷延鋼板：2013年3月、措置開始。2015年9月からSSR中。
マレーシア	冷延鋼板：2019年3月、調査開始。
インド	熱延鋼板・厚板：2017年5月、措置開始。
	冷延鋼板：2017年5月、措置開始。
豪州	形鋼：2014年11月、措置開始。2019年2月からSSR中。
	厚板（熱処理材）：2014年11月、措置開始。2019年2月からSSR中。

(3) 経済連携協定交渉（相手国での鉄鋼関税引下げに関連するもの）

- 2005年 4月 日メキシコ経済連携協定発効
・鉄鋼関税の即時撤廃率80%（用途別免税制度導入）、10年後撤廃率100%。
・2011年2月、5年後の見直し交渉が合意。ステンレス鋼板の原産地規則が改善。
- 2006年 7月 日マレーシア経済連携協定発効
・鉄鋼関税の即時撤廃率100%（現行の国内用途別免税制度を維持）。
10年以内に熱延鋼板を除く鉄鋼製品の関税撤廃。
- 2007年11月 日タイ経済連携協定発効
・鉄鋼関税の即時撤廃率60%（無税輸入枠設定）、10年後撤廃率100%。
・無税輸入枠について毎年政府間協議を実施、鉄鋼協力プログラムを実行中。
- 2008年 7月 日インドネシア経済連携協定発効
・鉄鋼関税の即時撤廃率80%（用途別免税制度導入）、10年後撤廃率85%。
- 2008年12月 日フィリピン経済連携協定発効
・鉄鋼関税の即時撤廃率60%（無税輸入枠設定）、10年後撤廃率90%。
- 2009年10月 日ベトナム経済連携協定発効
・鉄鋼関税の即時撤廃率10%、10年後撤廃率80%。
- 2011年 8月 日インド経済連携協定発効
・鋼板・条鋼類は発効5年後、鋼管類は10年後に関税撤廃。
- 2015年 1月 日オーストラリア経済連携協定発効
・5年後の撤廃率100%。
- 2018年12月 「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11協定）」が、メキシコ・日本・シンガポール・ニュージーランド・カナダ・オーストラリアの6カ国間で発効
2019年1月、ベトナムにおいても発効
・鉄鋼関税はほぼ即時に撤廃されるものの、一部製品に関してはステージングで徐々に撤廃される予定。
- 2019年2月 日EU経済連携協定発効
・鉄鋼関税の即時撤廃率100%。

(4) 鉄鋼対話

- 2016年 3月 第12回 日EU鉄鋼対話開催（於：東京）。
- 2017年 5月 第 7回 日インドネシア鉄鋼対話開催（於：インドネシア）。
- 2017年 7月 第17回 日台鉄鋼対話開催（於：台北）。
- 2017年 9月 第23回 日中鉄鋼対話開催（於：北京）。
- 2017年11月 第18回 日韓鉄鋼対話開催（於：ソウル）。
- 2017年11月 第15回 日タイ鉄鋼対話開催（於：バンコク）。
- 2018年 8月 第24回 日中鉄鋼対話開催（於：東京）。
- 2018年 9月 第18回 日台鉄鋼対話開催（於：東京）。
- 2018年10月 第 8回 日インドネシア鉄鋼対話開催（於：東京）。
- 2018年11月 第19回 日韓鉄鋼対話開催（於：東京）。
- 2018年12月 第16回 日タイ鉄鋼対話開催（於：東京）。

2. 日米鉄鋼貿易のトピックス

- 1969年 1月 第一次自主規制（～1971年12月）。
規制枠575万トン（1969年）、1970年・1971年は対前年比5%増枠。
- 1972年 1月 第二次自主規制（～1974年12月）。
規制枠650万トン（1972年）、1973年・1974年は対前年比2.5%増枠。
- 1977年 2月 ギルモアスチール社/日本製厚板をAD提訴（最終決定：被害あり）。
- 1977年 9月 USスチール社/日本製鋼材6品目（形鋼・厚板・熱薄・冷薄・GI・溶接管）をAD提訴（1978年提訴取り下げ）。

- 1978年 1月 第一次TPM(Trigger Price Mechanism)(～1980年3月)。
TPM:トリガー価格を下回る輸入があった場合、財務省(1980年より商務省)は職権にてAD調査を開始し得る。
- 1980年10月 第二次TPM(～1982年1月)。
輸入急増防止条項として『サージメカニズム』(輸入比率12.5%超、稼働率87%未満)導入。
- 1982年12月 輸入比率が過去最高(21.8%)に到達。301条申立(不正貿易慣行の是正、報復措置)及び201条申立(被害の調査)を巡る協議あり。
- 1984年10月 第一次VRA開始(Voluntary Restraint Arrangement)。
期間:1984年10月1日～1989年9月30日
対象:日本・韓国・ブラジル他14カ国及びEC
- 1989年10月 第二次VRA開始。
期間:1989年10月1日～1992年3月31日
対象:日本・韓国・ブラジル他13カ国及びEC
- 1990年10月 GATT・ウルグアイラウンドでIC(International Consensus)交渉開始。
以後MSA(Multilateral Steel Agreement:鉄鋼貿易多国間協定)協議交渉開始。
- 1992年 3月 VRAが失効。
- 1992年 6月 米国ミル12社が日本製鋼材4品目(薄板類)のAD提訴を実施。
- 1993年 2月 日本鉄鋼連盟が「鉄鋼貿易問題に関するポジションペーパー」を作成。
- 1993年12月 GATT・ウルグアイラウンド合意。
MSAは補助金・AD規律強化等について合意に至らず継続協議となる。
MSA協議を再開したが主要国間で合意が得られず具体的進展なし。
- 1994年 4月 WTO(World Trade Organization)発足。
- 1996年 3月 米欧特殊鋼業界は「多国間特殊鋼協定(MSSA)」の策定のための基本項目について合意したものの、政府間交渉で合意に至らず。
- 1998年 9月 米国ミル11社が熱延鋼板をAD提訴。また相前後して、日本製鋼材7品目につきAD提訴を実施。この時期、日米鉄鋼通商摩擦が政治問題化。
- 2001年 6月 米国通商代表(USTR)が包括的な鉄鋼製品(33品目)に対するSG調査(201条調査)開始を要請。
- 2001年 7月 熱延鋼板AD調査に関するWTO提訴(99年に日本政府が要請)に対し、WTOが日本政府の主張を概ね認め、米国に対しADマージン再計算等を勧告。
- 2002年 3月 SG調査救済措置の大統領決定(薄板類を中心に14品目に救済措置、救済措置期間は3年)。
- 2003年12月 表面処理鋼板ADサンセットレビューに関するWTO提訴(02年に日本政府が要請)に対し、WTOが米国のWTO違反は認められないと最終判定。
米国鉄鋼製品へのSG措置発動に関するWTO提訴(02年に日本・EU・韓国・中国等が要請)に対し、WTOが米国のWTO違反を最終判定。
これに先立ち日本政府は総額107億円のバランス回復措置の内容を公表。
これらを受け、米国政府はSG措置を全面撤廃。
- 2006年 3月 構造用形鋼と方向性電磁鋼板のAD措置廃止が決定(形鋼はサンセットレビューにてITC[米国国際貿易委員会]がシロ決定[05年6月に遡って廃止]、電磁はサンセットレビューに米国ミルが参加せず)。
- 2006年12月 表面処理鋼板のAD措置廃止が決定(サンセットレビューにてITCがシロ決定[05年12月に遡って廃止])。
- 2007年 5月 油井管(OCTG)のAD措置廃止が決定(サンセットレビューにてITCがシロ決定[06年7月に遡って廃止])。
- 2011年 5月 熱延鋼板のAD措置廃止が決定(サンセットレビューにてITCがシロ決定[10年5月に遡って廃止])。
- 2011年12月 厚板のAD措置廃止が決定(サンセットレビューにてITCがシロ決定[10年12月に遡って廃止])。
- 2013年 3月 米国ミル1社がニッケルメッキ鋼板のAD提訴(鉄鋼分野の対日AD提訴は約12年ぶり、最終決定:損害あり)。

- 2013年 9月 米国ミル2社が方向性電磁鋼板のAD提訴(日本を含む7カ国を提訴、最終決定：損害なし)。
- 2013年 9月 米国ミル1社が無方向性電磁鋼板のAD提訴(日本を含む6カ国を提訴、最終決定：損害あり)。
- 2015年 7月 米国ミル5社が冷延鋼板のAD提訴(日本を含む8カ国を提訴、最終決定：損害あり)。
- 2015年 8月 米国ミル6社が熱延鋼板のAD提訴(日本を含む7カ国を提訴、最終決定：損害あり)。
- 2016年 4月 米国ミル3社が厚板のAD提訴(日本を含む12カ国を提訴、最終決定：損害あり)。
- 2016年 9月 米国ミル6社が異形棒鋼のAD提訴(日本を含む3カ国を提訴、最終決定：損害あり)。
- 2017年 4月 米国商務省が通商拡大法232条の調査を開始。
- 2018年 3月 通商拡大法232条の調査に基づき、米国大統領が一部の国を除く全世界からの輸入鉄鋼製品への関税賦課を開始することを決定。
- 2018年 8月 ステンレス棒鋼のAD措置廃止が決定(サンセットレビューにてITCがシロ決定)。

電力事業

1995年にわが国に電気の卸供給制度が創設され、これまで電気事業者が独占的に行ってきた電源の開発に一般企業も参加できるようになった。これを機に、日本製鉄では電気の卸供給事業を開始した。また、2000年3月の電気事業法改正に伴い、大口需要家への電気の小売が解禁されたことを受け、2001年1月に「特定規模電気事業者」の届け出を行い、電気の小売事業を開始した。

電気の卸供給事業の事業展開

- ・各製鉄所の自家発電で培われた発電技術の活用
 - 消費電力量の約86%を自社設備で供給
(供給内訳は製鉄事業エネルギーの項、P. 91を参照)
- ・各製鉄所の土地・港湾・ヤードなどのインフラの活用
- ・低廉で安定した電力供給

IPP*1 契約状況

- ・1996年度(初年度)は4件(合計約50万kW)、1997年度、1999年度はそれぞれ1件(30万kW、48万kW)を落札

発電製鉄所	供給先	規模	燃料	供給開始
1996年度				
八幡	九州電力	13.7万kW	石炭	1999年4月*2
釜石	東北電力	13.6万kW	石炭・バイオマス	2000年7月*3
広畑	関西電力	13.3万kW	石炭	1999年4月*4
室蘭	北海道電力	10.0万kW	副生ガス・石炭	2001年10月*5
1997年度				
大分	九州電力	30.0万kW	副生ガス・石炭 ・バイオマス	2002年4月*6
1999年度				
鹿島	東京電力	47.5万kW	石炭・バイオマス	2007年6月

*1 IPP Independent Power Producer *2 2014.4 自家使用等にて活用 *3 2015.7 卸供給・自家使用にて活用

*4 2014.4 契約更新 *5 2016.10 卸供給・自家使用にて活用 *6 2017.4 卸供給にて活用

電気の小売事業(日鉄エンジニアリング(株))

- ・首都圏、関西及び九州地域で業務用ビル等を対象に電気の小売を展開しており、その後自前電源設備の建設、他社電源の購入などにより事業基盤の構築を進めてきている。

自前電源設備	規模	営業運転開始
(株)フロンティアエネルギー新潟(新潟県)	約6.5万kW	2005年7月
旭化成エヌエスエネルギー(株)(宮崎県)	約4.6万kW	2006年7月
他社電源購入	規模	受電開始
国際石油開発帝石(株)(新潟県)	約2.5万kW	2007年5月

風力発電事業(日鉄エンジニアリング(株))

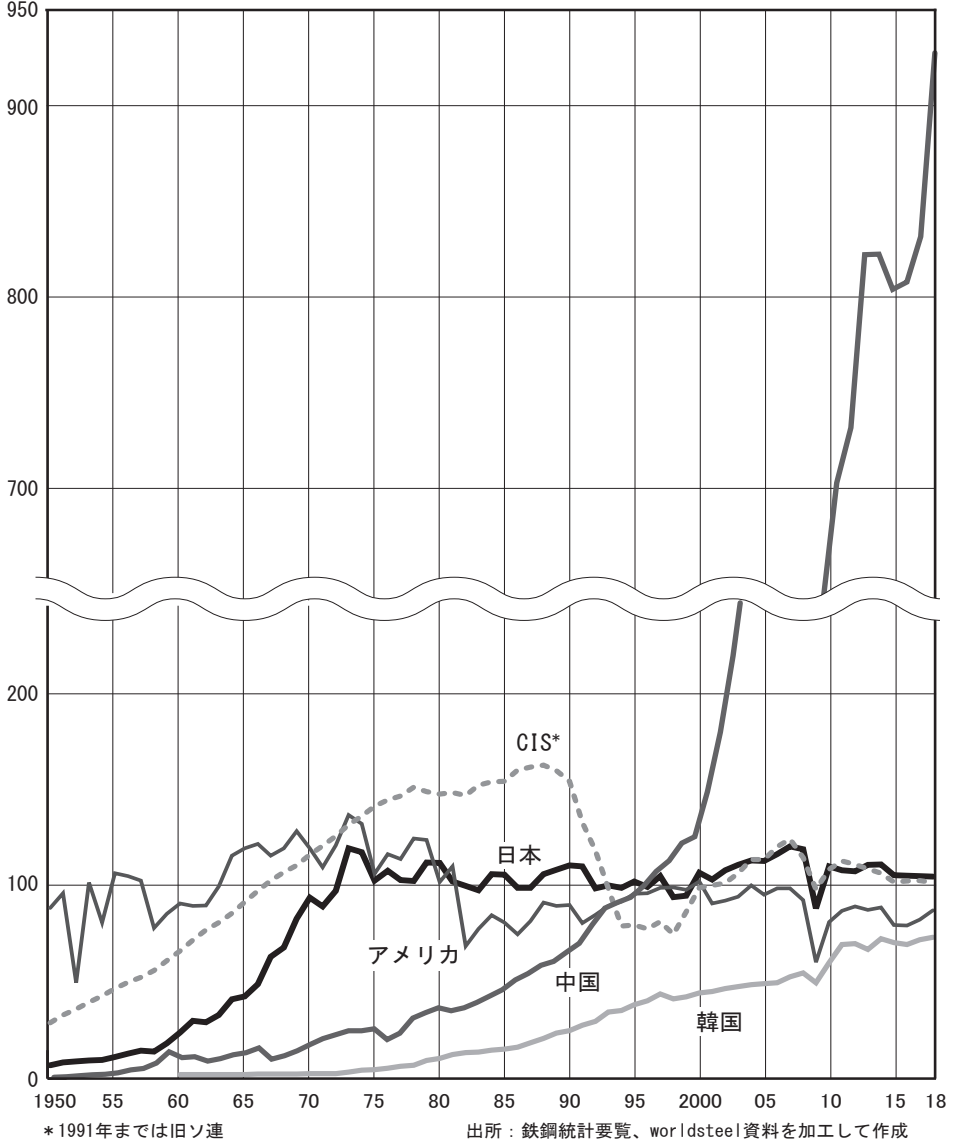
- ・2003年3月から、北九州市若松区の響灘地区で風力発電事業を開始した。

事業会社	供給先	規模	供給期間
(株)エヌエスウインドパワーひびき	九州電力	1,500kW×10基 (1.5万kW)	2003年3月～ 2023年6月

世界の鉄鋼業

主要製鉄国の粗鋼生産長期推移

(百万トン)



世界の鉄鋼業

参考：粗鋼生産世界合計の推移

単位：百万トン

暦年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
生産量	1,343.4	1,238.7	1,433.4	1,538.0	1,560.1	1,650.4	1,669.4	1,620.2	1,627.2	1,729.7	1,808.3

出所：worldsteel

主要国の粗鋼生産量

単位：百万トン、%

国・地域	2015	2016	2017	2018	伸び率 18/17
アジア	1,112.9	1,123.9	1,203.2	1,270.5	5.6
日本	105.1	104.8	104.7	104.3	-0.3
韓国	69.7	68.6	71.0	72.5	2.0
台湾	21.4	21.8	22.4	23.2	3.6
中国	803.8	807.6	870.9	928.3	6.6
インド	89.0	95.5	101.5	106.5	4.9
EU-28	166.3	162.2	168.5	167.7	-0.5
ブルガリア	0.5	0.5	0.7	0.7	2.1
チェコ	5.3	5.3	4.6	4.9	8.5
ポーランド	9.2	9.0	10.3	10.2	-1.7
ルーマニア	3.4	3.3	3.4	3.5	5.6
スロバキア	4.6	4.8	5.0	5.2	5.0
EU-15	141.0	137.4	142.1	140.3	-1.2
ドイツ	42.7	42.1	43.3	42.4	-2.0
フランス	15.0	14.4	15.5	15.4	-0.8
イタリア	22.0	23.4	24.1	24.5	1.9
ベルギー	7.3	7.7	7.8	8.0	1.8
イギリス	10.9	7.6	7.5	7.3	-3.0
ルクセンブルク	2.1	2.2	2.2	2.2	2.6
オランダ	7.0	6.9	6.8	6.8	0.5
スペイン	14.8	13.6	14.4	14.3	-0.8
オーストリア	7.7	7.4	8.1	6.9	-15.4
スウェーデン	4.6	4.8	4.9	4.7	-5.5
その他西欧	35.8	37.6	42.2	42.4	0.6
トルコ	31.5	33.2	37.5	37.3	-0.6
C. I. S	101.6	102.1	101.0	101.3	0.2
カザフスタン	3.9	4.3	4.5	4.6	2.6
ロシア	70.9	70.5	71.5	71.7	0.3
ウクライナ	23.0	24.2	21.4	21.1	-1.5
北米	110.9	110.6	115.8	120.5	4.1
アメリカ	78.8	78.5	81.6	86.6	6.1
カナダ	12.5	12.6	13.6	13.1	-4.0
メキシコ	18.2	18.8	20.0	20.2	1.2
南米	43.9	40.2	43.7	44.2	1.2
アルゼンチン	5.0	4.1	4.6	5.2	11.6
ブラジル	33.3	31.3	34.4	34.6	0.9
ベネズエラ	1.3	0.6	0.4	0.1	-70.9
オセアニア	5.7	5.8	6.0	6.3	5.9
オーストラリア	4.9	5.3	5.3	5.7	6.8
アフリカ	13.7	13.1	14.8	17.4	17.4
南アフリカ	6.4	6.1	6.3	6.3	0.4
中近東	29.4	31.5	34.5	38.0	10.3
合計	1,620.2	1,627.2	1,729.7	1,808.3	4.5

出所：worldsteel 2019年3月

国別・地域別の鋼材見掛消費量見通し

単位：百万トン、%

国・地域	暦年	2016	2017	2018	2019 (見通し)	伸び率 19/18
アジア		1,000.1	1,095.3	1,167.5	1,187.8	1.7
日本		62.2	64.4	65.4	64.7	-1.0
中国		681.0	773.8	835.0	843.3	1.0
韓国		57.1	56.3	53.6	53.4	-0.4
台湾		18.3	17.7	17.9	—	—
インド		83.6	88.7	96.0	102.8	7.1
EU-28		157.9	162.7	169.7	170.2	0.3
その他西欧		40.6	42.4	38.4	36.9	-3.9
C. I. S		51.1	54.3	56.2	57.0	1.4
北米		132.4	140.8	142.9	144.5	1.1
アメリカ		91.9	97.7	100.2	101.4	1.3
カナダ		15.0	16.6	17.3	17.3	-0.5
メキシコ		25.5	26.5	25.4	25.8	1.6
中南米		39.9	42.2	43.3	44.9	3.6
アルゼンチン		4.2	4.9	4.8	—	—
ブラジル		18.2	19.6	21.1	22.0	4.6
アフリカ		37.6	35.0	37.0	38.1	3.0
中近東		53.1	53.3	50.1	48.9	-2.6
世界合計		1,519.5	1,632.5	1,712.1	1,735.0	1.3
参考：粗鋼見掛消費		1,638.0	1,756.9	1,839.8	—	—

出所：worldsteel短期見通し 2019年4月

主要国の連続铸造（CC）比率

単位：%

国	暦年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
日本		98.3	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5
台湾		99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6
韓国		98.3	98.4	98.4	98.6	98.7	98.7	98.6
中国		98.5	98.3	98.5	98.6	98.7	98.8	98.5
インド		80.2	81.5	82.8	84.2	85.9	86.1	86.4
ドイツ		96.7	96.9	96.8	97.0	95.3	95.4	97.1
イタリア		95.4	95.0	94.2	94.3	94.8	94.4	94.5
ロシア		80.6	81.2	81.9	81.8	82.3	82.0	82.0
アメリカ		98.6	98.8	98.5	99.0	99.4	99.6	98.2
ブラジル		97.3	97.9	98.5	99.0	98.7	97.9	97.9
世界平均		95.5	95.7	96.1	96.3	96.2	96.3	96.4

出所：worldsteel

主要鉄鋼企業－粗鋼生産上位30社

単位：百万トン、%

	社名	国名	2018	2017	伸び率 18/17
1	ArcelorMittal	ルクセンブルク	96.4	97.0	-0.6
2	中国宝武鋼鉄集団	中国	67.4	65.4	3.1
3	日本製鉄	日本	49.2	47.4	3.9
4	河鋼集団	中国	46.8	45.6	2.7
5	POSCO	韓国	42.9	42.2	1.6
6	江蘇沙鋼集団	中国	40.7	38.4	6.0
7	鞍山鋼鉄集団	中国	37.4	35.8	4.5
8	JFE Steel	日本	29.2	30.2	-3.3
9	建龍集団	中国	27.9	20.3	37.6
10	首鋼集団	中国	27.3	27.6	-1.0
11	Tata Steel	インド	27.3	25.1	8.6
12	Nucor	アメリカ	25.5	24.4	4.5
13	山東鋼鉄集団	中国	23.2	21.7	7.1
14	湖南華菱鋼鉄集団	中国	23.0	20.2	14.2
15	現代製鉄	韓国	21.9	21.2	3.1
16	馬鋼集団	中国	19.6	19.7	-0.4
17	NLMK	ロシア	17.4	17.1	1.8
18	JSW Steel	インド	16.8	16.1	4.8
19	IMIDRO	イラン	16.8	15.6	7.6
20	SAIL	インド	15.9	14.8	7.6
21	本溪鋼鉄集団	中国	15.9	15.8	0.8
22	中国鋼鉄(GSC)	台湾	15.9	15.3	3.6
23	Gerdau	ブラジル	15.8	16.5	-4.2
24	方大鋼鉄集団	中国	15.5	15.1	2.6
25	Techint	ルクセンブルク	15.4	11.8	30.9
26	U. S. Steel	アメリカ	15.4	14.4	6.5
27	包頭鋼鉄集団	中国	15.3	14.2	7.4
28	日照鋼鉄控股集团	中国	15.0	15.0	-0.2
29	広西柳州鋼鉄集団	中国	13.5	12.3	10.0
30	EVRAZ	ロシア	13.0	14.0	-7.2

出所：worldsteel

傘下企業分の算定基準の注記：

中国企業はCISAの公式発表値

出資比率が50%以上の場合は100%合算

出資比率が30%以上50%未満の場合は比率配分した分を算入

出資比率が30%未満の場合は算入せず

世界鉄鋼協会 (http://www.worldsteel.org)

World Steel Association (worldsteel)

World Steel Association(世界鉄鋼協会)は国際的な業界団体で、多様な活動を行う世界鉄鋼業のフォーラムである。1967年に国際鉄鋼協会(International Iron and Steel Institute)として創設され、単一の産業活動に取り組む国際機関としては世界で初めてのものである。2008年に現在の世界鉄鋼協会(通称「worldsteel」)に改組された。

組織

- 年次総会 (Annual General Meeting)
- 理事会 (Board of Directors)
- 運営委員会 (Executive Committee)
 - ・ 会長、副会長(Max. 3名)を含む最大16名+事務局長にて構成
- 監査委員会 (Audit Committee)
- 指名委員会 (Nominating Committee)
- 主な委員会
 - ・ 経済調査(Economics)
 - ・ 技術(Technology)
 - ・ 環境(Environment)
 - ・ 安全健康(Safety and Health)
 - ・ 教育訓練(Education and Training)
 - ・ 広報(Communications)
 - ・ 原料(Raw Materials)
 - ・ 製品持続可能性(Product Sustainability)

worldsteel 会員規模

正会員	68社
準会員	26社
賛助会員	53団体

本部所在地

Avenue de Tervueren 270-1150 Brussels, Belgium
 Tel : 32-2-702-89-00
 Fax : 32-2-702-88-99
 E-mail : steel@worldsteel.org

役員(2019年4月現在)

会長	Andre Johannpeter	Gerdau, Executive Vice Chairman (ブラジル)
副会長	進藤 孝生 Yong Yu	日本製鉄 代表取締役会長 (日本) HBIS Group, Chairman (中国)

2019年 worldsteel 年次大会

モンテレイ (メキシコ)

エンジニアリング事業

1974年に新日鉄のエンジニアリング部門として発足し、当社グループを支える柱として事業基盤を確立。2006年7月、「新日鉄エンジニアリング㈱」として分社・独立し、2012年10月、新日鉄と住友金属の統合に伴い「新日鉄住金エンジニアリング㈱」に社名変更。2019年4月、「日鉄エンジニアリング㈱」に社名変更。

日鉄エンジニアリング㈱の概要

本社	: 東京都品川区大崎1-5-1	電話	03-6665-2000
資本金	: 150億円		
売上高	: 3,567億円 (2018年度 連結ベース)		
従業員数	: 4,616人 (2019年3月31日現在)		

事業展開

製鉄・環境・エネルギー関連のプラント分野における建設・施設運営から、巨大鋼構造建造物・超高層建築物・パイプライン建設等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術を活かして、国内外で数多くのプロジェクトを手掛けている。

事業分野

■製鉄プラント

○製鉄プラント

製鉄・製鋼設備(高炉、転炉他)、直接還元鉄設備(シャフト炉式)、鋼板処理設備(C. A. P. L.[®]、CGL、ETL、CCL他)、環境・省エネ対応型設備(回転炉床炉設備[RHF]、コークス乾式消火設備[CDQ]、石炭調湿設備[CMC]、ガス精製設備、乾式脱硫脱硝設備[DDDS])、電気炉設備、連続製造設備、加熱炉設備、圧延設備、非鉄関連設備(めっき他)

■環境ソリューション

○廃棄物発電、資源循環、汚泥資源化、環境修復

シャフト炉式ガス化熔融炉、ストーカ式焼却炉、リサイクルプラザ、PCB廃棄物処理施設等、土壌・地下水汚染調査・浄化、廃棄物処理設備の運転・維持管理、下水汚泥固形燃料化システム(ジェイコンビ[®])

■エネルギーソリューション

○エネルギーソリューション

電力小売り、オンサイトエネルギー供給、発電エンジニアリング、風力発電事業、地熱蒸気生産設備、省エネ型二酸化炭素回収設備[ESCAP[®]]

○エネルギー施設

天然ガス液化プラント、LNG・LPG・原油受払基地(LNG・LPG受入基地、LNGサテライト基地、LNGローリー出荷設備等)、貯蔵設備(低温液化ガス用タンク、都市ガスホルダー等)、製鉄所等配管設備

○水素ステーション

■海洋鋼構造

○石油・天然ガス開発、海洋鋼構造

石油・天然ガス海底パイプライン、プラットフォーム、防波堤、消波堤、護岸構造物、沈埋函、鋼殻合成ケーソン、超大型浮体構造物、鉄筋鉄骨構造物、漁礁、杭打、パイプラインの検査、パイプラインパイプ工法、洋上風力発電設備の建設

■建築・鋼構造

○総合建築分野

工場・倉庫・事務所・居住系建物・プラント建屋等の建築、PFI事業

○システム建築分野

スタンパッケージ[®]、NSスタンロジ[®]

○特殊鉄構分野

特殊鉄構（大スパン建築鉄骨、意匠鉄骨、鋼管構造）

空間構造システム商品（NSトラス、Wトラス、NSテンションシステム、木鋼ハイブリッド構造）

○鋼構造商品分野

免震・制振装置（アンボンドブレース[®]、免震U型ダンパー、NS-SSB[®]等）

橋梁商品（グレーティング、角太橋[®]、H-BB[®]、パネルブリッジ[®]、NSカバープレート[®]等）

■パイプライン

○エネルギーパイプライン

陸上パイプライン（天然ガス、石油等）、都市ガス配管、減圧設備、簡易円弧推進工法、陸上パイプライン用自動溶接工法、ANHT[®]型中圧ノーブロー工法

埋設鋼管コーティング損傷検査（スーパーコーディンス[®]、ハイパーコーディンス[®]）

○水道施設

導水管、水管橋、緊急貯水槽、老朽管路の更新・更生法（STM・PIP・インシチュフォーム[®]）、海底送水管、火力・原子力発電所循環水配管、既設配水池の耐震補強工法

■ケミカル&マテリアル事業

2018年10月1日、新日鉄住金化学と新日鉄住金マテリアルズは経営統合し、日鉄ケミカル&マテリアルが誕生。両社の統合によって、主力であるコールケミカル事業と化学品事業を強化する一方で、新日鉄住金化学の芳香族化学をベースとした、合成・精製・配合等の素材設計製造技術と、新日鉄住金マテリアルズの薄箔・細線・微粒子等の材料技術を融合させ、日本製鉄グループが目指す総合素材対応力強化の一翼を担う体制を整えていく。

日鉄ケミカル&マテリアル(株)の概要

本社	: 東京都中央区日本橋一丁目13番1号(日鉄日本橋ビル)	電話	03-3510-0301
資本金	: 50億円		
売上高	: 2,470億円(2018年度 連結ベース)		
従業員数	: 3,014人(2019年3月31日現在)		

事業展開

ケミカルとマテリアルを融合し、独自の素材技術を活かした社会に貢献する会社を目指している。コールケミカル事業、化学品事業、機能材料事業、複合材料事業を経営の柱として、新規事業の創出と、コア事業の海外展開などによるグローバル化への挑戦によって、持続的成長を追求している。

事業分野

■コールケミカル

ピッチコークス、ピッチ、カーボンブラック原料油、95%ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、工業用ガス(水素、アルゴン、酸素、窒素)

■化学品

スチレンモノマー、ベンゼン、トルエン、キシレン、メタノール、ジビニルベンゼン類、シクロヘキサン、ビスフェノールA、特殊溶剤類、硫安、潤滑材料

■機能材料

回路基板材料、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料、機能樹脂材料、金属箔、メタル担体、シリカ・アルミナ微粒子、半導体接続材料

■複合材料

エポキシ樹脂、ピッチ系炭素繊維、炭素繊維複合材

■ システムソリューション事業

1986年、当社は世界一級の技術力を誇る製鉄事業において長年蓄積してきたシステム技術をベースに本事業を開始し、以来、事業基盤の強化を積極的に進めてきた。2001年4月には、新日鉄のエレクトロニクス・情報通信(EI)事業部と新日鉄情報通信システム㈱(ENICOM)を事業統合し、新日鉄ソリューションズ㈱としてスタートさせた。同社は2002年10月に東京証券取引所市場第一部に上場を果たした。

日鉄ソリューションズ㈱の概要

本社	: 東京都中央区新川2-20-15	電話	03-5117-4111
資本金	: 129.5億円		
売上高	: 2,675億円(連結)(2019年3月期)		
従業員数	: 6,472人(連結)(2019年3月期)		

事業展開

日鉄ソリューションズは製鉄業で培った豊富な経験と高度なIT力を活かし、お客様の立場に立ったソリューションを提案し、米国、英国、中国、シンガポール、タイ、インドネシアの6カ国の海外拠点とともに、お客様のグローバルな事業活動と競争力強化を支援している。

早くからクラウド・コンピューティングに取り組み、2015年4月には、北九州市にサービス拠点を開設し東西二拠点化を実現。同時によりセキュアな運用・最新鋭のDC・クラウドを含めたお客様に最適な基盤を提供する「NSFITOSセンター」を開設。

2016年4月には「IoTソリューション事業推進部」、2017年10月には「AI研究開発センター」を設立し、IoT・AI・ビッグデータ等を活用した生産・物流やビジネスの革新をお客様とともに実現していく。「IoT[®]」はIoT(Internet of Things)、IoH(Internet of Humans)の概念を含んだソリューション

事業分野

■ 製造・消費財分野

「製造業出身」で「お客様の業務を一番よく知っている」ソリューションプロバイダーとして、時代の変化を踏まえ、お客様の経営戦略と現場実践を最適なソリューションで支援している。

- ・業務別アプリケーション：ERP、SCM、MES、PLM等のソリューションを提供
- ・業務インフラ：各種業務を横断・連携するBPM等のソリューションを提供

■ 流通・サービス分野

現場重視で得た業務知見を元に最新テクノロジーを基盤とした基幹システムから情報系システム(マーケティングデータの解析システム等)まで、トータルなシステム構築で支援している。

- ・ネット・メディア・サービス：CRM、マルチサイト/マルチチャネル対応ECサイトなど
- ・一般消費財(CPG)：販売管理、SCM、製品製造処方管理システムの設計・構築など
- ・医薬・ヘルスケア：研究情報管理システム、実験データ管理システム、製造実績データ分析管理システムなど
- ・小売：仕入・生産・販売計画、実績管理システム、統合物流システムなど

■ 通信分野

通信事業者が必要とする新しいビジネスモデルを具現化する為のテクノロジーを、常にユーザーの視点から下記の領域を中心に提供している。

- ・コアネットワーク
- ・サービスプラットフォーム
- ・オペレーションサポートシステム(OSS)
- ・ビジネスサポートシステム(BSS)

■金融分野

長年の金融業務の知見とIT力の融合で、新時代の金融ビジネスに即応する実践的ソリューションを提供している。また、顧客のグローバル化・デジタル化の潮流を受け、2016年4月には事業本部内に「FinTechセンター」を設置した。

- ・市場系：統合型トレーディング業務支援パッケージ「TSSummit」、ディーリングフロント・ミドル・バックシステムなど
- ・経営管理系：ALM・収益管理、統合収益・リスク管理「BancMeasure[®]」、バーゼルⅢ・IFRS対応など
- ・データベース：大規模DWH、情報系DBなど

■社会公共分野

中央省庁をはじめ、独立行政法人、公益法人、大学等の教育機関向けに、トータルなITソリューションを提供している。

- ・中央省庁：LAN・WAN等のネットワーク基盤、総合セキュリティ、統計処理システムなど
- ・宇宙・防衛：衛星データ処理、ミッションクリティカルな基盤システムなど
- ・文教・科学：大学他教育機関向け学事システム、eラーニング、キャンパスネットワーク基盤、研究機関向け各種解析システムなど

■ITインフラソリューション

ITインフラに特化した組織として、多種多様な業種や業務のノウハウをもとに、ユーザに最適なシステム基盤を提供している。特に近年では、ITアウトソーシングサービス「NSFITOS[®]」〈エヌエスフィットス〉を積極的に展開。高性能ファシリティ〈NSFITOSセンター〉・〈absonne〉を中心としたマルチクラウドインフラ・次世代運用サービス〈emerald[®]/エメラルド〉・エンジニアリング/リエンジニアリングの4つのサービスを組み合わせ、お客様が「攻めのIT」を実現する支援を行っている。

【セキュアな運用、DC、基盤によりインフラのアウトソーシングを実現】

- ・「NSFITOS」

【ミッションクリティカル環境向けの安全なシステムをクラウドでもオンプレミスでも提供】

- ・プライベートクラウド構築支援サービス「absonne Enterprise Cloud Framework[®]」
- ・マネージド・クラウドサービス「absonne Enterprise Cloud Service[®]」

【「いつでも、どこでも、どんな仕事も、どんなデバイスからでも」、オフィスと同等の環境を提供】

- ・デスクトップ仮想化サービス「M³DaaS@absonne」

【電子契約で契約に関わるコストを大幅に削減】

- ・電子契約サービス「CONTRACTHUB@absonne」

【グループ企業向けに「セキュリティ・コンプライアンス対策を標準化した」情報基盤】

- ・「NSCOCOON」

【東京・北九州でのBCPを実現】

- ・データセンターサービス「第5DC、第5DCサウス、北九州DCなど」

【金融機関の文書管理、竣工図書の図面管理など】

- ・図面・文書ASP/BPOサービス

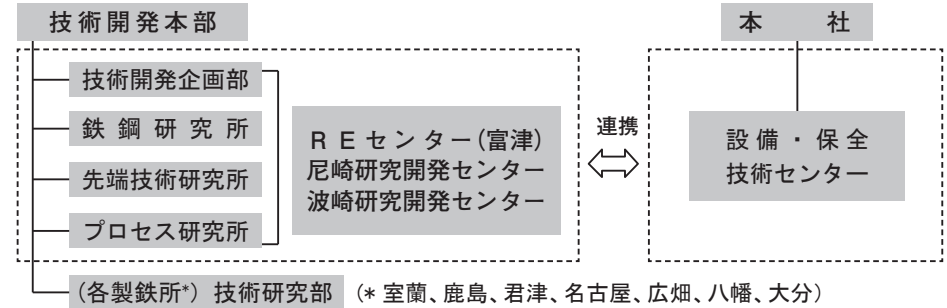
【事前検証からSOC運用までワンストップでサポートする包括的セキュリティ・ソリューション & サービス】

- ・「NSSEINT」

技術・研究開発

研究開発体制

中央研究組織としての3つの研究開発拠点（REセンター（富津）、尼崎研究開発センター、波崎研究開発センター）と各製鉄所に配置した技術研究部が強固な連携を図り、「リサーチ・アンド・エンジニアリング」の理念のもと、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進している。



場所	所在地	開設	敷地面積
REセンター（富津）	千葉県富津市新富20-1	1991年9月	70万㎡
尼崎研究開発センター	兵庫県尼崎市扶桑町1-8	1960年8月	5.4万㎡
波崎研究開発センター	茨城県神栖市砂山16-1	1974年4月	15.9万㎡

研究開発費

単位：億円

年度		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
日本製鉄	連結	600	644	629	684	691	730	720

注：2012年度の数値は有価証券報告書ベースで、上期の住友金属の数値を含まない。

特許公開件数

暦年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
日本製鉄	1,176	1,273	873	869	914	1,708	1,201

注：経営統合（2012年10月）以前は、新日鉄、住友金属の件数の合算

研究開発の主要例

年	件名
2009	<p>高パーリング型熱延G Aハイテン（590MPa級ならびに780MPa級） 黒色クロメートフリーめっき鋼板「ジンコート[®]ブラック」 船舶衝突安全性に優れた厚鋼板「NS-Ship-Safety235」 極厚肉小径熱間圧延電縫鋼管（自動車部品軽量化） 重金属を含まない環境に優しい油井管特殊継手「CLEANWELL[®]DRY」 焼準省略可能な高強度軟窒化クランク用鋼（㈱本田技術研究所と共同開発） 鉄鋼プロセスにおける使用後耐火物のリサイクル技術の開発（資源循環技術・システム表彰「経済産業省産業技術環境局長賞」） 結晶を利用した巻き込まれにくい高粘性・高界面張力モールドパウダー 低騒音・低振動・高支持力鋼管杭施工法「RSプラス[®]」 コンクリート中詰合成セグメント 鉄系閉断面構造部材による鋼管の高強度3次元熱間曲げ加工技術（3DQ） 自動車衝突シミュレーション新解析技術（マツダ(株)、英蘭コーラスと共同開発） エアコン室外機部品の形状最適化設計シミュレーション技術 高級車エンジン用ステンレスフューエルユニオン部品の一体冷間鍛造加工技術 結晶粒微細化技術を用いた水素圧縮機用の長寿命ステンレス製ダイヤフラム 新しい温度計測・制御技術による高張力（ハイテン）の熱延鋼板製造技術</p>
2010	<p>Ni低減型LNGタンク用鋼（6%Ni鋼） 高変形能UOEラインパイプ 橋梁用高降伏点鋼板「SBHS」 ニードルベアリング（針状ころ軸受）用高炭素クロム鋼線の製造プロセス革新 溶接性に優れた尿素製造プラント機器用高クロム二相ステンレス鋼DP281V（東洋エンジニアリング(株)と共同開発） コバルト含有量低減素材と金属イオン溶出を低減させる皮膜処理技術による被ばく量の低減技術 省資源型高強度電磁鋼板「SXRC」（全国発表明表彰「21世紀発明賞」） 高温熱交換器用耐熱ステンレス鋼板「NAR[®]-AH-7」 自動車の安全性を高めるためのデータを蓄積する高精度落錘試験装置 低りん鋼の高効率生産と環境負荷低減を同時実現する粉体上吹き法による新溶銑脱りん技術 世界最高性能の油井管特殊ねじ継手「VAM[®]21」（Valloire社と共同開発） 高強度鋼管杭及び先端拡大根固め杭工法「TN-X工法」 住宅の梁に使用する溶接軽量H形鋼の軽量化 液晶TV向け超薄型ヒートシンク材用放熱鋼板 プレス成形法による二重管式エキゾーストマニホールド 高炉炉底用カーボンブロック長寿命化技術 原燃料一貫生産物流最適化システム LSI用複層Cuボンディングワイヤ「EX1」（市村産業賞「本賞」 ㈱日鉄マイクロメタルと共同開発）</p>

2011	<p>高成形性1.2GPaハイテン 極厚210mmラック用HT80鋼 スズを添加した新耐食鋼の開発 溶接性に優れた海洋資源・エネルギー開発用極厚鋼板の開発・実用化 耐候性鋳物「CORQ[®]」 超音波振動を活用した疲労特性向上技術「UIT」 鋼矢板セル工法 柱と梁にH形鋼を使う鉄骨造の新しい接合部合理化工法「SM-HSJ工法」の開発 低炭素鉛フリー快削鋼「スミグリーンCS」の開発 微細析出物分散ステンレス鋼板「NAR[®]-301L HSX」の開発 世界最高強度の引張強さ1,800MPa級熱間プレス用鋼板「スミクエンチ1800」の開発 (マツダ㈱、アイシン高丘㈱、双葉工業㈱との共同開発) 大深度油井用の高強度高耐食油井管「スーパー17Cr鋼管」の開発 焼結設備用上方吸引対向流式環状高層厚冷却機(新型焼結クーラ)の開発(三菱日立製鉄機械㈱)と共同開発 3次元熱間曲げ焼入れ(3DQ)の量産加工技術の完成 溶接鋼構造物の疲労寿命を延伸する鋼板の発明 コーヒーかすを石炭と混ぜて発電する「バイオマス混焼発電」を本格スタート ディーゼルエンジン向け共通レールの開発(㈱デンソーと共同開発) 6インチ口径SiC単結晶ウェーハ</p>
2012	<p>東京ゲートブリッジの全溶接大型トラス・ボックス複合橋梁に高性能鋼材 SBHS500採用 世界で初めてサイドパネルに強度590MPa級ハイテン(冷延鋼板)が、サスペンションアームには780MPa級ハイテン(熱延鋼板)が採用 軽自動車の難成形部品に強度980MPa級ハイテンが世界初採用 自動車ボディパネルに高耐食性鋼板「スーパーダイヤモンド[®]」が初採用 高耐食性めっき鋼板「スーパーダイヤモンド[®]」JIS規格適合商品 490N建築構造用圧延鋼材で設計基準強度(F値)を345Nまで高めたハイパービームVE[®]/NSYP[®]345B」が初採用 「スマートビーム[®]工法」が3階建て木造住宅に初採用 ハット形鋼矢板 + H形鋼工法が港湾工事に初採用 基礎構造向け鋼矢板が(公財)鉄道総合技術研究所の支持力性状評価を取得 橋梁用高降伏点鋼板「SBHS400W」がJIS化後初採用 鉄道車両用アクティブサスペンションが近畿日本鉄道㈱の観光特急「しまかぜ」の全車両に採用 コークス炉化学原料化法による一般廃プラスチックの再資源化技術(大河内賞「大河内記念生産賞」)</p>
2013	<p>新型溶解炉(EB炉: Electron Beam Refining Furnace) 強度1.2GPa級の溶融垂鉛めっきハイテン 直水冷方式によるホットプレス部品(ユニプレス㈱)と共同 LNGタンク用7%ニッケル鋼板 カルスピン[®]工法(建設技術審査証明取得)(新日鉄住金エンジニアリング㈱)と共同</p>

超微細結晶粒のステンレス鋼板「SUS304 H-SR3」
ハット形鋼矢板と鋼管杭を組み合わせた壁体構築工法「コンビジャイロ工法[®]」(株
技研製作所と共同)
溶接軽量H形鋼(スマートビーム[®])の建築ルーバー材採用
鉄道車両用アクティブサスペンションが九州旅客鉄道・クルーズトレイン「なな
つ星 in 九州」に採用

2014 粉コークス改質(LCG; Lime Coating Coke)による焼結NOx低減技術
MURC(第61回大河内賞「大河内記念生産賞」受賞)
LNGタンク用7%ニッケル鋼板(カナダ産シェールガス貯蔵LNGタンクに採用、「2013
年日経優秀製品・サービス賞」受賞)
原油タンカー用高耐食性鋼板「NSGP[®]-2」(タンク天井部用船級承認世界初取得)
衝突安全性に優れた造船用鋼板「NSafe[®]-Hull」(世界初実用化)
世界最高強度の建築構造用超高張力鋼材1000N級鋼(大林組の技術研究所採用)
溶接部疲労強度向上技術UIT工法(2014年度国交省新技術活用システム(NETIS)の
推奨技術に選定)
環境負荷低減型超ハイテン橋梁ケーブル用鋼線材(PWS鋼線)(市村産業賞「本賞」
受賞)
環境に優しく高性能な低炭素鉛フリー快削鋼(文部科学大臣表彰受賞)
高圧水素用ステンレス鋼「HRX19[®]」
鉄道車両用アクティブサスペンション(北陸新幹線グランクラスに採用)
鉄道車両用歯車装置の低騒音化を実現する歯面修整形状の開発
LED投影による熱延鋼板形状測定技術

2015 容器包装プラスチック添加装置の全製鉄所導入完了
MURC(平成28年度科学技術賞開発分野文部科学大臣表彰受賞)
大型コンテナ船用BCAとCTOD保証付き厚鋼板(世界初船級承認取得)
高耐食性厚鋼板「NSGP[®]-3」(ばら積み貨物船へ実船初適用)
耐摩耗鋼「ABREX[®]」シリーズ(製造可能板厚範囲大幅拡大)
塗装周期延長耐食鋼「CORSPACE[®]」(国土交通省新技術情報提供システム(NETIS)
登録)
耐候性仕様橋梁用高降伏点鋼板「SBHS500W」(初採用)
LNGタンク用7%ニッケル鋼板(2014年度日本エネルギー学会「進歩賞(技術部門)」
を大阪ガス(株)と共同受賞)
疲労特性・加工性に優れた熱薄590、780MPa級ハイテンおよび熱薄GA780MPa級ハ
イテン鋼板の開発と実用化拡大
パナソニック(株)より6年連続でECO・VC賞の金賞受賞
粗面高耐食性めっき線「タフガード[®]マイルド」
線径5.0mm以下の線材商品「細径線材」(商品ラインナップ拡充)
高耐食性めっき鋼板「スーパーダイマ[®]」を使用した溶接軽量H形鋼「スマートビ
ーム[®]」の開発
ハット形鋼矢板+H形鋼工法の仮設土留め壁(初採用)
4階建てスチールハウス「NSスーパーフレーム工法[®]」((一財)日本建築センター
の天井高の高い平家構造「構造評定」取得)

鋼管杭・鋼管矢板の機械式継手「ガチカムジョイント[®]」
 ロイヤルダッチシェル社よりグローバルパートナーアワード受賞（住友商事^(株)と共同）
 高圧水素用ステンレス鋼「HRX19[®]」（東京ガス^(株)の水素ステーションで継手不要溶接施工法初採用）
 クリーブ強化フェライト系耐熱鋼の開発・実用化（（一財）材料科学技術振興財団の「山崎貞一賞」を九州工業大学と共同で受賞）
 鋼矢板・鋼管矢板向けチタンカバー・ペトロラタム被覆工法（大規模採用）
 チタン合金「Super-TiX[®]51AF」（ヤマハ発動機^(株)の「技術開発賞」受賞および二輪車エンジン部品のコンロッド採用、（公財）本多記念会の本多フロンティア賞受賞）
 特殊圧延チタン箔の製造方法の開発（トヨタ自動車^(株)の燃料電池自動車「MIRAI」の燃料電池部品に採用）

2016 「石炭火力発電へのバイオマス混焼拡大への取り組み」（新エネルギー財団新エネ大賞「経済産業大臣賞」）
 原油タンカー用高耐食性鋼板「NSGP[®]-1」・「NSGP[®]-2」（SOLAS条約改正後、世界で初めて同時採用）
 衝突安全性に優れた造船用鋼板「NSafe[®]-Hull」（“ばら積み船”で日本海事協会 Class Notation 世界初取得）
 バイオニア エレクトロニクス アジアセンター社より“ベスト サプライヤー アワード 2016”受賞（マレーシア ニッポン イーガルブ スティール社）
 パナソニック^(株)より7年連続ECO・VC金賞を受賞
 「環境負荷軽減型超ハイテンPWS用鋼線材」（全国発表明表彰「日本経済団体連合会会長賞」受賞）
 高耐食性めっき鋼線「タフガード[®]ハード」（ジェイワイテックス^(株)と共同開発）
 「ジャイロプレス工法[®]」大鋼管径2,000mm（初採用）
 ハット形鋼矢板（シンガポール・オーストラリアのインフラ建設工事で採用）
 水素ステーション用ステンレス鋼材「HRX19[®]」（日経優秀製品・サービス賞受賞）
 3次元熱間曲げ角型鋼管自動車ボディ骨格部品の開発
^(株)日本製鋼所が水素ステーション用のTYPE I 鋼製蓄圧器にシームレス鋼管採用
 北米ホンダ社より「エクセレンス・イン・バリュー2015」受賞（米国インターナショナル・クラックシャフト社）
 米国TTX社より「エクセレント・サプライヤー 2015」受賞
 ジェネラルモーターズ社より「エクセレント・クオリティ・アワード」受賞（中国惠州住金鍛造社、インドSMIアムテック社）
 永久磁石式リターダ（平成29年度文部科学大臣表彰科学技術賞（開発部門）受賞）
 「排気ガスケット用高機能ステンレスばね鋼板の開発」（日本ばね学会賞「技術賞」受賞 ^(株)本田技術研究所と共同）
 耐変色チタン建材の性能を施工15年経過物件で世界初実証
 チタン薄板（本田技研工業^(株)の二輪モトクロッサーの燃料タンクに採用）
 チタン合金（日産自動車^(株)の四輪スポーツ車のマフラーに採用）
 チタンカバー・ペトロラタム被覆工法（海上保安庁の灯標に初採用）

2017

意匠性チタン「TranTixxii[®] (トランティクシー)」
チタン薄板 (本田技研工業㈱の二輪大型スポーツバイクの燃料タンクに採用)
米国TTX社より「エクセレント・サプライヤー2016」を受賞
富士ゼロックス㈱より「プレミアパートナー」に6年連続認定
スチールハウス工法 (NSスーパーフレーム工法[®]) の進化 (適用拡大)
意匠性チタン「TranTixxii[®] (トランティクシー)」 (大規模採用)
埋立工事へのカルシア改質土の活用 (初採用)
合金鉄溶解炉による資源循環システムの開発 (平成29年度資源循環技術・システム表彰「経済産業大臣賞」を受賞)
善光寺/重要文化財の耐震補強工事においてチタン箔シートが初採用
パナソニック㈱より8年連続ECO・VC金賞を受賞
永久磁石式 小型軽量リターダの開発 (第7回ものづくり日本大賞「特別賞」を受賞)
塗装周期延長鋼「CORSPACE[®]」 (塩害の厳しい沖縄地区に初採用)
自動車用超ハイテンおよびソリューション技術 (本田技研工業㈱新型N-BOXに初採用)
省資源と環境調和を実現する資源循環型ステンレス製鋼プロセスの開発 (第64回大河内賞 最高賞「大河内記念生産特賞」を受賞)
米国Navistar社より「ダイヤモンド・サプライヤー・アワード」を受賞 (米国ニッポンスチール・アンド・スミキン・クランクシャフト社)
強度・軽量性に優れたトラック・バス用アルミホイール「タフブライト[®]」

2018

次世代自動車構造コンセプト「NSafe[®]-AutoConcept」
高成形性980MPa級 冷延および溶融めっきハイテン
環境対応型クロメートフリー新商品「スパングルジंक™」を開発
業界最軽量となるスチール缶を開発 (東洋製罐 (株) と共同開発)
1,310MPa級冷延ハイテン (㈱マツダと共同開発)
パナソニック㈱より9年連続ECO・VC金賞を受賞
高延性厚鋼板NSafe[®]-Hull開発による船舶衝突安全性の向上 (平成30年度市村産業賞「貢献賞」)
地球環境に配慮した油井管用ねじ継手「CLEANWELL[®]-DRY ST」
高圧水素用ステンレス鋼HRX19[®] (平成30年度市村地球環境産業賞「貢献賞」および岩谷直治記念賞を受賞)
環境負荷低減型超ハイテン橋梁ケーブル用鋼線材 (平成30年度大河内賞「大河内記念生産賞」)
耐摩耗性に優れるCVT用鋼を開発 (アイシンAW㈱と共同開発)
「木鉄ハイブリッド耐火柱」を商品化 (日本集成材工業協同組合および一般社団法人全国LVL協会と共同)
チタン箔による防食工法 (第二回インフラメンテナンス大賞優秀賞を受賞) (日鉄防食㈱と共同)
精密加工用ステンレス鋼板「FYGRAS™」
永久磁石式の補助ブレーキ装置 (リターダ) の開発 (平成30年度機械振興賞「機械振興協会会長賞」)
㈱日立製作所 鉄道ビジネスユニットから「Supplier of the Year 2018」を受賞

COURSE50プロジェクト(環境調和型プロセス技術の開発/水素還元等プロセス技術の開発)の第1開発段階を完了
コークス炉化学原料化法によるプラスチックリサイクル量が累計で300万トン達成
製鋼スラグを原料とするカルシア改質材の有効活用により、平成30年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会長賞を受賞

受賞技術

■大河内賞—主催：(公財)大河内記念会

生産工学、生産技術の研究開発や高度な生産方式の実用化などで優れた業績を上げた個人、事業体を対象に毎年授与。

年度	賞名	件名
1990	生産特賞	H形鋼の高効率自在成形技術の開発（川崎製鉄と共同）
1991	生産賞	非調質型高級油井用電縫鋼管製造技術の開発
1992	生産賞	高強度・高耐食Ni基合金油井管の開発
1994	生産賞	高速・高性能鉄道用台車の開発
1995	生産特賞	低コスト・低環境負荷製鉄用コークス製造技術の開発
1995	生産賞	原子カプラント用高信頼性伝熱管の開発
1996	生産賞	ロールペア・クロス方式による高精度・高効率鋼板圧延法の開発 （三菱重工業と共同）
1997	生産賞	連続鋳掛け方法による熱延ハイスロールの開発（日立金属と共同）
1998	生産特賞	難処理性鉄鉱石資源の環境調和型焼結技術の開発
1998	技術賞	超高純度ガス供給用ステンレス鋼管の開発 （住金ステンレス鋼管、東北大学と共同）
1999	生産賞	衝突エネルギー吸収能とプレス成形性に優れたTRIP型自動車用鋼板の開発
1999	生産賞	型鍛造クランク軸の高性能化と高生産トータルシステムの開発
2000	生産賞	世界初のエンドレス熱間圧延プロセスの開発と新製品の商品化 （川崎製鉄、三菱重工業、石川島播磨重工業と共同）
2003	生産賞	新世代中径シームレス鋼管製造技術の開発
2006	生産特賞	高品質・高効率・低環境負荷を同時実現する次世代製鋼プロセスの開発
2007	生産賞	大型コンテナ船用高強度鋼板の開発と新規船体構造設計 （三菱重工業と共同）
2008	生産特賞	超々臨界圧石炭火力発電を実現させたステンレスボイラーチューブの開発
2008	生産賞	コークス炉リフレッシュの実現を可能にした極限環境下での診断・補修技術（DOC）の開発
2009	生産賞	回転炉床式還元炉による製鉄ダスト類リサイクルプロセスの開発
2010	生産賞	高炉長寿命化技術の開発
2011	生産賞	コークス炉化学原料化法による一般廃プラスチックの再資源化技術
2012	生産賞	天然ガス的大幅増産を実現させる高合金油井管および製造技術の開発
2012	生産賞	石炭資源拡大を可能とする省エネルギー型コークス製造技術（SCOPE21） （神戸製鋼所、JFEスチール、日新製鋼、三菱化学と共同）
2014	生産賞	多機能統合型転炉法による製鋼プロセスの開発
2017	生産特賞	省資源と環境調和を実現する資源循環型ステンレス製鋼プロセスの開発
2018	生産賞	環境負荷低減型超ハイテン橋梁ケーブル用ワイヤ向け線材の開発

■市村産業賞—主催：（公財）新技術開発財団

科学技術の普及啓発に資するとともに科学技術水準の向上に寄与することを目的に、優秀な国産技術の育成に功績のあった事業経営者ならびに技術開発者に対して毎年授与。

年度	賞名	件名
1990	貢献賞	インラインによる高深度、高強度熱処理レールの開発
1991	功績賞	NbCu含有高性能フェライト系ステンレス鋼板の開発 （日本ステンレスと共同）
1991	貢献賞	電気化学測定法による構造物の腐食診断技術の開発
1993	貢献賞	広幅アルミニウム／ステンレス鋼クラッドコイルの開発
1995	功績賞	橋梁用超高張力鋼線の開発
1996	貢献賞	方向性電磁鋼板の耐熱型磁区制御技術
1997	功績賞	真空下粉体上吹による溶鋼精錬技術の開発
1998	貢献賞	チタンクラッド熱延薄鋼板の開発
1999	貢献賞	海浜耐候性鋼の開発
2001	貢献賞	画期的な溶接施工を実現した高性能60キロ厚鋼板の開発
2003	貢献賞	ナノ粒子を利用した溶接部高靱性高張力厚鋼板の開発
2004	貢献賞	耐候性鋼の保護性さび生成促進処理技術の開発
2004	貢献賞	アンボンドブレース [®] の発明と高性能鋼による革新的耐震技術の開発
2006	功績賞	耐塩酸性を飛躍的に向上させた耐硫酸性「新S-TEN [®] 1」の開発
2006	貢献賞	高効率モータ用無方向性電磁鋼板の開発
2008	貢献賞	耐食性を飛躍的に向上させた環境適合燃料タンク用鋼板「エココート [®] -S」の開発
2008	貢献賞	疲労寿命延伸を可能とした新機能鋼材の開発および実用化
2010	貢献賞	地球環境に優しい原油タンカー用高耐食性鋼板「NSGP [®] -1」の開発
2011	本賞	LSI用高機能銅ボンディングワイヤ「EX1」の開発（日鉄マイクロメタルと共同）
2013	貢献賞	鉄道車両の振動制御装置アクティブサスペンション
2014	本賞	環境負荷低減型超ハイテン橋梁ケーブル用鋼線材
2018	貢献賞	高延性厚鋼板の開発による船舶衝突安全性の向上

■市村地球環境産業賞—主催：（公財）新技術開発財団

地球温暖化防止に関する産業分野を対象分野とし、優れた国産技術を開発することで、産業分野の発展に貢献・功績のあった技術開発者またはグループに対して毎年授与（平成30年度（2018年度）より新設）。

年度	賞名	件名
2018	貢献賞	水素社会の実現を加速する高圧水素用高強度ステンレス鋼の開発

■全国発明表彰—主催：(公財)発明協会

皇室からのご下賜金により、毎年特に功績顕著な発明者に恩賜発明賞を贈呈。あわせて、科学技術の向上と産業の発展に寄与することを目的に、優れた発明、考案および意匠の完成者、その実施者ならびに発明奨励に関する功労者に対して発明賞等を毎年授与。

年度	賞名	件名
1993	経団連会長発明賞	レーザー照射による極低鉄損方向性珪素鋼板
1995	弁理士会会長賞	スキューロールミルによるH形鋼のウェブ拡幅圧延技術
1997	発明賞	プレス成形性と合金化溶融亜鉛めっき性に優れたNb・Ti複合添加極低碳素鋼板
1998	発明賞	脆性破壊伝播停止性能の優れた表層超細粒鋼板の発明
2001	発明賞	重荷重鉄道用 耐摩耗・耐内部疲労損傷性レールの発明
2003	発明賞	製鉄用コークス炉を活用した塩素を含むプラスチックの再資源化方法（北九州市立大と共同）
2003	発明賞	耐候性鋼の保護性さび生成促進処理技術（姫路工業大学大学院と共同）
2005	発明賞	高成形性自動車用防錆鋼板の発明
2005	経済産業大臣発明賞	新世代中径シームレス鋼管製造技術の発明
2007	発明賞	鋼の高速連続铸造用モールドフラックスの発明
2008	恩賜発明賞	超高強度耐サワー低合金油井管の発明
2008	発明賞	コンパクト型ハイドロフォーミング設備の開発（トヨタ自動車と共同）
2009	発明賞	経済型ボイラ用高強度低合金の発明（三菱重工業、九州工業大学と共同）
2010	文部科学大臣賞	コークス炉壁煉瓦補修用熱間計測・予測技術の発明
2011	発明協会会長賞	超々臨界圧ボイラ用高耐水蒸気酸化鋼管の発明
2012	経団連会長発明賞	溶接鋼構造物の疲労寿命を延伸する鋼板の発明
2012	発明賞	高耐食性を有するZn-Al-Mg-Si合金めっき鋼板の発明
2013	21世紀発明賞	省資源型高強度電磁鋼板の発明
2013	特許庁長官賞	LSI用新型高機能銅ボンディングワイヤの発明（日鉄住金マイクロメタル、新日鉄住金マテリアルズと共同）
2015	発明賞	鉄道車両用の操舵台車の発明（東京地下鉄と共同）
2016	経団連会長発明賞	環境負荷軽減型超ハイテンPWS用鋼線材の発明
2019	発明賞	固体潤滑被膜を用いた油井管用ねじ継手の発明

■ものづくり日本大賞（経済産業省他）（隔年開催）

年度	賞名	件名
2007	内閣総理大臣賞 (製造・生産プロセス部門)	ナノサイズ微細粒子を利用した厚板高級構造用鋼の製造方法
	経済産業大臣賞 (製品・技術開発部門)	重荷重鉄道用高耐磨耗・耐内部疲労損傷性レール
2009	内閣総理大臣賞 (製品・技術開発部門)	耐食性を飛躍的に向上させた環境適合燃料タンク用鋼板（エココート [®] -S）の開発
	特別賞 (製品・技術開発部門)	高強度Pbフリークラッキングコンロッド用非調質鋼の開発 (本田技術研究所と共同)
	優秀賞 (製造・生産プロセス部門)	日本一の連続稼働日数を達成した高炉操業・保全技術
	優秀賞 (製造・生産プロセス部門)	高張力鋼板をまっすぐに熱間圧延できる革新的な製造方法の開発
	優秀賞 (製品・技術開発部門)	自動車の燃費向上と乗員保護に貢献する良成形性超高強度鋼板の開発
	優秀賞 (製品・技術開発部門)	無塗装橋梁用ニッケル系高耐候性鋼とその安心を支える防食技術システムの実用化（土木研究センターと共同）
	優秀賞 (製品・技術開発部門)	大型コンテナ船用高強度高靱性厚鋼板（47キロハイテン）の開発と新規船体構造設計（三菱重工と共同）
2011	優秀賞 (製品・技術開発部門)	環境に優しい先進鋼材「鉛を使わない低炭快削鋼」の開発
	内閣総理大臣賞 (製造・生産プロセス部門)	劣質製鉄ダストを原料として鉄鋼生産を行うリサイクルプロセスの開発
	内閣総理大臣賞 (製品・技術開発部門)	レアメタルを画期的に削減した次世代ステンレスの開発 (新日鐵住金ステンレスと共同)
	経済産業大臣賞 (製造・生産プロセス部門)	高品質の極厚鋼板を連続鋳造で製造する技術（PCCS法）の開発
	特別賞 (製品・技術開発部門)	原油タンカー用高耐食性鋼板「NSGP [®] -1」の開発と実船適用
2013	優秀賞 (製造・生産プロセス部門)	世界初の水冷最中でも高精度な熱延鋼板用温度計とそれを用いた高張力鋼板製造技術
	特別賞 (製造・生産プロセス部門)	高効率・高品質・低環境負荷を同時に実現できる新製鋼プロセスの開発
	優秀賞 (製品・技術開発部門)	超繊細意匠研磨技術と先進の真空技術による軽量で高耐食なIPゴールドチタンの開発（東洋ステンレス研磨工業、日本鐵板と共同）
2017	特別賞 (製品・技術開発部門)	永久磁石式 小型軽量リターダの開発

■文部科学大臣表彰（文部科学省）

年度	賞名	件名
1998	科学技術功労者	石油精製・石油化学用鋼管の開発育成
1998	研究功績者	凝固偏析解析モデルの研究
1998	研究功績者	LNG貯槽等大型構造物への厚鋼材適用技術のための破壊力学的研究
1999	科学技術功労者	高性能不溶性電極および電気めっき高品質化技術の開発育成
1999	科学技術功労者	溶接可能型薄クロムめっき鋼板の開発
1999	注目発明受賞者	熔融金属の連続铸造方法およびその装置
2000	科学技術功労者	鉄鋼プロセスにおける大出力レーザによる鋼板接合技術の開発
2000	研究功績者	棒鋼・線材の加工方法と材料選択の最適化に関する研究
2001	科学技術功労者	建設構造物における鋼材の腐食余寿命判定システムの開発
2001	研究功績者	環境対応型高被削性鋼の研究
2001	研究功績者	凝固現象の移動速度論的解析と連続铸造への応用の研究
2002	研究功績者	連続铸造鑄片の欠陥発生機構の解明・制御に関する研究
2003	科学技術功労者	溶接割れ要因の特定とその適正な防止法の開発
2004	研究功績者	薄鋼板の組織材質予測制御・創製技術の研究
2005	科学技術賞：開発部門	高品質・高速丸ビレット連続铸造技術の開発
2007	科学技術賞：開発部門	大型高炉用の薄壁耐火物一体型ステーブの開発
2008	科学技術賞：開発部門	高効率モータ用無方向性電磁鋼板の開発
2009	科学技術賞：開発部門	高効率クラッシュボックスの開発（豊田鉄工と共同）
2010	科学技術賞：開発部門	疲労寿命延長機能を有する微細複合組織鋼板の開発
2010	科学技術賞：開発部門	高疲労強度ガasket用ステンレス鋼板の開発 （本田技術研究所と共同）
2010	科学技術賞：研究部門	フェライト系耐熱鋼の高温長時間強化および高性能化の研究 （物質材料研、三菱重工業と共同）
2011	科学技術賞：開発部門	重荷重鉄道用高耐摩耗耐内部疲労損傷性レールの開発
2012	科学技術賞：開発部門	高環境適合性自動車燃料タンク用Sn-Znめっき鋼板の開発
2013	科学技術賞：開発部門	建材向け高耐食Zn-Al-Mg-Siめっき鋼板（スーパーダイヤモンド [®] ）の開発
2013	科学技術賞：開発部門	熱延ミル冷却帯内鋼板温度計による高精度冷却制御技術の開発
2014	科学技術賞：開発部門	LSI用新型高機能Cuボンディングワイヤの開発（日鉄住金マイクロメタルと共同）
2014	科学技術賞：開発部門	コークス炉による廃プラスチックの再資源化技術の開発（テツゲン、日本コークス工業、日鉄住金テックスエンジ、新日鉄住金エンジニアリングと共同）
2015	科学技術賞：開発部門	鋼中鉛を排した環境対応型高性能低炭素快削鋼の開発
2016	科学技術賞：開発部門	エコプロダクツ多量生産を実現する多機能統合型転炉法の開発
2017	科学技術賞：開発部門	永久磁石式 小型軽量リターダの開発
2018	科学技術賞：開発部門	クロムの系外排出を最小化した製鋼プロセスの開発

■ 社会貢献

紀尾井ホール・日本製鉄文化財団への支援等を通じた音楽メセナ

日本製鉄は創立以来一貫して日本経済の発展を支えるとともに、1955年から2005年まで広く親しまれたラジオ番組「新日鉄コンサート」の提供や1990年に創設した「日本製鉄音楽賞(旧称・新日鉄住金音楽賞)」などを通じて、芸術文化においても、約60年にわたって継続して音楽分野への支援を行ってきた。

日本製鉄は、現在も紀尾井ホールの運営と日本製鉄文化財団への活動支援を核として、音楽メセナに積極的に取り組んでいる。

■ 紀尾井ホール

紀尾井ホールは、日本製鉄の社会貢献事業の一環として、1990年に新日鉄創立20周年を記念して計画され、1995年に開館した。クラシック音楽でもとくに室内楽に最適な紀尾井ホールと、日本伝統音楽の演奏に適した紀尾井小ホールの2つのホールを持ち、細やかな配慮がなされた質の高いコンサートホールとして、内外の音楽家や多くのファンから高い評価を得ている。

【ホールの概要】

- ・所在地 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町6番5号
電話 03-5276-4500(代)
- ・建物の概要 敷地 3,120㎡ 延床面積 12,626㎡ 地上7階 地下2階
- ・収容人員 紀尾井ホール(1・2階) 800席 クラシック音楽専用ホール
紀尾井小ホール(5階) 250席 日本伝統音楽専用小ホール
- ・チケットセンター 電話 03-3237-0061
- ・ホームページ <http://www.kioi-hall.or.jp>

■ 紀尾井ホール室内管弦楽団

1995年、紀尾井ホールの開館とともにホール専属の室内オーケストラ(レジデント・オーケストラ)として紀尾井シンフォニエッタ東京を創設。ソリストや、国内外のオーケストラの首席奏者、室内楽奏者など、第一線で活躍する演奏家たちをメンバーとして擁している。ホールとオーケストラの潜在能力を最大限に引き出すために、ホールでリハーサルを行って演奏を練り上げていくというレジデント・オーケストラならではの音楽作りが特徴。年5回(各2公演)の定期演奏会や北海道から九州まで日本各地での公演のほか、ヨーロッパ(2000年、2005年)・韓国(2009年、2010年)・米国(2012年)等海外公演も行っている。また、2015年と2016年別府アルゲリッチ音楽祭、2016年と2019年東京・春・音楽祭、2018年いしかわ・金沢風と緑の楽都音楽祭など、名高い音楽祭に招かれ出演している。紀尾井ホールとの一体性をより明確にするため2017年4月に「紀尾井ホール室内管弦楽団」と改称し、ライナー・ホーネック氏を首席指揮者に迎えさらに躍進を続けている。

■ 日本製鉄文化財団

紀尾井ホールの運営母体として、1994年11月に財団法人新日鉄文化財団を設立した。2010年10月に公益財団法人として認可され、2012年10月に新日鉄住金文化財団、2019年4月に日本製鉄文化財団に名称変更している。

【事業内容】

1. 音楽家の育成
紀尾井ホール室内管弦楽団シーズン・メンバーによる演奏家育成、若手指揮者育成支援制度など。
2. 演奏会などの開催
クラシック音楽、邦楽分野での質の高い公演の実施、紀尾井ホール室内管弦楽団定期演奏会など。
3. 優れた音楽活動に対する支援
才能ある若手演奏家の活動を支援する「紀尾井 明日への扉」、公演への助成。
4. 音楽ホールの管理・運営
日本製鉄からの受託による紀尾井ホール、紀尾井小ホールの施設設備の保全と貸館事務。
5. その他目的を達成するために必要な事業

■日本製鉄音楽賞（旧称・新日鉄住金音楽賞）

将来を嘱望される若手クラシック音楽演奏家ならびにクラシック音楽の発展に貢献された方々に年1回贈呈している賞。1990年創設。

年度	フレッシュアーティスト賞 (副賞300万円)	特 別 賞 (副賞100万円)
第1回 1990	諏訪内晶子 ヴァイオリン	松本美和子 ソプラノ
第2回 1991	長谷川陽子 チェロ	宮崎 隆男 ステージ・マネージャー
第3回 1992	服部 譲二 ヴァイオリン	田中希代子 ピアノ
第4回 1993	田部 京子 ピアノ	千葉 馨 ホルン
第5回 1994	本名 徹次 指揮	森島 英子 ピアノ、オペラ・コレペティートル
第6回 1995	菅 英三子 ソプラノ	三浦 尚之 ミュージック・フロム・ジャパン代表
第7回 1996	川本 嘉子 ヴィオラ	鶴田 昭弘 ピアノ調律師
第8回 1997	樫本 大進 ヴァイオリン	小川 昂 音楽史料研究家
第9回 1998	横山 幸雄 ピアノ	吉井 實行 仙台フィルハーモニー管弦楽団事務局長
第10回 1999	佐藤美枝子 ソプラノ	瀧 淳 アート・マネージャー
第11回 2000	木村 大 ギター	永田 穂 永田音響設計特別顧問
第12回 2001	高木 綾子 フルート	伊藤 京子 別府アルゲリッチ音楽祭総合プロデューサー
第13回 2002	小菅 優 ピアノ	杉 理一 ニューオペラ・プロダクション代表
第14回 2003	天羽 明恵 ソプラノ	井阪 紘 音楽プロデューサー
第15回 2004	植村 理葉 ヴァイオリン	栗山 昌良 演出家
第16回 2005	木下美穂子 ソプラノ	青木 十良 チェロ
第17回 2006	下野 竜也 指揮	村上 輝久 ピアノ調律師
第18回 2007	上原 彩子 ピアノ	木之下 晃 写真家
第19回 2008	クアルテット・エクセルシオ 弦楽四重奏	金山 茂人 東京交響楽団最高顧問
第20回 2009	河村 尚子 ピアノ	青木 賢児 財団法人宮崎県立芸術劇場理事長
第21回 2010	長原 幸太 ヴァイオリン	豊田 耕児 ヴァイオリン、社団法人才能教育研究会芸術監督
第22回 2011	萩原 麻未 ピアノ	室井摩耶子 ピアノ
第23回 2012	松田 理奈 ヴァイオリン	栗本 尊子 ソプラノ
第24回 2013	福士マリ子 ファゴット	岩崎 淑 ピアノ
第25回 2014	岡本 侑也 チェロ	ひのまどか 音楽作家
第26回 2015	三浦友理枝 ピアノ	山田正幸 ラ・フォル・ジュルネ金沢音楽祭事務局チーフ・プロデューサー
第27回 2016	服部百音 ヴァイオリン	小栗哲家 プロデューサー、舞台監督、技術監督
第28回 2017	景山梨乃 ハープ	(該当者なし)
第29回 2018	葵トリオ ピアノ・トリオ	林 喜代種 舞台写真家

鹿島アントラーズ（サッカー）を通じたスポーツによる社会貢献

当社は、スポーツチームの支援を通じた社会貢献活動を推進しており、住友金属工業蹴球団を母体とし、Jリーグを代表するチームの一つである鹿島アントラーズを通じたさまざまな地域貢献活動は、その代表的な例である。

1991年に鹿島町（現鹿嶋市）、神栖町（現神栖市）、波崎町（現神栖市）を中心とする当社鹿島製鉄所の近隣地域をホームタウンとするチームとしてJリーグ参加球団の一つに選ばれて以来、今日まで、地域に密着したチームとして、地域に貢献し、愛され、ともに成長するチームを目指して活動が続けている。

プロチームとして活動を開始してからは、元ブラジル代表の世界的スター選手ジーコを獲得するなど戦力補強し、1993年のJリーグ開幕以降2018年までにリーグ戦優勝8回、ルヴァンカップ（2016年にヤマザキナビスコカップから名称変更）優勝6回、天皇杯優勝5回、AFCチャンピオンズリーグ優勝1回の計20冠を達成するJリーグ屈指の強豪チームとして躍進するとともに、2016年12月のクラブワールドカップにおいては準優勝に輝いている。また、近年は、2013年に日越友好年を記念してベトナムでの国際親善試合を行うなど、海外にもその活躍の場を広げている。

鹿島アントラーズが目指す姿

- (1) 徹底した地域戦略により、地域に支持されるブランドであること
- (2) 地域を基盤とした育成型クラブであること
- (3) 世界水準のスタジアムを拠点とすること
- (4) 世界に挑む強いクラブであり続けること
- (5) アントラーズファミリーと夢を共有し続けていくこと

■鹿島アントラーズの主な戦績

1993	Jリーグ1stステージ初代チャンピオン
1996	初のJリーグ年間優勝
2000	Jリーグ、ヤマザキナビスコカップ、天皇杯 3冠制覇
2007-2009	Jリーグ3連覇達成
2007-2012	6年連続日本3大タイトル獲得
2015	ヤマザキナビスコカップ優勝
2016	Jリーグ、天皇杯優勝、FIFAクラブワールドカップ準優勝
2018	AFCチャンピオンズリーグ優勝

この他に、ACL（7回）、アジアクラブ選手権（2回）、アジアカップウィナーズカップ（1回）、クラブワールドカップ（2回）などの国際大会に出場。スルガ銀行チャンピオンシップでは、2012年、2013年に優勝し、同大会として初の連覇を果たした。

■地域に密着した育成型クラブとしての鹿島アントラーズ

鹿島アントラーズには、トップチーム（プロ）、ユース（高校生年代）が各1チーム、ジュニアユース（中学生年代）が3チーム、ジュニア（小学生年代でセレクションを経た選手で構成）が3チーム存在する。この合計8チームがアントラーズのユニフォームで公式戦に出場する。それ以外にスクール（未就学児～中学生向け）が茨城県内に16校、千葉県に1校の計17校あり、地域に密着した選手の育成とサッカーの普及に日々努めている。近年は、ユース、ジュニアユース、ジュニアが全国大会で優勝するなど、育成面でも実績をあげている。

■行政連携によるユニークなホームタウン活動

鹿島アントラーズ、ホームタウン5市（鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市）、茨城県をメンバーとする「アントラーズ・ホームタウン協議会」を2007年に設立。スポーツを通じた地域社会と一体となった社会貢献（Jリーグ百年構想）、地域振興を図ることが目的で、現在のホームタウン活動の核となっている。具体的にはホームタウンの全小学生に無料で試合観戦ができる「キッズパス」の配布やホームタウン全小学校を選手が訪問する「ホームタウン小学校訪問」、同じくホームタウンの小学校を選手が訪問し、食事・運動に関するノウハウを子供に伝えるための「食育キャラバン」を実施しているほか、地元の特産品とスポンサー企業の連携を推進するなどの地域貢献活動を行っている。

鹿島アントラーズの名前の由来とチームカラーについて

鹿島アントラーズの“アントラー”は鹿の枝角を意味し、鹿島地域を代表する鹿島神宮の鹿にちなんだもので、枝角は茨城県の茨をイメージしている。鹿のように広く愛され、戦いの時は、その鋭い枝角で勇猛果敢に立ち向かい勝利を目指すという意味を込め命名された。サッカーへの燃えるような情熱をイメージしたチームカラーは“アントラズレッド”で、これは茨城県花のバラの色にもちなんでいる。



県立カシマサッカースタジアムについて

鹿島アントラーズのホームスタジアムである県立カシマサッカースタジアムは、Jリーグ発足の1993年に竣工した。当初Jリーグへの加入はほとんど不可能といわれていた同チームの加入への大きな原動力の一つとなった日本初の屋根付きサッカー専用スタジアムは、2001年に、FIFAワールドカップ開催に合わせて改築し、収容能力を15,000人から40,000人へと拡張、身体障害者席の増設、大型映像装置の新設、連続したコンコースによるスムーズな出入りの確保など、一層観戦しやすくなった。また、スタジアムの指定管理者である鹿島アントラーズは、ハード・ソフト両面でスタジアムが地域のシンボルとなるよう取り組んでおり、地域の方も利用できるフィットネスクラブの設置やフリーマーケット、ビアガーデン等も開催している。2015年には、地域医療への貢献を目的にアントラズスポーツクリニック（整形外科）をスタジアム内に誘致するなど、さらなる充実を図っている。

ものづくり教育・環境教育

日本製鉄は、子供たちの鉄鋼業に対する興味と理解を深め、ものづくりの楽しさや科学技術の奥深さを知っていただく施策として「たたら製鉄」の原理を応用した製鉄実験「環境学習支援」「出張授業」などに取り組んでいる。

<2018年度 実施例>

- ・“たたら製鉄”の原理を応用した製鉄実験
 - 名古屋製鉄所「たたら製鉄実演」(11月4日 東海秋まつり2018)
 - 広畑製鉄所「第13回たたら製鉄実演」(11月29、30日)
 - 室蘭製鉄所「たたら製鉄実演」(7月6、7日)
- ・環境・科学学習支援
 - 鹿島製鉄所「おもしろ鉄学」(理科実験教室、展示)
 - 君津製鉄所「おもしろ理科ワールド」(理科実験教室、展示)
 - 神奈川県川崎市内の中学校「エネルギー・環境ワークショップ」
 - 福岡県北九州市内の小学校「スチール缶リサイクル活動」
 - 大分県大分市内の小学校「理科出張授業」

教員向け企業研修の実施

日本製鉄は、日本経済団体連合会の関係団体である経済広報センターや、日本鉄鋼連盟を通して、毎年夏休み期間中に、各地の製鉄所・製造所にて、主に小中学校の先生の研修を実施している。2018年は、合計126名の先生方にご参加いただいた。経済広報センターを通じた受入れでは、工場見学にとどまらず、当社の企業経営の考え方や業務内容、人材育成や安全・環境・防災への取り組み、CSR活動等について知ってもらうなど、当社への理解をより深めていただく取り組みを行っている。

スポーツ支援

日本製鉄は、製鉄所の立地する地域企業や自治体および市民と共同でチームを運営する「地域密着型のクラブチーム」を積極的に支援し、選手の育成をはじめ、ジュニアスポーツチームの指導、各種イベントへの参加など地域に根ざしたチームの諸活動に協力している。

- ・堺ブレイザーズ<バレーボール>
 - 2000年 ブレイザーズスポーツクラブとして株式会社化 Tel 072-233-2264
- ・釜石シーウェイブス<ラグビー>
 - 2001年 釜石シーウェイブスRFCとしてクラブチーム化 Tel 0193-22-1173
- ・日本製鉄かずさマジック<硬式野球>
 - 2003年 かずさ市民球団マジックとして広域複合企業チーム化 Tel 0439-53-0226
- ・日本製鉄東海REX<硬式野球>
 - 2003年 市民球団東海REXとして広域複合企業チーム化 Tel 052-603-0701
- ・日本製鉄鹿島硬式野球部 (KASHIMA BLUE WINGS)
 - 1975年 鹿島製鉄所に設立 Tel 0299-84-2410
- ・日本製鉄柔道部
 - 1949年 創部 Tel 079-236-1126

事業所における社会貢献活動

■海外

◇NIPPON STEEL NORTH AMERICA社(ニューヨーク)

- ・ニューヨーク公立学校の基本問題に取り組んでいる団体への寄付
- ・生活困窮者の支援団体への寄付
- ・メトロポリタン美術館、メトロポリタンオペラ、ニューヨーク市立図書館、その他の文化、芸術団体への寄付
- ・日本人の子女教育を行っている団体・学校の支援
- ・ジャパンソサエティ、商工会議所等の団体を通しての日米文化交流活動及び地域支援活動への参加

◇NIPPON STEEL NORTH AMERICA社(シカゴ)

- ・シカゴ日本商工会議所等を通じた地域や日本人コミュニティへの貢献

◇NIPPON STEEL AMÉRICA DO SUL社（サンパウロ・ペロオリゾンテ）

- ・日本人団体、イパチंगाの地元団体を通じての、地域支援・文化体育活動への参画
- ・日本祭りなど日本文化活動への支援
- ・イパチंगा地元サッカーチームと連携したスタジアム清掃活動

◇欧州事務所（デュッセルドルフ）

- ・デュッセルドルフの日系団体（日本商工会議所・日本クラブ・日本人学校）、等を通じての社会貢献活動及び文化体育活動への参加と支援

◇NIPPON STEEL AUSTRALIA社（シドニー）

- ・日本人団体（商工会議所、日本人会）を通じての、日本人学校運営支援、地域支援および文化体育活動への参画

◇日鉄咨询(北京)有限公司

- ・日本人会を通じての植林事業・希望工程（貧困地区の学校）建設・災害などへの寄付金・義捐金の提供
- ・日中友好交流活動を推進
- ・日本人学校の運営に対する支援
- ・中国日本商会を通じての社会貢献事業（中国人大学生の日本訪問プロジェクト(当社社員宅でのホームステイ・製鉄所見学受入れ含む)など）への参加や災害（水害、雪害、地震）時の義捐金提供

◇日鉄咨询(北京)有限公司上海分公司

- ・上海日本商工クラブを通じての社会貢献・日中友好支援
（日中文化交流活動への参画、災害時等の義捐金提供、日本人学校運営支援、日本人コミュニティへの貢献等）

◇日鉄咨询(北京)有限公司广州分公司

- ・広州日本商工会を通じての社会貢献、地域貢献活動への参画
（日本語を学ぶ大学生を対象とした「広州講演キャラバン」支援等）

◇PT. NIPPON STEEL INDONESIA社（ジャカルタ）

- ・ジャカルタ ジャパン クラブ（商工会議所・日本人会）を通じて、社会貢献および文化体育活動に参加
- ・日本人学校の運営に対する支援

◇NIPPON STEEL VIETNAM社

- ・日越大学の学生への奨学金支給（成績優秀かつ経済的に困難な学生を対象）
 - ・ホーチミン日本商工会、ベトナム日本商工会(ハノイ)を通じての社会貢献に参加
（例：恵まれない家庭の身体障害児治療を支援するチャリティバザー、成績優秀かつ経済的に困難な学生に対する奨学金支援、日本語スピーチコンテストへの支援、等）
-

◇NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA社（シンガポール）

- ・シンガポール日本商工会議所・シンガポール日本人会を通じて、日本留学の奨学金など、教育・芸術・スポーツ・福祉面での援助

◇NIPPON STEEL (THAILAND) 社（バンコク）

- ・盤谷日本人商工会議所(JCC)・タイ国日本人会を通じての社会貢献活動
(例：JCCが取り組む、地方大学奨学生選考に参画)

◇NIPPON STEEL INDIA社（ニューデリー）

- ・日本人団体(インド日本商工会、デリー日本人会)を通じての社会貢献に参加

◇ドバイ事務所

- ・ドバイの日本人団体(日本商工会議所・日本人会・日本人学校)を通じて、社会貢献活動に参加
-

■国内

箇所	地域社会への貢献・ボランティア	
本社	<ul style="list-style-type: none"> ◇教育訓練施設(代々木研修センター)の社外貸出し ◇被災地への復興支援 	
鹿島	<ul style="list-style-type: none"> ◇鹿嶋市海岸一斉清掃 ◇製鉄所周辺清掃 ◇違法広告物撤去 ◇スタジアム大通り緑化推進(植栽、維持管理) ◇鹿嶋まつり参画 ◇桜公園(ハーブ園2006年8月開園＝構内一部開放) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇桜花公園(構内一部開放) ◇福祉施設アントラージュ観戦招待 ◇教員の研修受入れ ◇新入社員による周辺地域清掃 ◇工場見学受入れ数 727件 20,253人
君津	<ul style="list-style-type: none"> ◇君津市民ふれあいまつりの実行委員会との共同開催 ◇木更津港まつりへの協賛・参加 ◇高校教員の研修受入れ ◇地元高校生の研修受入れ(インターンシップ) ◇各種募金・清掃・緑化・交通安全等の活動への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ◇製鉄所周辺の道路清掃 ◇献血活動促進 ◇チャリティバザー ◇理科実験教室/理科屋台(小学生対象) ◇工場見学受入れ数 2,604件 36,149人
名古屋	<ul style="list-style-type: none"> ◇東海フレーザーショーへの協賛 ◇東海祭り花火大会への協賛 ◇東海秋まつり(市・団体との共同開催) ◇東海市ものづくり道場への参加・協力 ◇東海市周年事業への協賛 ◇横須賀・大田まつりへの参加・支援 ◇各種募金活動・地域行事への協賛 	<ul style="list-style-type: none"> ◇産業道路沿線ボランティア清掃の実施 ◇新入社員による周辺地域の清掃 ◇愛の献血 ◇教員の研修受入れ ◇イルミネーション事業への協賛 ◇神社祭礼への寄付 ◇地元大学の講師 ◇工場見学受入れ数 1,192件 25,516人
和歌山	<ul style="list-style-type: none"> ◇紀ノ川河川敷清掃への参加 ◇和歌山市1万人清掃への参加 ◇磯ノ浦海岸清掃の実施(参加約200人) ◇海南市ふるさとまつりへの参加 ◇海南市漆器まつりへの参加 ◇海南市下駄市への参加 ◇和歌山市紀州おどりへの参加 ◇河西緩衝緑地ウォーキング大会への協賛 	<ul style="list-style-type: none"> ◇堺まつり・市民オリンピックへの協賛 ◇堺市青少年活動への協力 ◇地域清掃活動・地域との共同開催 ◇堺市主催の障害者スポーツ大会での介添え ◇献血活動促進 ◇工場見学受入れ数 約10,000人
広畑	<ul style="list-style-type: none"> ◇緑の町をつくる会(9校区自治会で結成)への人的・財政的支援 ◇広畑天満宮秋祭への協力支援 ◇広畑経済同友会への人的・財政的協力 ◇地元中学校の研修受入れ ◇教員の研修受入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ◇姫路市まちかど100mクリーン活動への参加 ◇製鉄所周辺道路の清掃「街を美しくする活動」 ◇愛の献血 ◇各種募金活動支援 ◇工場見学受入れ数 197件 3,400人
八幡	<ul style="list-style-type: none"> ◇「1901高炉モニュメント」周辺整備に対応した転炉、トービードカーの北九州市への寄贈 ◇河内貯水池眼鏡橋の北九州市への寄贈 ◇鞘ヶ谷陸上競技場・大谷球場の北九州市への無償貸与 ◇まつり起業祭八幡実行委員会への参画・支援 ◇クリーンアップ、マナーアップ活動(製鉄所周辺の道路清掃 1回/月) ◇北九州市主催「クリーン北九州 まち美化キャンペーン」への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ◇日本製鉄八幡ハートフルスチールの会・未来児フェスタほか ◇小倉祇園太鼓への参加 ◇「わっしょい百万夏まつり」「小倉イルミネーション」等への協賛 ◇工場見学受入れ数 1,030件 20,520人

文化体育活動支援

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ◇日本製鉄文化財団の設立・運営 ◇紀尾井ホール建設・運営 ◇日本製鉄音楽賞 ◇ものづくり教育・環境教育 | <ul style="list-style-type: none"> ◇国内外の大学・研究所、文化・社会福祉団体への寄付 ◇教員の民間企業研修（(一財)経済広報センター)の受入れ ◇国内外の官公庁・諸団体・機関・大学からの研修生の受入れ ◇絵本『新・モノ語り』シリーズの発行・無償配布 ◇日本製鉄杯スポーツ大会（野球・女子バレーボール・卓球・ミニバスケットボール） ◇野球教室 ◇理科実験教室 |
| <ul style="list-style-type: none"> ◇クローバー賞（日本製鉄君津社会貢献賞） ◇君津製鉄所菊花祭 | <ul style="list-style-type: none"> ◇かずさ市民応援団への協力（少年野球教室・中学生・高校生野球指導など） ◇冠大会開催—野球・ミニバスケット・サッカー・ゲートボール ◇同好会主催スポーツ大会・技術指導 |
| <ul style="list-style-type: none"> ◇東海市主催のクラシックコンサートへの協賛 ◇所吹奏楽団定期演奏会の開催 ◇所合唱団定期演奏会の開催 ◇所吹奏楽団、合唱団等によるクリスマスチャリティーコンサートの開催 ◇東海市文化振興への寄付 ◇地元小学校を招いての所内写生大会の実施（5年生約120人） | <ul style="list-style-type: none"> ◇スポーツ施設の一般開放 ◇小中学校へのスポーツ指導（野球・バレー・剣道・柔道等） ◇硬式野球クラブ「日本製鉄東海REX」の支援 ◇東海シティマラソンへの協賛 ◇東海市地域スポーツ振興事業への協賛 ◇日本製鉄杯スポーツ大会（東海市中学校7種目） ◇日本製鉄東海REX杯（東海市中学校軟式野球大会） ◇㈱ブレイザーズスポーツクラブを通じて以下を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・バレーボール愛好者への実技講習会講師派遣 ・ブレイザーズカップスポーツ大会（剣道・空手・サッカー）の開催 ・堺市でのバレーボール大会開催（Vリーグホームゲーム、国際親善試合等） ・青少年の健全育成（堺Jr. Blazers・ブレイザーズキッズ・柔道クラブ） ・堺市内各区のまつりへ参加 ・大阪府内および堺市内学校への選手派遣（バレーボール指導や交流） |
| <ul style="list-style-type: none"> ◇港と製鉄所子供スケッチ大会 | <ul style="list-style-type: none"> ◇広畑スポーツ教室での指導（柔道・野球・剣道） ◇夢前川川まつりへの広畑経済同友会を通じた参画、人的・財政的支援 ◇緑の町スポーツ大会の開催 ◇スポーツ施設の一般利用協力 ◇姫路城マラソンへの協賛 ◇体育館の外部開放 ◇「V・プレミアリーグ 北九州大会チャリティーイベント」への協賛 |

箇所	地域社会への貢献・ボランティア	
大分	<ul style="list-style-type: none"> ◇城東春まつりへの参加・支援 ◇城東・明野地区小中学校の行事参画 ◇福利厚生施設の一般開放(スポーツ施設等) ◇地元小学校への出張授業実施 ◇光まつり等の協賛・参加 ◇周辺地域の清掃(年13回)「クリーンアップ大分」 	<ul style="list-style-type: none"> ◇交通安全活動 <ul style="list-style-type: none"> ・交通遺児募金 ・交通安全県民運動への参画 ◇献血活動推進 ◇各種募金・清掃・緑化・交通安全等の活動への参加 ◇工場見学受入れ数 609件 10,009人
室蘭	<ul style="list-style-type: none"> ◇室蘭港まつり等への協賛・参加 ◇輪西神社への協賛および各種行事への参加 ◇福利厚生施設の一般開放 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地元消防署との合同防災訓練 ◇緑化運動および清掃運動への協賛・参加 ◇工場見学受入れ数 107件 3,956人
釜石	<ul style="list-style-type: none"> ◇釜石市へ体育施設寄贈(弓道場・相撲場) ◇釜石市へ球技場用地の貸与 ◇夏祭(釜石よいさ)・秋祭(釜石まつり)への参加 ◇福利厚生施設の一般開放(アパート・スポーツ施設等) ◇社有地・施設の行政・団体行事への貸与 ◇社有地の復興支援のための提供 	<ul style="list-style-type: none"> ◇製鉄所周辺国道・県道・市道の清掃 ◇交通災害防止キャンペーンへの参加 ◇環境保護活動への参加 ◇献血活動促進 ◇釜石市高校生へのキャリア教育事業への参画 ◇工場見学受入れ数 31件 900人
尼崎	<ul style="list-style-type: none"> ◇製造所周辺道路清掃 ◇周辺自治会定例清掃 ◇緑化事業見学会(近隣自治会及び行政招待) ◇「尼崎21世紀の森構想」に参加 ◇エコキッズメッセへの参画 ◇尼崎市「たそがれクリーンキャンペーン」に参加 ◇尼崎市「打ち水大作戦」に参加 	<ul style="list-style-type: none"> ◇交通安全活動 ◇地元消防署との合同防災訓練 ◇尼崎商工会議所「しごと体感ゼミナール」、「オープンファクトリー」に参加 ◇献血活動促進 ◇尼崎市市民まつり協賛 ◇貴布禰神社夏祭り・初嶋大神宮大祭 協賛 ◇工場見学受入れ数 20件 500人
製鋼所	<ul style="list-style-type: none"> ◇クリーンアップ運動(通勤道路清掃1回/週) ◇日本障害者卓球選手権大会への協力 ◇産土神社夏祭り太鼓巡行への協力 ◇此花区民まつりへの協賛 ◇地元中学校の社会体験学習の受入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ◇此花区身体障害者連合会 ◇一家族運動会への参加 ◇みかん狩りへの参加 ◇プルトップ回収 ◇献血 ◇本館ショールームを選挙投票所として提供 ◇工場見学受入れ数 320件 3,875人
直江津	<ul style="list-style-type: none"> ◇直江津海岸クリーンアップ作戦(海岸清掃:1回/年)〈参加約200人〉 ◇上越まつり花火大会への協賛 ◇上越まつり参加〈民踊流しに約130人参加〉 ◇地域行事への協賛 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地区小学校の運動会への協賛 ◇献血活動促進 ◇工場見学受入れ数 約200人
技術開発本部	<ul style="list-style-type: none"> ◇波崎工業団地一斉清掃(春・秋の2回) ◇神栖市海岸清掃ボランティアに参加(7月) ◇富津ふるさと祭り参加(R.Eセンター(富津)) ◇富津市民花火大会への協賛 ◇献血活動推進 ◇各種募金への協力 ◇富津寮を一時避難場所として提供(富津市と協定) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇波崎研究棟を神栖市津波避難ビルとして提供(神栖市と協定) ◇神栖市および近隣小学校の津波避難訓練に協力 ◇尼崎新1号館を、大津波警報発令時、一時避難場所として提供(尼崎市と協定)
全所	<ul style="list-style-type: none"> ◇一般工場見学、団体受入れ 	

文化体育活動支援

- ◇大分製鉄所鐵心太鼓祭の開催
- ◇大分製鉄所吹奏楽団定期演奏会の開催

- ◇小中学生へのスポーツ指導
(陸上・バレーボール・野球・卓球・剣道・柔道等)
- ◇光市体育協会主催イベントへの協賛・後援

- ◇室蘭音楽文化協会への協賛

- ◇硬式野球チーム「日本製鉄室蘭シャークス」の支援
- ◇アイスホッケー部による小学生へのスケート指導

- ◇「鉄の歴史館」への資料・文献の寄託
- ◇「鉄の週間」イベントの支援

- ◇各スポーツ少年団指導
- ◇スポーツ施設一般開放
- ◇ラグビーフェスティバルの支援
- ◇ラグビークラブチーム「釜石シーウェイブスRFC」の支援
- ◇ラグビー選手の講師・技術指導・国際理解教室派遣

- ◇日本製鉄杯女子中学生バレーボール大会
- ◇アメリカンフットボールクラブチームおよびフラッグフットボールチーム(対象:小学生)の練習会場としてグラウンドを提供(2001年4月より継続)

・此花区少年軟式連盟(日本製鉄杯)

- ◇日本製鉄杯少年野球大会
(小学生)〈参加15チーム・約260人〉

IR (Investor Relations)

当社は企業価値の向上に努めると同時に、当社の経営方針や業績概況などを株主・投資家の皆様にご理解いただくため、情報開示の充実、タイムリーで有用な情報発信、株主・投資家の皆様と双方向のコミュニケーションの充実をはかっている。

IR活動

■機関投資家・アナリスト向けIR

- ・決算IR説明会の開催（四半期毎）
- ・海外主要機関投資家訪問（年数回）
- ・国内・海外の機関投資家取材対応（随時）
- ・製鉄所・研究所等の施設見学会の開催

■株主向けIR

- ・経営概況説明会・工場見学会の開催

<2018年度実績>

- ・経営概況説明会

開催地：東京、大阪、札幌、岡山

開催回数：4回

来訪者数：約1,420名

- ・工場見学会

開催地：鹿島製鉄所、君津製鉄所、広畑製鉄所、尼崎製造所、製鋼所、名古屋製鉄所

開催回数：12回

来訪者数：約1,770名

<過年度実績（新日鉄住金発足：2012年10月以降）>

	経営概況説明会		工場見学会	
	開催回数	来訪者数	開催回数	来訪者数
2012年度～ 2018年度累計	24回	約8,700名	61回	約8,700名

■株主通信

- ・「株主の皆様へ」の送付

■ウェブサイト

www.nipponsteel.com/ir/

－日本語：株主・投資家情報

－英語：INVESTORS

■株主優待

項目	内容	ご案内回数 (実施時期)	ご案内対象
当社カレンダーのご送付	当社カレンダーをご送付いたします。	年1回ご送付 (11月下旬～12月初旬)	9月末において500株以上 所有の株主様
工場見学会へのご招待 (抽選)	製鉄所・製造所の見学にご招待いたします。	年2回ご案内 (3～4月頃、10～11月頃)	3月末・9月末において 1,000株以上所有の株主様
経営概況説明会へのご招待 (抽選)	東京・大阪をはじめ、各地で開催いたします。	年2回ご案内 (2～3月頃、7～9月頃)	
鹿島アントラーズ観戦ご招待 (抽選)	J1リーグ戦 (ホームゲームまたはアウェイゲーム) にご招待いたします。	年2回ご案内 (4～8月頃、8～12月頃)	3月末・9月末において 5,000株以上所有の株主様
紀尾井ホール演奏会へのご招待 (抽選)	紀尾井ホール室内管弦楽団の定期演奏会をはじめとした各種演奏会にご招待いたします。	年2回ご案内 (4～9月頃、10～3月頃)	

■ 広報

広報体制

	本 社	製鉄所・研究所	支店・海外事務所
企業広報	総務部広報センター ・報道対応 ・社会的認知度向上施策 ・企業広告、広報誌、 出版物発行 ・ウェブサイト管理運営	総務室、調整担当室 ・所内報 ・工場見学 ・地域の報道対応	調整担当室 ・地域の報道対応
営業広報	営業総括部営業総括室 ・鉄鋼製品の販売促進	—	—

広報活動

■ ウェブサイト 本体サイト：日・英・中 3カ国語

www.nipponsteel.com

- ・プレスリリース
- ・製品情報
- ・技術開発
- ・企業情報（会社概要、製造拠点紹介、工場見学案内等）
- ・株主・投資家情報
- ・環境・CSR
- ・採用情報
- ・子供向けコンテンツ「よくわかる鉄づくり」
 - ・動く絵本（当社発行絵本「新・モノ語り」動画版）
 - ・バーチャル工場見学、等
- ・企業広報誌『季刊 ニッポンスチール』（PDF版）
- ・定期刊行物（PDF版）

■ 絵本の発行

当社のものづくりを通じた社会貢献・環境保全活動に対する理解の促進、及び鉄鋼業の社会的な認知度向上を図ることを目的に、学習絵本『新・モノ語り』シリーズを発行。製鉄所見学や科学技術館、各種展示会でのPRツールとして幅広く利用されている。ウェブサイトより申込み可。

『地球にやさしい新・モノ語り』	初版2001年 7月	改訂版2014年3月	総務部広報センター
『鉄から生まれる新・モノ語り』	// 2003年10月		総務部広報センター
『鉄の未来の新・モノ語り』	// 2004年11月		総務部広報センター
『夢みる街の新・モノ語り』	// 2005年10月		総務部広報センター
『鬼とドッケビの新・モノ語り』	// 2007年 4月		POSCOとの共同編集、日韓特別版
『青い地球の新・モノ語り』	// 2008年12月		総務部広報センター
『鉄と生命の新・モノ語り』	// 2009年 9月		総務部広報センター
『鉄と文明の新・モノ語り』	// 2009年10月		総務部広報センター
『鉄のきずなの新・モノ語り』	// 2014年 3月		総務部広報センター
『ここにも鉄！の新・モノ語り』	// 2017年 3月		総務部広報センター

■ 広報誌

和文企業広報誌				
アニュアルレポート 環境・社会報告書	事業報告書 環境と社会的責任に関する 報告書	年刊 年刊	6,500部 10,000部	総務部広報センター 環境部
季刊 ニッポンスチール	日本製鉄（鉄鋼業）と社会との接点をさまざまな角度から紹介し、社会的認知度の一層の向上を図るPR誌	年4回	30,000部	総務部広報センター
日本製鉄ファクトブック	日本製鉄に関するデータブック	年刊	4,600部	総務部広報センター
日本製鉄メール配信サービス	日本製鉄のプレスリリース等、企業情報の提供	随時	Eメール 配信	総務部広報センター
日本製鉄技報	最新の研究成果を紹介する技術論文集	年3回	2,000部	技術開発企画部技術企画室
英文企業広報誌				
Annual Report	事業報告書	年刊	ウェブサイト掲載	総務部広報センター
Sustainability Report	環境と社会的責任に関する報告書	年刊	1,200部	環境部
Basic Facts About Nippon Steel	日本製鉄に関するデータブック	年刊	2,800部	総務部広報センター
Nippon Steel E-Mail Information Service	日本製鉄のプレスリリース等、企業情報の提供	随時	Eメール 配信	総務部広報センター
Nippon Steel Technical Report	最新の研究成果を紹介する技術論文集	年3回	ウェブサイト掲載	技術開発企画部技術企画室
編集企画				
鉄と鉄鋼がわかる本・鉄の未来が見える本・鉄の薄板・厚板がわかる本	企業広報誌（旧新日鉄『NIPPON STEEL MONTHLY』）に連載した「ものづくりの原点－科学の世界」シリーズを再編集。当社の競争力の源泉である技術開発力を「科学」の視点からわかりやすく解き明かす。 A5判、オールカラー ・「鉄と鉄鋼がわかる本」 2004年11月初版発行（現：第24版） ・「鉄の未来が見える本」 2007年1月初版発行（現：第6版） ・「鉄の薄板・厚板がわかる本」 2009年9月初版発行（現：第5版）	各1,800円 （税別）		日本製鉄編著 日本実業出版社刊
学習絵本『新・モノ語り』			無償配布	総務部広報センター

備考：和文企業広報誌「鉄の話題」は1988年秋号で廃刊。「NIPPON STEEL MONTHLY」は2012年8月発行Vol. 221を最終号とし、「季刊 新日鉄住金」は2019年3月発行Vol. 25を最終号として、「季刊 ニッポンスチール」に継承。

研究論文集「製鉄研究」は1991年に「新日鉄技報」と名称変更。2013年に「新日鉄住金技報」に継承し、2019年に「日本製鉄技報」に名称変更。

編集企画誌「鉄の文化史」（1984年12月発行）および「続 鉄の文化史」（1988年発行）は版元絶版

和英対訳編集企画誌「日本の心－文化・伝統と現代－」（1987年9月発行）および 新書版「日本の心 I・II」（1992年11月発行）は版元絶版

■社内報

箇所	名称	概要			
全社	鉄の絆	A4判雑誌型 28～32ページ	年10回	約5万部	本社総務部 広報センター
全社	Nippon Steel Newsletter (英文社内報)	A4判PDF 約10ページ	年6回	PDF	本社総務部 広報センター
鹿島製鉄所	KASHIMA	タブロイド 4～8ページ	年4回	4,500部	総務部 人事総務室
君津製鉄所	きみつ	タブロイド 8ページ	年10回	10,000部	総務部 人事総務室
名古屋製鉄所	とうかい	A4判雑誌型 12～16ページ	年6回	7,300部	総務部 人事総務室
和歌山製鉄所	わかやま	タブロイド 4ページ	年2回	5,000部	総務部 人事総務室
広畑製鉄所	鐵の響	B5判雑誌型 16ページ	年4回	4,600部	総務部 人事総務室
	WEB 鐵の響	イントラネット 約3ページ	年約80回	約1,400人	総務部 人事総務室
八幡製鉄所	くろがね	A4判雑誌型 16ページ	年4回	8,500部	総務部 人事総務室
大分製鉄所	OITA	タブロイド 8ページ	年4回	5,000部	総務部 人事総務室
室蘭製鉄所	しらかば	タブロイド 4～12ページ	年6回	4,000部	総務部 人事総務室
釜石製鉄所	かまいし	A4判雑誌型 8ページ	年4回	3,000部	総務部 総務室
製鋼所	製鋼所	タブロイド 6ページ	年3回	3,000部	総務部 総務室
直江津製造所	なおえつ	A4 6～8ページ	年2回	1,000部	総務部 総務室
技術開発本部	極	A4判雑誌型 8～10ページ	年4回	3,500部	技術開発企画部 総務室

■ PRビデオ

名称	内容	概要			
Be the best steel maker	会社概要の紹介	2015年12月	13分	日・英	広報センター
鉄は人と地球とともに	ライフサイクル全体から見た鉄の環境面における優位性の紹介	2018年 4月	6分	日・英	広報センター
日本製鉄の「 ^{ふるさと} 郷土の森づくり」 ～世界最高の技術は本物の森とのみ共生する～	日本製鉄の環境保全への取組み（全製鉄所）	2014年 5月	25分 8分 4分	日	環境部
日本製鉄の海の森づくり ～鉄は海藻のサプリメント～	日本製鉄の藻場再生の取組み	2013年10月	8分	日	環境部 スラグ・セメント 事業推進部
総合力世界NO.1の鉄鋼メーカーへ ～鹿島製鉄所の挑戦～	製造工程と商品を紹介（鹿島製鉄所）	2019年 6月	15分	日・英 中・韓	鹿島製鉄所
スパイ鉄鋼大作戦 鹿島製鉄所を探れ！	子供用に製造工程を紹介（鹿島製鉄所）	2019年 6月	15分	日	鹿島製鉄所
日々新たに	鉄の製造工程の紹介（君津製鉄所）	2019年 4月	12分	日・英 中	君津製鉄所
地域とともに お客様とともに	製鉄所の歴史と鉄の製造工程の紹介（名古屋製鉄所）	2019年 5月	16分	日・英 中	名古屋製鉄所
鉄の力	鉄の製造工程の紹介（和歌山製鉄所）	2014年 9月	17分	日・英 中	和歌山製鉄所
地球からのおくりもの	子供用に製造工程を紹介（和歌山製鉄所）	2014年 9月	14分	日	和歌山製鉄所
No.1 Steel made by No.1 Staff & Tech	製造工程と商品を紹介（3編） （広畑製鉄所）	2017年11月	30分	日・英	広畑製鉄所
技が生み出す、未来のカタチ	歴史と製造工程を紹介（八幡製鉄所）	2016年12月	11分	日・英 中・韓	八幡製鉄所

名称	内容	概要			
水と緑と太陽の製鉄所	鉄の製造工程の紹介 (大分製鉄所)	2012年10月	17分	日・英 中・韓	大分製鉄所
地球にやさしい製鉄所 ～地域と共に～	大分製鉄所の環境保全対 策	2012年10月	14分	日・英 中・韓	大分製鉄所
特殊鋼で未来を拓く	鉄の製造工程の紹介 (室蘭製鉄所)	2012年10月	8分 21分	日・英 中・韓 日	室蘭製鉄所
明日を創る ～高級シームレス鋼管のトッ プサプライヤーとして～	製造工程と商品を紹介 (尼崎製造所)	2015年11月	13分	日・英 中・韓	尼崎製造所
METAL EXPRESS ～21世紀の交通・産業を支え る～	製鋼所の歴史と製造工 程・製品の紹介	2015年 4月	13分	日・英 中	製鋼所

■ 関係会社

概要 — 2018年度

会社数・連結売上高・従業員数

	会社数 (単位：社)		外部顧客に対する 売上高 (単位：百万円)	従業員数 (単位：人)
	連結子会社	持分法適用 関連会社等		
製鉄事業	347	106	5,408,633	91,694
エンジニアリング事業	33	4	321,346	4,616
ケミカル&マテリアル事業	20	7	243,014	3,014
システムソリューション事業	20	1	204,952	6,472
(全社共通・調整額)	0	1	-	
(小計)	420	119		
合計	539		6,177,947	105,796

注：2019年3月31日現在

会社数は日本製鉄を含まない

従業員数は出向者・嘱託・臨時員を含まない

各社の概要

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社（2019年4月1日現在）

会社名	本店所在地
●製鉄事業/連結子会社	
山陽特殊製鋼(株)	兵庫県姫路市飾磨区中島3007
日鉄日新製鋼(株)	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル
日鉄鋼板(株)	東京都中央区日本橋本町1-5-6
大阪製鐵(株)	大阪府大阪市中央区道修町3-6-1 京阪神御堂筋ビル11階
日鉄建材(株)	東京都江東区木場2-17-12 SAビル
日鉄鋼管(株)	東京都千代田区有楽町1-1-3 東京宝塚ビル12階
黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区東浜町1-1
日鉄テックスエンジ(株)	東京都千代田区丸の内2-5-2
日鉄ステンレス(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2
日鉄物流(株)	東京都中央区新川1-23-4 I・Sリバーサイドビル
日鉄SGワイヤ(株)	東京都千代田区丸の内1-9-1
ジオスター(株)	東京都文京区小石川1-28-1 小石川桜ビル
日鉄溶接工業(株)	東京都江東区東陽2-4-2 新宮ビル
日鉄ドラム(株)	東京都江東区亀戸1-5-7
日鉄高炉セメント(株)	福岡県北九州市小倉北区西港町16
日鉄セメント(株)	北海道室蘭市仲町64
日鉄ファイナンス(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1
日鉄ステンレス鋼管(株)	東京都千代田区神田須田町2-5
日鉄鋼線(株)	岐阜県関市のぞみヶ丘7
日鉄環境(株)	東京都中央区京橋1-18-1
日鉄ポルテン(株)	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-16
日鉄スチール(株)	和歌山県和歌山市湊1850
NIPPON STEEL TUBOS DO BRASIL LTDA.	Rua Humaita, 275, 10 andar, parte 2, Rio de Janeiro, RJ, Brasil, CEP 22261-005
NS-Siam United Steel Co., Ltd.	12, Soi G2, Pakorn Songkrohraj Rd., Maptaphut, Muang Rayong, Rayong 21150, Thailand
National Pipe Company Limited	P.O. Box 1099 Al-Khobar 31952, Saudi Arabia
Standard Steel, LLC	500 N Walnut Street Burnham PA 17009, USA
NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.	1251 Avenue of the Americas, Suite 2320, New York, NY 10020, U.S.A.
PT. PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.	Krakatau Steel Bldg. 3rd Floor, Jl. Jendral Gatot Subroto Kav. 54, Jakarta 12950, Indonesia
NIPPON STEEL (THAILAND) CO., LTD.	909, Ample Tower, 14th Floor, Bangna-Trad Road, Khwang Bangna, Khet Bangna, Bangkok 10260, Thailand
NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED	Level 5 20 Hunter Street SYDNEY NSW 2000 Australia
NIPPON STEEL Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.	64/5 Moo 4 Eastern Seaboard Industrial Estate, Tambol Pluakdaeng, Amphur Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand
Ovako AB	P.O. Box 1721 SE-111 87 Stockholm, Sweden

単位：百万円

電話番号	設立年月	資本金	日本製鉄の 議決権所有割合	売上高
079-235-6003	1935年01月	53,800	51.5%	185,818
03-3216-5511	1908年07月	30,000	100.0%	631,519
03-6848-3900	1950年02月	12,588	100.0%	86,098
06-6204-0300	1978年05月	8,769	66.3%	96,570
03-3630-3200	1973年04月	5,912	100.0%	129,171
03-6758-0275	1911年09月	5,831	100.0%	128,819
093-622-7224	1918年10月	5,537	47.0%	142,347
03-6860-6600	1946年10月	5,468	100.0%	317,655
03-6841-4800	2003年10月	5,000	100.0%	261,487
03-3553-1331	2006年04月	4,000	100.0%	237,287
03-3214-4131	1938年05月	3,634	100.0%	64,680
03-5844-1200	1970年03月	3,352	42.3%	34,267
03-6388-9000	2002年07月	2,100	100.0%	23,614
03-5627-2311	1934年10月	1,654	100.0%	22,682
093-563-5100	1999年02月	1,500	100.0%	13,712
0143-44-1693	1954年06月	1,500	85.0%	15,336
03-6867-2911	1986年07月	1,000	100.0%	357
03-3254-2436	1950年10月	916	100.0%	16,076
0575-25-6511	2006年06月	697	51.0%	12,897
03-6862-8700	1970年09月	500	85.1%	27,874
06-6682-3261	1964年09月	498	85.0%	11,926
073-454-1131	1991年07月	400	100.0%	19,740
55-21-3550-1581	2010年12月	2,002百万BRL	100.0%	14百万BRL
66-3868-5144	2011年06月	13,007百万THB	80.2%	29,357百万THB
966-13-882-5266	1978年08月	200百万SR	51.0%	523百万SR
1-717-248-4911	1795年	47百万USD	100.0%	260百万USD
1-212-486-7150	1972年11月	40百万USD	100.0%	257百万USD
62-21-520-9883	1982年10月	26百万USD	35.0%	163百万USD
66-2-744-1480	2011年04月	718百万THB	100.0%	133百万THB
61-2-8036-6600	1977年03月	21百万AUD	100.0%	1,820百万AUD
66-38-954-435	2013年01月	571百万THB	66.5%	5,079百万THB
46-8-622-1300	2010年07月	60千EUR	100.0%	1,016百万EUR

関係会社

会社名	本店所在地
●製鉄事業/持分法適用関連会社	
合同製鐵(株)	大阪市北区堂島浜2-2-8 東洋紡ビル8階
トピー工業(株)	東京都品川区大崎1-2-2
共英製鋼(株)	大阪府大阪市北区堂島浜 1-4-16 アクア堂島西館18階
日鉄物産(株)	東京都港区赤坂8-5-27
新日本電工(株)	東京都中央区八重洲1-4-16
日垂鋼業(株)	兵庫県尼崎市中浜町19
NSユナイテッド海運(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー
ユニプレス(株)	神奈川県横浜市港北区新横浜1-19-20
(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1
日本コークス工業(株)	東京都江東区豊洲3-3-3
日本鑄鍛鋼(株)	福岡県北九州市戸畑区大字中原先ノ浜46-59
三晃金属工業(株)	東京都港区芝浦4-13-23
(株)サンユウ	大阪府枚方市春日北町3-1-1
日本鐵板(株)	東京都中央区日本橋1-2-5
Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS	Rua Prof. Jose Vieira de Mendonca, 3011-Engenho Nogueira, 31310-260-Belo Horizonte, Minas Gerais, Brasil
Vallourec Soluções Tubulares do Brasil S.A.	Rua Industrial, s/n, Distrito Industrial, Jeceaba, MG, CEP 35498-000, Brasil
宝鋼日鉄自動車鋼板有限公司	上海市宝山区宝山鋼鐵構内 緯五路冷軋綜合樓
武鋼日鉄(武漢)ブリキ有限公司	湖北省武漢市青山区廠前
Jamshedpur Continuous Annealing & Processing Co. Pvt. Ltd.	Tata Centre, 43, Jawaharlal Nehru Road, Kolkata 700 071, West Bengal, India.
UNIGAL Ltda.	Av. Pedro Linhares Gomes, 5431-A, Bairro Usiminas, Ipatinga, MG, CEP 35160-900, Brasil
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	Tubarao-Vitoria, Espirito Santo, Brasil
広州太平洋馬口鐵有限公司	中華人民共和國広東省広州經濟技術開發区友誼路102号
●エンジニアリング事業/連結子会社	
日鉄エンジニアリング(株)	東京都品川区大崎1-5-1 大崎センタービル
●ケミカル&マテリアル事業/連結子会社	
日鉄ケミカル&マテリアル(株)	東京都中央区日本橋1-13-1 日鉄日本橋ビル
●システムソリューション事業/連結子会社	
日鉄ソリューションズ(株)	東京都中央区新川2-20-15

単位：百万円

電話番号	設立年月	資本金	日本製鉄の 議決権所有割合	売上高
06-6343-7600	1937年12月	34,896	17.8%	148,355
03-3493-0777	1921年10月	20,983	20.8%	286,227
06-6346-5221	1947年08月	18,515	26.7%	242,257
03-5412-5001	1977年08月	16,389	35.3%	2,550,612
03-6860-6800	1935年01月	11,026	21.0%	73,944
06-6416-1021	1952年06月	10,720	24.2%	31,247
03-6895-6400	1950年04月	10,300	33.4%	151,068
045-470-8250	1945年03月	10,136	16.3%	327,794
06-6413-9911	1997年05月	8,739	23.9%	43,666
03-5560-1311	1889年01月	7,000	22.6%	121,246
093-884-0011	1979年06月	6,000	42.0%	18,061
03-5446-5600	1949年06月	1,980	33.2%	36,107
072-858-1251	1957年01月	1,513	34.8%	19,596
03-3272-5112	1955年05月	1,300	34.0%	137,981
55-31-3499-8000	1958年01月	13,200百万BRL	31.4%	12,570百万BRL
55-31-2141-5124	2007年07月	8,688百万BRL	15.0%	3,854百万BRL
86-21-2664-3526	2004年07月	30億元	50.0%	13,959百万元
86-27-8621-9283	2011年10月	23億元	50.0%	3,468百万元
91-657-6500197	2011年03月	12,330百万INR	49.0%	20,073百万INR
55-31-3829-4578	1999年06月	584百万BRL	30.0%	468百万BRL
55-27-3333-5179	1974年03月	432百万BRL	33.0%	1,342百万BRL
86-20-8221-3620	1994年12月	36百万USD	27.3%	138百万USD
03-6665-2000	2006年02月	15,000	100.0%	356,707
03-3510-0301	1956年10月	5,000	100.0%	247,068
03-5117-4111	1980年10月	12,952	63.4%	265,278

事業所一覧

■ 本社

東京都千代田区丸の内2-6-1 〒100-8071
Tel 03-6867-4111 Fax 03-6867-5607

■ 支社・支店および営業所

・千葉営業所

千葉県千葉市中央区富士見2-3-1
塚本大千葉ビル6階 〒260-0015
Tel 043-227-2281 Fax 043-221-2646

・長野営業所

長野県長野市南千歳1-12-7
新正和ビル7階 〒380-0823
Tel 026-228-2190 Fax 026-228-6317

● 大阪支社

大阪府大阪市中央区北浜4-5-33
住友ビル8階 〒541-0041
Tel 06-6220-5111 Fax 06-6223-0305

● 北海道支店

北海道札幌市中央区北二条西4-1
北海道ビル8階 〒060-0002
Tel 011-222-8260 Fax 011-251-2791

・室蘭営業所

北海道室蘭市仲町12-1 〒050-8550
Tel 0143-47-2168 Fax 0143-47-2676

● 東北支店

宮城県仙台市青葉区一番町3-6-1
一番町平和ビル10階 〒980-0811
Tel 022-227-2661 Fax 022-264-1031

・青森営業所

青森県青森市長島2-10-4
ヤマウビル4階 〒030-0861
Tel 017-775-3980 Fax 017-775-3988

・秋田営業所

Tel 018-862-3054 Fax 022-264-1031

・盛岡営業所

岩手県盛岡市中央通2-2-5
甲南アセット盛岡ビル3階 〒020-0021
Tel 019-623-6341 Fax 022-264-1031

・釜石営業所

岩手県釜石市鈴子町23-15 〒026-8567
Tel 0193-22-5137 Fax 0193-22-5138

・北上営業所

Tel 0197-68-2848 Fax 022-264-1031

・福島営業所

Tel 090-3123-6488 Fax 022-264-1031

● 新潟支店

新潟県新潟市中央区東大通1-3-10
大樹生命新潟ビル8階 〒950-0087
Tel 025-246-3111 Fax 025-246-1062

● 北陸支店

富山県富山市桜橋通り1-18
北日本桜橋ビル4階 〒930-0004
Tel 076-441-4751 Fax 076-442-2784

● 茨城支店

茨城県水戸市笠原町978-25
茨城県開発公社ビル4階 〒310-0852
Tel 029-301-7300 Fax 029-301-7301

● 名古屋支店

[名古屋]
愛知県名古屋市中村区名駅南2-13-18
NSビル8階 〒450-0003
Tel 052-856-2351 Fax 052-856-2381

[東海]

愛知県東海市東海町5-3 〒476-8686
Tel 052-856-2351 Fax 052-856-2381

・静岡営業所

静岡県静岡市葵区御幸町8
静岡三菱ビル5階 〒420-0857
Tel 054-255-2511 Fax 054-255-2518

・浜松営業所

静岡県浜松市中区砂山町325-34
ニッセイ浜松駅前アネックス8階 〒430-0926
Tel 053-541-7801 Fax 053-541-7803

● 中国支店

広島県広島市中区鉄砲町10-12
広島鉄砲町ビルディング14階 〒730-0017
Tel 082-225-5212 Fax 082-225-5297

● 四国支店

香川県高松市番町1-6-1
高松NKビル12階 〒760-0017
Tel 087-851-5919 Fax 087-822-6623

● 九州支店

福岡県福岡市博多区店屋町5-18
博多NSビル3階 〒812-8522
Tel 092-273-7001 Fax 092-273-7083

・長崎営業所

長崎県長崎市興善町2-21
明治安田生命長崎興善町ビル9階
〒850-0032
Tel 095-822-2281 Fax 095-822-8598

・大分営業所

大分県大分市大字西ノ洲1
〒870-0992
Tel 097-558-4110 Fax 097-558-4114

・南九州営業所

鹿児島県鹿児島市西田1-5-1
鹿児島高見橋ビル8階 〒890-0046
Tel 099-250-9501 Fax 099-250-9503

・沖縄営業所

沖縄県那覇市久茂地1-12-12
ニッセイ那覇センタービル9階 〒900-0015
Tel 098-867-4145 Fax 098-866-6625

■製鉄所・製造所および研究所

●鹿島製鉄所

茨城県鹿嶋市光3 〒314-0014
Tel 0299-84-2111 Fax 0299-84-2295

●君津製鉄所

[君津地区]
千葉県君津市君津1 〒299-1141
Tel 0439-50-2013 Fax 0439-54-1660

[東京地区]

東京都板橋区舟渡4-3-1 〒174-0041
Tel 03-3968-6801 Fax 03-3968-6810

●名古屋製鉄所

愛知県東海市東海町5-3 〒476-8686
Tel 052-603-7024 Fax 052-603-7025

●和歌山製鉄所

[和歌山地区]
和歌山県和歌山市湊1850 〒640-8555
Tel 073-451-1556 Fax 073-451-2035

[堺地区]
大阪府堺市堺区築港八幡町1 〒590-8540
Tel 072-233-1108 Fax 072-233-1106

[海南地区]
和歌山県海南市船尾260-100 〒642-0001
Tel 073-482-5111 Fax 073-482-5421

●広畑製鉄所

兵庫県姫路市広畑区富士町1 〒671-1188
Tel 079-236-1001 Fax 079-239-8087

●八幡製鉄所

福岡県北九州市戸畑区飛幡町1-1
〒804-8501
Tel 093-872-6111 Fax 093-872-6849

●大分製鉄所

[大分地区]
大分県大分市大字西ノ洲1 〒870-0992
Tel 097-553-2013 Fax 097-553-2392

[光地区]
山口県光市大字島田3434 〒743-8510
Tel 0833-71-5251 Fax 0833-71-5161

●棒線事業部室蘭製鉄所

北海道室蘭市仲町12 〒050-8550
Tel 0143-47-2111 Fax 0143-47-2701

●棒線事業部釜石製鉄所

岩手県釜石市鈴子町23-15 〒026-8567
Tel 0193-24-2332 Fax 0193-22-0158

●鋼管事業部尼崎製造所

兵庫県尼崎市東向島西之町1 〒660-0856
Tel 06-6411-7600 Fax 06-6411-7750

●交通産機品事業部製鋼所

大阪府大阪市此花区島屋5-1-109
〒554-0024
Tel 06-6466-6100 Fax 06-6466-6245

●チタン事業部

直江津製造所
新潟県上越市港町2-12-1 〒942-8510
Tel 025-544-6611 Fax 025-544-6025

●チタン事業部

光チタン部
山口県光市大字島田3434 〒743-8510
Tel 0833-71-5038 Fax 0833-71-5184

●技術開発本部

REセンター(富津)
千葉県富津市新富20-1 〒293-8511
Tel 0439-80-2111 Fax 0439-80-2740

尼崎研究開発センター
兵庫県尼崎市扶桑町1-8 〒660-0891
Tel 06-6401-6201 Fax 06-6489-0056

波崎研究開発センター
茨城県神栖市砂山16-1 〒314-0255
Tel 0479-46-2111 Fax 0479-46-5141

■海外事務所および現地法人

●NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.

New York Office(本店：ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, Suite 2320
New York, N. Y. 10020, U. S. A.
Tel. 1-212-486-7150 Fax. 1-212-593-3049

●NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.

Chicago Office(シカゴ事務所)
900 North Michigan AV., Suite 1820
Chicago, Illinois 60611, U. S. A.
Tel. 1-312-751-0800 Fax. 1-312-751-0345

●NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.

Houston Office(ヒューストン事務所)
945 Bunker Hill, Suite 600
Houston, TX 77024 U. S. A.
Tel. 1-713-654-7111 Fax. 1-713-654-1261

●NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.

Mexico Office(メキシコ駐在)
Calle de Ruben Dario 281
No. 2101, Colonia Bosque de Chapultepec
Mexico, D. F. 11580, Mexico
Tel. 52-55-5281-6123 Fax. 52-55-5280-0501

●NIPPON STEEL AMÉRICA DO SUL LTDA.

(本店：サンパウロ)
Av. Paulista 2300 18° andar Conj. 181e183
Bela Vista, São Paulo-SP. CEP 01310-300
Brazil
Tel. 55-11-3563-1900 Fax. 55-11-3563-1901

●NIPPON STEEL AMÉRICA DO SUL LTDA.

Belo Horizonte Office
(ベロオリゾンテ事務所)
Av. do Contorno, 6594-13° andar-Sala
1302, Lourdes, Belo Horizonte-MG,
CEP 30110-044, Brazil
Tel. 55-31-2191-4000 Fax. 55-31-2191-4880

●欧州事務所(デュッセルドルフ)

NIPPON STEEL CORPORATION
European Office
Am Seestern 8, 40547 Düsseldorf
Germany
Tel. 49-211-5306680 Fax. 49-211-5961163

●NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED

(本店：シドニー)
Level 5 20 Hunter Street SYDNEY NSW
2000 Australia
Tel. 61-2-8036-6600 Fax. 61-2-8036-6611

●日鉄咨询(北京)有限公司

100022
中華人民共和国北京市建国門外大街
長富宮中心并公楼5002室
Tel. 86-10-6513-8593 Fax. 86-10-6513-7197

●日鉄咨询(北京)有限公司上海分公司

200040
中華人民共和国上海市南京西路1468号
中欣大厦808室
Tel. 86-21-6247-9900 Fax. 86-21-6247-1858

●日鉄咨询(北京)有限公司广州分公司

510623
中華人民共和国広州市天河区珠江新城珠江西路
8号 高德置地広場南塔1402室
Tel. 86-20-8386-8178 Fax. 86-20-8386-7066

●PT. NIPPON STEEL INDONESIA

(本店：ジャカルタ)
Sentral Senayan II 201-2C Ground &
Mezzanine Floor Jalan Asia Afrika No. 8,
Gelora Bung Karno Senayan,
Jakarta Pusat 10270, Indonesia
Tel. 62-21-290-39210 Fax. 62-21-290-39211

- NIPPON STEEL VIETNAM CO., LTD.
(本店：ホーチミン)
Room 2001B, 20th Floor, SUNWAH TOWER, 115
Nguyen Hue Blvd, Ben Nghe Ward, Dist.1,
Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel. 84-28-3914-7016 Fax. 84-28-3914-7018

- NIPPON STEEL VIETNAM CO., LTD.
Hanoi Office
(ハノイ駐在)
Unit 402, CornerStone Building,
16 Phan Chu Trinh Street,
Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam
Tel. 84-24-3633-2029

- NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.
(本店：シンガポール)
16 Raffles Quay #17-01
Hong Leong Building, Singapore 048581
Tel. 65-6223-6777 Fax. 65-6224-4207

- NIPPON STEEL (THAILAND) CO., LTD.
(本店：バンコク)
909, Ample Tower, 14th Floor, Debaratana
Road, Khwang Bangna-Nuea, Khet Bangna,
Bangkok 10260 Thailand
Tel. 66-2-744-1480 Fax. 66-2-744-1485

- NIPPON STEEL INDIA PVT. LTD.
(本店：ニューデリー)
Prius Platinum, A Wing, Ground Floor, D-3,
Dist. Centre, Saket, New Delhi - 110017
INDIA
Tel: 91-11-4763-0000 Fax: 91-11-4763-0001

- ドバイ事務所
NIPPON STEEL CORPORATION
Dubai Office
NIPPON STEEL CORPORATION
(MIDDLE EAST)
(PO Box:18347) JAFZA16, Office No.613,
Dubai, U. A. E.
Tel. 971-4-887-6020 Fax. 971-4-887-0206

